

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上				
協議会	警察庁中部管区警察局	a	a		a	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	a		a	a	
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c			c		案件の予定及び実績がない
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	d		a	c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	b		b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	a	b		a	b	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	a		b	a	該当が無いため、要領等は未整備
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	a	a		a	a	
三重県	三重県	a	a		a	a	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	a	静岡県の土木工事標準積算基準書に準拠	a	a	
愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	a		a	a	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県建設資材等価格決定要領を準用	a	a	静岡県建設資材等価格決定要領を準用
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上				
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	中津川市	b	a		a	a	
岐阜県	美濃市	b	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	瑞浪市	b	a		b	a	要領作成ノウハウ不測のため未整備。整備予定は未定
岐阜県	羽島市	b	a		b	a	令和7年度以降、要領整備予定
岐阜県	恵那市	b	a	未整備	b	a	整備未定
岐阜県	美濃加茂市	a	a	岐阜県の基準を準用	a	a	
岐阜県	土岐市	b	a		a	a	
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	a	a	基準範囲外は岐阜県の取り扱いに準拠	a	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	a	a		a	a	
岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	下呂市	a	a	国土交通省の土木工事標準積算基準書を準拠	a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	a	基準範囲外は岐阜県の取り扱いに準拠する	b	a	今後も基準範囲外は岐阜県の取り扱いに準拠する予定
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	a		a	a	
岐阜県	神戸町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	
岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	b	a		a	a	
岐阜県	北方町	b	a		b	a	基準範囲外の場合 岐阜県の要領を準用
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	
岐阜県	富加町	b	a		b	a	検討中のため、要領等は未整備
岐阜県	川辺町	b	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備
岐阜県	七宗町	a	a	基準範囲外の場合、 岐阜県の要領を準用	a	a	基準範囲外の場合 岐阜県の要領を準用
岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	白川町	b	a	岐阜県の建設工事 積算基準を準用	a	a	
岐阜県	東白川村	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	『基準対象外は、見積りを活用』を明文化
岐阜県	御嵩町	b	a		a	a	
岐阜県	白川村	b	a		a	a	
静岡県	下田市	a	b	静岡県の基準を準用	a	b	静岡県の基準を準用
静岡県	東伊豆町	b	a		b	a	県の要領を準用しているため未整備
静岡県	南伊豆町	b	a		b	a	
静岡県	河津町	b	a		a	a	
静岡県	松崎町	b	a		b	a	令和6年度整備予定
静岡県	西伊豆町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準が無い単価については、見積等を採用
静岡県	熱海市	a	a		a	a	
静岡県	伊東市	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	沼津市	a	a	静岡県の価格表を採用	a	a	
静岡県	三島市	a	a		a	a	
静岡県	御殿場市	a	a	県の土木工事標準 積算基準書を準用	a	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	a	a	毎月10日を基準として適用	a	a	
静岡県	清水町	b	a	静岡県の積算基準を準用	b	a	基準対象外は見積りを活用しているが、時間的余裕がないため、要領等は未整備
静岡県	長泉町	b	a	最新の積算基準を適用	c	a	基準対象外は見積もりを活用 そのための要領整備を検討
静岡県	小山町	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	b	a		b	a	・静岡県の積算基準を準用
静岡県	島田市	b	a	静岡県の積算基準を準用	b	a	静岡県の積算基準を準用
静岡県	川根本町	b	a		b	a	
静岡県	御前崎市	a	a		a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	古田町	a	a		a	a	
静岡県	磐田市	b	a		a	a	
静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	袋井市	b	a	見積価格の採用にあたっては県積算基準準用	b	a	見積価格の採用にあたっては県積算基準準用
静岡県	菊川市	b	b	最新の積算基準を適用	b	a	
静岡県	森町	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
静岡県	湖西市	a	a	静岡県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	a	愛知県の積算基準に準拠	a	a	
愛知県	瀬戸市	b	a		b	a	状況調査のため、要領等は未整備
愛知県	半田市	b	a	国、愛知県の基準を準用	b	a	R6に基準範囲外の運用方法をとりまとめ、R7の運用開始を目指す。
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	a		a	a	要領の整備を含め、検討中
愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a	愛知県の積算基準に準拠	a	a	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a		a	a	
愛知県	蒲郡市	a	a		a	a	
愛知県	犬山市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	常滑市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上				
愛知県	江南市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	小牧市	a	a	愛知県の要領等を準用	a	a	
愛知県	稲沢市	b	a		b	a	基準対象外は見積りを利用
愛知県	新城市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	東海市	a	a		a	a	
愛知県	大府市	b	a		b	a	・見積り活用のため、要領等は未整備
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	b	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	a	a		a	a	
愛知県	豊明市	a	a		a	a	
愛知県	日進市	a	a	愛知県積算単価を準用	a	a	
愛知県	田原市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
愛知県	愛西市	b	a		a	a	
愛知県	清須市	a	a		a	a	
愛知県	北名古屋	b	a		a	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	a	a	愛知県の積算基準等を準用	a	a	
愛知県	あま市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	長久手市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	東郷町	a	a		a	a	
愛知県	豊山町	b	a		b	a	工事件数が少なく規模が小さいため、独自の要領は未整備
愛知県	大口町	a	a	愛知県建設局発出の「積算基準及び歩掛表【土木工事編】」を準用している。	a	a	
愛知県	扶桑町	a	a	愛知県の設計・積算参考資料を準用	a	a	
愛知県	大治町	a	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛島村	b	a		b	a	見積り活用のため、要領等は未整備

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	
愛知県	阿久比町	a	a		a	a	
愛知県	東浦町	a	a	愛知県の基準及び参考資料を準用	a	a	
愛知県	南知多町	a	a		a	a	
愛知県	美浜町	a	a		a	a	
愛知県	武豊町	b	a		b	a	整備検討中
愛知県	幸田町	a	a		a	a	
愛知県	設楽町	a	a		a	a	
愛知県	東栄町	a	a	愛知県土木設計・積算参考資料に準拠	a	a	
愛知県	豊根村	b	b		a	a	
三重県	桑名市	a	a	三重県の積算基準を準用	a	a	
三重県	木曽岬町	a	a		a	a	
三重県	いなべ市	a	a		a	a	
三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	四日市市	a	a		a	a	
三重県	菰野町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
三重県	朝日町	a	a	三重県の基準に準拠	a	a	
三重県	川越町	a	a		a	a	
三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	
三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	津市	a	a		a	a	
三重県	松阪市	a	a		a	a	
三重県	多気町	a	a	三重県準用	a	a	三重県準用
三重県	明和町	a	a		a	a	
三重県	大台町	a	a	三重県の積算基準に準拠	a	a	
三重県	伊勢市	a	a	三重県の積算基準を準用	a	a	
三重県	玉城町	a	a	三重県の積算基準を準用	a	a	
三重県	大紀町	a	a		a	a	
三重県	南伊勢町	a	a		a	a	
三重県	度会町	a	a		a	a	
三重県	鳥羽市	a	a		a	a	
三重県	志摩市	a	a		a	a	
三重県	伊賀市	a	a	三重県の基準を準用	a	a	三重県の基準を準用
三重県	名張市	a	a		a	a	
三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	紀北町	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の
対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	(１)－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	
三重県	熊野市	a	a		a	a	
三重県	御浜町	a	a		a	a	
三重県	紀宝町	a	a	三重県の基準の準拠	a	a	三重県の基準に準拠している為、要領等は未整備

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式 (3) / (1)-(2) (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)'○○件／(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数／(B)'年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
協議会	警察庁中部管区警察局	3 件／ 8 件 = 0.375	d	a	予定価格が1,000万円以上の工事で実施	5 件／ 8 件 = 0.625	d	a	予定価格が1,000万円以上の工事で実施
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件／ 5 件 = 0.000	d	a		0 件／ 0 件 = -	-	b	予定価格1,000万円以上の工事が対象
協議会	財務省東海財務局	8 件／ 23 件 = 0.348	d	a	予定価格1,000万円超の業務で実施	8 件／ 23 件 = 0.348	d	a	予定価格1,000万円超の業務で実施のため1.0未満
協議会	財務省名古屋税関	4 件／ 7 件 = 0.571	d	a	1,000万円以上の工事で実施	3 件／ 7 件 = 0.429	d	a	1,000万円以上の工事で実施のため1.0未満
協議会	国税庁名古屋国税局	5 件／ 5 件 = 1.000	a	a	1,000万円以上の工事で実施	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	継続して実施
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 0 件 = -	-	c		0 件／ 0 件 = -	-	c	案件の予定があり次第導入
協議会	厚生労働省岐阜労働局	2 件／ 2 件 = 1.000	a	a		1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 1 件 = 0.000	d	c		0 件／ 1 件 = 0.000	d	c	設定'対象となる案件を実施する予定が無いため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	2 件／ 4 件 = 0.500	d	a	予定価格が1,000万円以上の工事で実施 R4モデル	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	予定価格が1,000万円以上の工事で実施 R4モデル
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 0 件 = -	-	c		0 件／ 0 件 = -	-	c	対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	19 件／ 20 件 = 0.950	a	a	随意契約を除く1,000万円以上の工事で実施	16 件／ 17 件 = 0.941	a	a	随意契約を除く1,000万円以上の工事で実施
協議会	林野庁中部森林管理局	68 件／ 74 件 = 0.919	a	a		72 件／ 72 件 = 1.000	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件／ 0 件 = -	-	a	該当工事なし	0 件／ 0 件 = -	-	a	該当工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	781 件／ 783 件 = 0.997	a	a	1,000万円以上の工事で実施	781 件／ 786 件 = 0.994	a	a	1,000曼延以上の工事で実施
協議会	国土交通省中部運輸局	4 件／ 4 件 = 1.000	a	a		3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	4 件／ 14 件 = 0.286	d	a		6 件／ 12 件 = 0.500	d	a	1,000万円以上の工事で実施のため、1.0未満
協議会	環境省中部地方環境事務所	1 件／ 2 件 = 0.500	d	a	1000万円以上の工事で実施	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	1000万円以上の工事で実施するため1.0未満
岐阜県	岐阜県	1563 件／ 1563 件 = 1.000	a	a	R4中央公契連モデル。 予定価格1億円以上は低入札価格調査制度、1億円未満は最低制限価格制度。ただし総合評価はすべて低入札価格調査制度。	1600 件／ 1600 件 = 1.000	a	a	
静岡県	静岡県	4449 件／ 4449 件 = 1.000	a	a		4400 件／ 4400 件 = 1.000	a	a	
愛知県	愛知県	2900 件／ 2900 件 = 1.000	a	a	・競争入札に付する全ての工事で実施（契約の趣旨になじまないものを除く）	2900 件／ 2900 件 = 1.000	a	a	
三重県	三重県	1067 件／ 1067 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	1100 件／ 1100 件 = 1.000	a	a	
静岡県	静岡市	562 件／ 562 件 = 1.000	a	a	H31モデル	493 件／ 493 件 = 1.000	a	a	
静岡県	浜松市	767 件／ 767 件 = 1.000	a	a	250万円超の工事で実施	591 件／ 591 件 = 1.000	a	a	
愛知県	名古屋市	2309 件／ 2309 件 = 1.000	a	a		2342 件／ 2342 件 = 1.000	a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	96 件／ 103 件 = 0.932	a	a	防災型発注工事；緊急性を要するため、契約制限価格を設定しない	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	10 件／ 10 件 = 1.000	a	a	すべての工事で実施	12 件／ 12 件 = 1.000	a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	1 件／ 2 件 = 0.500	d	a	・1000万円以上の工事で実施	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式 (3) / (1-2) (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)'○○件／(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数／(B)'年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満		
協議会	(独) 水資源機構中部支社	61 件／ 105 件 = 0.581	d	a	1,000万以上の工事で実施	60 件／ 100 件 = 0.600	d	a	1,000万以上の工事で実施
協議会	静岡県道路公社	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	250万円以上で実施 静岡県に準拠	8 件／ 8 件 = 1.000	a	a	250万円以上で実施 静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	4 件／ 4 件 = 1.000	a	a	愛知県に準拠	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	19 件／ 19 件 = 1.000	a	a		23 件／ 23 件 = 1.000	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	79 件／ 79 件 = 1.000	a			63 件／ 63 件 = 1.000	a	a	
協議会	四日市港管理組合	29 件／ 29 件 = 1.000	a	a		20 件／ 20 件 = 1.000	a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	41 件／ 41 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	49 件／ 49 件 = 1.000	a	a	R6契約工件事数は予定で記載（発注は本社で実施しているため。）
岐阜県	岐阜市	504 件／ 504 件 = 1.000	a	a	R4モデル準拠 130万円超の工事で実施	335 件／ 335 件 = 1.000	a	a	R4モデル準拠 130万円超の工事で実施
岐阜県	大垣市	462 件／ 462 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	460 件／ 460 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
岐阜県	高山市	394 件／ 394 件 = 1.000	a	a	予定価格130万円を超える全ての工事（随契除く） 中央公契連モデル	210 件／ 210 件 = 1.000	a	a	令和6年度、最新モデル適用予定
岐阜県	多治見市	94 件／ 261 件 = 0.360	d	a	1,000万円以上の工事で実施	101 件／ 161 件 = 0.627	d	a	1,000万円以上の工事で実施
岐阜県	関市	104 件／ 304 件 = 0.342	d	a	1,000万以上の工事で実施	150 件／ 300 件 = 0.500	d	a	今年度中に対象を130万円以上に改正する
岐阜県	中津川市	103 件／ 162 件 = 0.636	d	b	・H31モデル準拠 ・500万円工事実施	130 件／ 150 件 = 0.867	b	a	・H31モデル準拠 ・500万円工事実施のため1.0未満
岐阜県	美濃市	23 件／ 61 件 = 0.377	d	b	1,000万円以上の工事で実施	40 件／ 80 件 = 0.500	d	b	1,000万円以上の工事で実施のため1.0未満 令和7年度、最新モデル適用予定
岐阜県	瑞浪市	105 件／ 105 件 = 1.000	a	b	H31モデル	105 件／ 105 件 = 1.000	a	b	庁内調整ができていないため、最新モデル未導入
岐阜県	羽島市	50 件／ 176 件 = 0.284	d	b	1,000万円以上の競争入札	50 件／ 150 件 = 0.333	d	b	・1,000万円以上の工事で実施のため1.0未満 ・令和7年度以降最新モデル適用予定
岐阜県	恵那市	215 件／ 216 件 = 0.995	a	a		165 件／ 165 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	美濃加茂市	105 件／ 105 件 = 1.000	a	a		100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	土岐市	93 件／ 93 件 = 1.000	a	a		100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	各務原市	208 件／ 314 件 = 0.662	d	a	500万円以上の工事で実施	208 件／ 314 件 = 0.662	d	a	500万円以上の工事で実施
岐阜県	可児市	67 件／ 108 件 = 0.620	d	a	R 4 モデル	100 件／ 130 件 = 0.769	c	a	材料費の割合が高い場合は設定しないため。
岐阜県	山県市	59 件／ 59 件 = 1.000	a	a	R4モデル	80 件／ 80 件 = 1.000	a	a	R4モデル
岐阜県	瑞穂市	42 件／ 106 件 = 0.396	d	a	1,000万円以上の工事で実施	42 件／ 117 件 = 0.359	d	a	1,000万円以上の工事で実施のため1.0未満
岐阜県	飛騨市	35 件／ 163 件 = 0.215	d	a		50 件／ 150 件 = 0.333	d	a	1,000万円以上の工事で実施のため、1.0未満
岐阜県	本巣市	59 件／ 115 件 = 0.513	d	a	1,000万円以上の工事で実施	69 件／ 130 件 = 0.531	d	a	1,000万円以上の工事で実施のため1.0未満
岐阜県	郡上市	193 件／ 193 件 = 1.000	a	b		210 件／ 210 件 = 1.000	a	b	令和8年度、最新モデル適用予定
岐阜県	下呂市	132 件／ 132 件 = 1.000	a	a	全ての競争入札で実施	68 件／ 68 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	海津市	76 件／ 76 件 = 1.000	a	a		75 件／ 80 件 = 0.938	a	a	
岐阜県	岐南町	43 件／ 80 件 = 0.538	d	a		50 件／ 80 件 = 0.625	d	a	

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式 (3) / (1)-(2) (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)'○○件／(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数／(B)'年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満		
					適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・○○モデルに準拠した独自モデル ・○○県に準拠				1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル適用予定 ・○○のため最新モデル未導入
岐阜県	笠松町	51 件 / 51 件 = 1.000	a	b	・全ての工事で実施 ・予定価格に2分の1を乗じて得た額 全ての工事で実施	50 件 / 50 件 = 1.000	a	b	基準を下回った場合においては履行可能性についての調査を実施し、判断するため、最新モデルを適用する必要はないと考える
岐阜県	養老町	12 件 / 65 件 = 0.185	d	a	低入札価格調査基準は1,000万円以上の工事で実施。最低制限価格については未導入。	12 件 / 65 件 = 0.185	d	a	
岐阜県	垂井町	3 件 / 80 件 = 0.038	d	b	・5,000万円以上の工事で実施 ・独自モデル	10 件 / 90 件 = 0.111	d	a	・年度途中に適用するため1.0未満 ・令和6年度、最新モデル適用予定
岐阜県	関ヶ原町	24 件 / 24 件 = 1.000	a	b		20 件 / 20 件 = 1.000	a	a	一部工事に実施
岐阜県	神戸町	10 件 / 71 件 = 0.141	d	c	3,000万円以上の工事で実施	15 件 / 80 件 = 0.188	d	a	3,000万円以上の工事で実施
岐阜県	輪之内町	20 件 / 20 件 = 1.000	a	a		20 件 / 20 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	安八町	41 件 / 41 件 = 1.000	a	a		60 件 / 60 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	揖斐川町	82 件 / 157 件 = 0.522	d	b	H25モデル 500万円以上の工事で実施	61 件 / 95 件 = 0.642	d	b	H25モデル 500万円以上の工事で実施
岐阜県	大野町	38 件 / 38 件 = 1.000	a	b	工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル	38 件 / 38 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	池田町	87 件 / 87 件 = 1.000	a	a	最低制限価格のみ導入	100 件 / 100 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
岐阜県	北方町	2 件 / 31 件 = 0.065	d	a	一般競争入札で実施	7 件 / 22 件 = 0.318	d	a	一般競争入札の場合、実施のため1.0未満
岐阜県	坂祝町	19 件 / 19 件 = 1.000	a	b		16 件 / 16 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	富加町	23 件 / 28 件 = 0.821	b	b	130万円以上の工事で実施	16 件 / 18 件 = 0.889	b	b	町基準により設定対象外の工事があるため1.0未満
岐阜県	川辺町	20 件 / 43 件 = 0.465	d	b	1,000万円以上の工事で実施	20 件 / 60 件 = 0.333	d	b	1,000万円以上の工事のため1.0未満
岐阜県	七宗町	5 件 / 30 件 = 0.167	d	a	R4モデル 2,000万円以上の工事で実施	10 件 / 35 件 = 0.286	d	a	要綱の金額を超えないため。
岐阜県	八百津町	12 件 / 60 件 = 0.200	d	a	1,000万円以上の工事で実施	15 件 / 70 件 = 0.214	d	a	1,000万円以上の工事で実施
岐阜県	白川町	0 件 / 51 件 = 0.000	d	a	5,000万円以上が対象 岐阜県の実額を準用	0 件 / 50 件 = 0.000	d	a	
岐阜県	東白川村	24 件 / 24 件 = 1.000	a	b	・全ての工事で実施	20 件 / 20 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	御嵩町	13 件 / 48 件 = 0.271	d	a	1,000万円以上の工事で実施	20 件 / 50 件 = 0.400	d	a	
岐阜県	白川村	16 件 / 16 件 = 1.000	a	b	31年モデル	23 件 / 23 件 = 1.000	a	a	
静岡県	下田市	54 件 / 54 件 = 1.000	a	b		60 件 / 60 件 = 1.000	a	b	現状、適切な契約遂行がなされているため、最新モデルの適用をしていない。
静岡県	東伊豆町	12 件 / 12 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実施	24 件 / 24 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実施
静岡県	南伊豆町	50 件 / 50 件 = 1.000	a	a		50 件 / 50 件 = 1.000	a	a	
静岡県	河津町	19 件 / 21 件 = 0.905	a	a	130万円以上の対象全工事で実施	19 件 / 20 件 = 0.950	a	a	基準に当てはまらない委託業務であるため
静岡県	松崎町	41 件 / 41 件 = 1.000	a	a	全ての工事で最低制限価格を設定	19 件 / 19 件 = 1.000	a	a	全ての工事で最低制限価格を設定
静岡県	西伊豆町	28 件 / 31 件 = 0.903	a	b	解体工事を除く工事で実施	34 件 / 35 件 = 0.971	a	b	解体工事を除く工事で実施
静岡県	熱海市	8 件 / 120 件 = 0.067	d	a	5,000万円以上の工事で実施（低入札）	100 件 / 100 件 = 1.000	a	a	5,000万円以上の工事で実施（低入札）・5,000万円以下の工事で実施（最低制限価格）
静岡県	伊東市	94 件 / 94 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	102 件 / 102 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	沼津市	212 件 / 252 件 = 0.841	b	b	機器費率の高い工事等の一部を除いて全ての工事に適用している。	220 件 / 261 件 = 0.843	b	a	機器費率の高い工事等について、設定していないため1.0未満。 (制度見直し検討中)

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式 (3) / (1)-(2) (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)'○○件／(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数／(B)'年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満		
静岡県	三島市	76 件／ 81 件 = 0.938	a	a		94 件／ 94 件 = 1.000	a	a	全工事で実施予定
静岡県	御殿場市	98 件／ 102 件 = 0.961	a	a	130万円以上の工事で実施	112 件／ 112 件 = 1.000	a	a	
静岡県	裾野市	40 件／ 63 件 = 0.635	d	a	R5.10.1から全競争入札に対象工事を拡大	69 件／ 69 件 = 1.000	a	a	
静岡県	伊豆市	74 件／ 74 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	59 件／ 59 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	伊豆の国市	49 件／ 75 件 = 0.653	d	a	見積の割合が多い工事は除外	50 件／ 80 件 = 0.625	d	a	見積の割合が多い工事は除外
静岡県	函南町	22 件／ 75 件 = 0.293	d	b	補助・交付金事業又は3,000万円以上の工事で実施	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	実施要領改定済。 令和６年度より130万円以上の工事に適用
静岡県	清水町	19 件／ 51 件 = 0.373	d	b	1000万円以上の工事で実施	55 件／ 55 件 = 1.000	a	a	
静岡県	長泉町	11 件／ 89 件 = 0.124	d	a	5,000万円以上の工事で実施	95 件／ 95 件 = 1.000	a	a	R6から最低制限価格制度を実施するため1.00とした
静岡県	小山町	65 件／ 65 件 = 1.000	a	b	H28モデル	60 件／ 60 件 = 1.000	a	a	
静岡県	富士宮市	220 件／ 220 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	230 件／ 230 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施
静岡県	富士市	280 件／ 286 件 = 0.979	a	a	機械器具設置工事には設定していない	198 件／ 198 件 = 1.000	a	a	原則、随意契約以外は設定する
静岡県	焼津市	157 件／ 157 件 = 1.000	a	a		170 件／ 170 件 = 1.000	a	a	
静岡県	藤枝市	147 件／ 147 件 = 1.000	a	a		150 件／ 150 件 = 1.000	a	a	
静岡県	島田市	118 件／ 118 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実施	114 件／ 114 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実施
静岡県	川根本町	55 件／ 55 件 = 1.000	a	b		50 件／ 50 件 = 1.000	a	b	
静岡県	御前崎市	37 件／ 37 件 = 1.000	a	a		43 件／ 43 件 = 1.000	a	a	
静岡県	牧之原市	26 件／ 51 件 = 0.510	d	a		26 件／ 48 件 = 0.542	d	a	
静岡県	吉田町	42 件／ 47 件 = 0.894	b	b	H29モデル準拠	36 件／ 36 件 = 1.000	a	b	入札案件の工事で実施
静岡県	磐田市	283 件／ 283 件 = 1.000	a	a		250 件／ 250 件 = 1.000	a	a	
静岡県	掛川市	112 件／ 112 件 = 1.000	a			120 件／ 120 件 = 1.000	a		
静岡県	袋井市	150 件／ 150 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	134 件／ 134 件 = 1.000	a	a	
静岡県	菊川市	144 件／ 144 件 = 1.000	a	a	全ての入札案件事で実施	140 件／ 140 件 = 1.000	a	a	全ての入札案件で実施
静岡県	森町	70 件／ 70 件 = 1.000	a	b	旧モデルに準拠した静岡県に準拠	60 件／ 60 件 = 1.000	a	b	旧モデルに準拠した静岡県に準拠
静岡県	湖西市	59 件／ 59 件 = 1.000	a	a	・全ての工事で実施 ・令和4年中央公契連モデルを採用	57 件／ 57 件 = 1.000	a	a	
愛知県	豊橋市	379 件／ 379 件 = 1.000	a	a		384 件／ 384 件 = 1.000	a	a	
愛知県	岡崎市	446 件／ 446 件 = 1.000	a	a		450 件／ 450 件 = 1.000	a	a	
愛知県	一宮市	732 件／ 732 件 = 1.000	a	b	独自モデル要領、130万円超の工事で実施	732 件／ 732 件 = 1.000	a	b	最新モデル導入に向けた検証が不十分であるため未導入
愛知県	瀬戸市	82 件／ 155 件 = 0.529	d	a	1000万円以上の工事で実施	80 件／ 170 件 = 0.471	d	a	1000万円以上の工事における実施のため。
愛知県	半田市	129 件／ 135 件 = 0.956	a	a	R4中央公契連モデル採用解体工事を除く全工事で実施	123 件／ 124 件 = 0.992	a	a	R4中央公契連モデル採用解体工事を除く全工事で実施のため1.0未満
愛知県	春日井市	201 件／ 201 件 = 1.000	a	a		163 件／ 163 件 = 1.000	a	a	
愛知県	豊川市	274 件／ 274 件 = 1.000	a	a		300 件／ 300 件 = 1.000	a	a	

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式 (3) / (1)-(2) (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)'○○件／(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数／(B)'年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満		
愛知県	津島市	31 件／ 31 件 = 1.000	a	a	最低制限価格にあつては300万以上1億円未満、低入札価格調査制度にあつては1億円以上に適用	80 件／ 80 件 = 1.000	a	a	
愛知県	碧南市	106 件／ 106 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で実施	109 件／ 109 件 = 1.000	a	b	最新モデルに準拠した独自モデル
愛知県	刈谷市	244 件／ 244 件 = 1.00	a	b	H31年モデルを適用	250 件／ 250 件 = 1.00	a	a	
愛知県	豊田市	173 件／ 173 件 = 1.000	a	a	・随意契約を除く全工事で実施 ・最新モデルを適用	173 件／ 173 件 = 1.000	a	a	
愛知県	安城市	316 件／ 316 件 = 1.000	a	a	随意契約を除く全工事で実施	300 件／ 300 件 = 1.000	a	a	
愛知県	西尾市	235 件／ 235 件 = 1.000	a	b	随意契約を除く全工事で実施	235 件／ 235 件 = 1.000	a	b	準備中のため最新モデル未導入
愛知県	蒲郡市	208 件／ 208 件 = 1.000	a	a		210 件／ 210 件 = 1.000	a	a	
愛知県	犬山市	54 件／ 134 件 = 0.403	d	b	最低制限価格 平成28年モデルを採用1,000万超の工事で実施	130 件／ 130 件 = 1.000	a	a	
愛知県	常滑市	73 件／ 73 件 = 1.000	a	b		80 件／ 80 件 = 1.000	a	a	
愛知県	江南市	127 件／ 127 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実施	130 件／ 130 件 = 1.000	a	a	
愛知県	小牧市	288 件／ 288 件 = 1.000	a	b		288 件／ 288 件 = 1.000	a	b	令和5年度に算定式見直しを行い、令和6年度から実施したばかりのため
愛知県	稲沢市	128 件／ 271 件 = 0.472	d	b	1000万円以上の工事で実施	100 件／ 300 件 = 0.333	d	b	1,000万円以上の工事で実施のため1.0未満 令和7年度以降、最新モデルへの適用に向けて検討中
愛知県	新城市	154 件／ 154 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で最低制限の設定を実施（独自モデル）	118 件／ 118 件 = 1.000	a	b	令和7年度以降、最新モデル適用予定
愛知県	東海市	121 件／ 127 件 = 0.953	a	a	解体工事等一部の工事は対象外。	130 件／ 130 件 = 1.000	a	a	
愛知県	大府市	124 件／ 124 件 = 1.000	a	a	・【低入札】総合評価落札方式で実施 ・【最低制限価格】総合評価以外の工事で実施 R4モデルの設定範囲で、水準以上と未満のものが混在した独自モデル	127 件／ 127 件 = 1.000	a	a	
愛知県	知多市	77 件／ 77 件 = 1.000	a	a	制限付き一般競争入札又は指名競争入札に付す建設工事	80 件／ 80 件 = 1.000	a	a	
愛知県	知立市	86 件／ 86 件 = 1.000	a	b	H31モデル	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
愛知県	尾張旭市	121 件／ 121 件 = 1.000	a	b	・H20モデル ・全ての工事で実施	100 件／ 100 件 = 1.000	a	b	令和6年度、最新モデルの適用検討予定
愛知県	高浜市	52 件／ 77 件 = 0.675	d	b	適用範囲が補助区分（市単独・補助事業）により適用範囲が異なる独自モデル	77 件／ 77 件 = 1.000	a	b	適用範囲については随意契約を除く全工事で実施となるようにする。 適用モデルについては今後の整備を検討中。
愛知県	岩倉市	70 件／ 70 件 = 1.000	a	b	全工事で実施	38 件／ 38 件 = 1.000	a	b	令和7年度以降、最新モデル適用予定
愛知県	豊明市	76 件／ 76 件 = 1.000	a	b	随意契約を除く130万円以上の工事で最低制限価格を設定	37 件／ 37 件 = 1.000	a	b	最新モデル導入に向け現在検討中であるが、まだ各課等への調整や説明が不十分であるため。
愛知県	日進市	59 件／ 59 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	63 件／ 63 件 = 1.000	a	a	

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式 (3) / (1)-(2) (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)'○○件／(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数／(B)'年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満		
愛知県	田原市	182 件／ 182 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実施	103 件／ 103 件 = 1.000	a	a	
愛知県	愛西市	73 件／ 73 件 = 1.000	a	a	130万以上の工事で実施	58 件／ 58 件 = 1.000	a	a	
愛知県	清須市	18 件／ 97 件 = 0.186	d	a	5,000万円以上の工事で実施	20 件／ 90 件 = 0.222	d	a	5,000万円以上の工事で実施のため1.0未満
愛知県	北名古屋市	16 件／ 105 件 = 0.152	d	a	130万円以上の工事で実施	16 件／ 105 件 = 0.152	d	a	最低制限価格に金額の設定をしているため。
愛知県	弥富市	29 件／ 62 件 = 0.468	d	a		47 件／ 62 件 = 0.758	c	b	・単価契約等の工事は未実施のため1.0未満
愛知県	みよし市	89 件／ 89 件 = 1.000	a	b	・低入札調査基準価格の算定式は最新モデルを適用 ・最低制限価格は独自モデルを適用（令和６年度から最新モデルを適用）	66 件／ 66 件 = 1.000	a	a	
愛知県	あま市	85 件／ 85 件 = 1.000	a	a	・全ての工事で実施 ・中央公契連モデルを適用	94 件／ 94 件 = 1.000	a	a	
愛知県	長久手市	42 件／ 57 件 = 0.737	c	a	・全ての工事で実施 ・愛知県に準拠	60 件／ 60 件 = 1.000	a	a	
愛知県	東郷町	26 件／ 26 件 = 1.000	a	b	全ての工事で実施 町契約規則に準拠	20 件／ 20 件 = 1.000	a	b	令和7年度最新モデル適用予定
愛知県	豊山町	22 件／ 22 件 = 1.000	a	b	・130万円以上の工事（随契除く）で実施	19 件／ 19 件 = 1.000	a	b	・最新モデル導入に向けた検証が不十分であるため
愛知県	大口町	60 件／ 60 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で実施している。設定基準は独自のモデルを採用している。	63 件／ 63 件 = 1.000	a	b	発注課においては見積徴収のみによって工事の設計積算を行っており、最新モデルを適用するにあたって必要な共通仮設費などの費用項目がわからないために未導入となっている。
愛知県	扶桑町	2 件／ 76 件 = 0.026	d	b	一般競争入札を行う案件において、扶桑町契約規則に基づき予定価格の5分の4から3分の2までの範囲で最低制限価格を設定する場合がある。	2 件／ 80 件 = 0.025	d	b	・5,000万円以上を対象とするため1.0未満 ・R6年度最新モデル適用予定
愛知県	大治町	8 件／ 44 件 = 0.182	d	a	2,000万円以上の工事で実施	50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	
愛知県	蟹江町	55 件／ 55 件 = 1.000	a	b	H31モデル 130万円以上の工事で実施	37 件／ 37 件 = 1.000	a	b	令和7年度導入予定目標
愛知県	飛島村	34 件／ 35 件 = 0.971	a	a	担当課の判断によるものを除くすべての工事	40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	
愛知県	阿久比町	47 件／ 47 件 = 1.000	a	b	H31モデル適用	49 件／ 49 件 = 1.000	a	b	令和7年度、最新モデル導入予定
愛知県	東浦町	65 件／ 76 件 = 0.855	b	a	・R4モデルに準拠した独自モデル ・低入札調査基準 ①設計金額（税込）が5,000万円以上の一般競争入札又は指名競争入札に付する工事。 ②総合評価一般競争入札に付する工事。 ・最低制限価格 設計金額が200万円を超え5,000万円未満の一般競争入札又は指名競争入札に付する工事。	55 件／ 60 件 = 0.917	a	a	適用範囲は設計金額が200万円を超える必要があるため、1.0未満となる。
愛知県	南知多町	7 件／ 36 件 = 0.194	d	b	130万円以上の工事で実施	36 件／ 36 件 = 1.000	a	a	
愛知県	美浜町	5 件／ 36 件 = 0.139	d	b	担当課の判断による	7 件／ 40 件 = 0.175	d	a	最新モデル適用だが、案件により設定するため
愛知県	武豊町	56 件／ 56 件 = 1.000	a	b	土木工事R4モデル 建築工事H31モデル	56 件／ 56 件 = 1.000	a	b	土木工事R4モデル 建築工事H31モデル 最新モデル未導入について、現在導入検討中。

【工事】

様式 1

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式 (3) / (1)-(2) (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)'○○件／(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数／(B)'年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満		
愛知県	幸田町	156 件 / 156 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で実施	150 件 / 150 件 = 1.000	a	b	1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル適用予定 ・○○のため最新モデル未導入
愛知県	設楽町	51 件 / 51 件 = 1.000	a	a		53 件 / 53 件 = 1.000	a	a	今後の整備を検討中である。
愛知県	東栄町	37 件 / 37 件 = 1.000	a	a	・全ての工事で実施	40 件 / 40 件 = 1.000	a	a	
愛知県	豊根村	29 件 / 29 件 = 1.000	a	b		30 件 / 30 件 = 1.000	a	a	
三重県	桑名市	117 件 / 117 件 = 1.000	a	a	・総合評価落札方式で実施 ・設計金額1億円以上の工事で実施	93 件 / 93 件 = 1.000	a	a	
三重県	木曽岬町	18 件 / 18 件 = 1.000	a	a		17 件 / 17 件 = 1.000	a	a	
三重県	いなべ市	76 件 / 76 件 = 1.000	a	a	・全ての工事で実施 ・R4モデルに準拠した独自モデル	79 件 / 79 件 = 1.000	a	a	
三重県	東員町	18 件 / 26 件 = 0.692	d	b		17 件 / 21 件 = 0.810	b	b	・一部工事で最低制限価格を導入していないため1.0未満 ・令和7年度最新モデル運用予定
三重県	四日市市	515 件 / 515 件 = 1.000	a	a		500 件 / 500 件 = 1.000	a	a	
三重県	菰野町	95 件 / 95 件 = 1.000	a	a		100 件 / 100 件 = 1.000	a	a	
三重県	朝日町	20 件 / 20 件 = 1.000	a	a	三重県の基準に準拠	8 件 / 8 件 = 1.000	a	a	
三重県	川越町	24 件 / 24 件 = 1.000	a	a		14 件 / 14 件 = 1.000	a	a	
三重県	鈴鹿市	340 件 / 340 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施 中央公契連モデルに準拠した独自モデル	300 件 / 300 件 = 1.000	a	a	
三重県	亀山市	49 件 / 66 件 = 0.742	c	a	130万円以上の土木一式、建築一式、舗装工事で実施	57 件 / 57 件 = 1.000	a	a	
三重県	津市	238 件 / 238 件 = 1.000	a	b	H31年公契連モデル準拠	238 件 / 238 件 = 1.000	a	a	R4公契連モデル準拠
三重県	松阪市	272 件 / 272 件 = 1.000	a	a		270 件 / 270 件 = 1.000	a	a	
三重県	多気町	47 件 / 47 件 = 1.000	a	b	全ての工事で実施	40 件 / 40 件 = 1.000	a	b	最低制限価格を条例の範囲内で設定
三重県	明和町	40 件 / 40 件 = 1.000	a	b		40 件 / 40 件 = 1.000	a	b	
三重県	大台町	49 件 / 51 件 = 0.961	a	a	三重県モデルを準用	35 件 / 35 件 = 1.000	a	a	三重県モデルを準用
三重県	伊勢市	267 件 / 267 件 = 1.000	a	a		240 件 / 240 件 = 1.000	a	a	
三重県	玉城町	30 件 / 52 件 = 0.577	d	b		35 件 / 55 件 = 0.636	d	b	周辺市町等の状況を踏まえ、今後検討予定
三重県	大紀町	58 件 / 58 件 = 1.000	a	b	最低制限価格を規則の範囲内で設定	50 件 / 50 件 = 1.000	a	a	最新公契連モデル(500万円以上の土木・舗装工事)
三重県	南伊勢町	163 件 / 163 件 = 1.000	a	a	低入は5千万以上工事制限価格は低入以外の工事	100 件 / 100 件 = 1.000	a	a	
三重県	度会町	0 件 / 47 件 = 0.000	d	b		47 件 / 47 件 = 1.000	a	b	周辺市町等の状況を踏まえ、今後検討予定
三重県	鳥羽市	59 件 / 59 件 = 1.000	a	a	50万円以上の工事で実施	62 件 / 62 件 = 1.000	a	a	
三重県	志摩市	69 件 / 69 件 = 1.000	a	a		73 件 / 73 件 = 1.000	a	a	
三重県	伊賀市	170 件 / 179 件 = 0.950	a	a	「解体」工事を除く全ての工事で実施 三重県に準拠	170 件 / 180 件 = 0.944	a	a	■「解体」工事については最低制限価格を設定していないため1.0未満 ■令和４年度の三重県に準拠
三重県	名張市	101 件 / 101 件 = 1.000	a	a	全工事で実施 基準値の率は最新モデル以上（三重県の率を準用）	115 件 / 115 件 = 1.000	a	a	全工事で実施 基準値の率は最新モデル以上（三重県の率を準用）

◎**全国統一指標**

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式 (③)／(①－②) (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)'○○件／(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数／(B)'年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
三重県	尾鷲市	37 件／ 37 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	
三重県	紀北町	70 件／ 70 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施 三重県に準拠	43 件／ 43 件 = 1.000	a	a	
三重県	熊野市	113 件／ 113 件 = 1.000	a	b		88 件／ 88 件 = 1.000	a	b	周辺市町等の状況を踏まえ、今後検討予定
三重県	御浜町	23 件／ 23 件 = 1.000	a	a		26 件／ 26 件 = 1.000	a	a	
三重県	紀宝町	43 件／ 43 件 = 1.000	a	a		50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	

◎全国統一指標

<指標：（3）平準化率>

（3）－ 1 平準化率（稼働件数）

（3）－ 3 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和5年度 実績				令和6年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R6目標値： 0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入する こと	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
協議会	警察庁中部管区警察局	0.00	-	0.00	-	e	e	完成が10～1月期のため、目標値が0.8にとどかない。
協議会	警察庁中部管区警察学校		-		-	a	a	
協議会	財務省東海財務局	0.48	e	0.47	e	e	e	予算措置の都合上、年度当初から調達手続きを実施できない。前年度繰越工事や、CORINS登録対象外工事の発注が多く存在するため、平準化率集計対象工事の発注業務に人手を割けないため、目標値が0.8以上にできない。
協議会	財務省名古屋税関	0.00	-	0.00	-	d	d	複数年度を要する大規模な工事がないため、目標値が0.8に届かない
協議会	国税庁名古屋国税局	1.47	a	2.14	a	a	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局		-		-	a	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0.00	-	0.00	-	a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局		-		-	b	b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	0.00	-	0.00	-	e	e	今年度の工事は1件のみを予定しているが、厚生労働省の許可を得なければならない案件で許可を得るのに時間がかかるから。
協議会	厚生労働省三重労働局		-		-	e	e	対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	0.74	c	0.86	b	e	e	早期発注を諮っているものの、第1四半期を一つの目安として契約しているため、4、5月の契約とならない。
協議会	林野庁中部森林管理局	0.90	a	0.86	b	b	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局		-		-	e	e	該当工事予定ないため
協議会	国土交通省中部地方整備局	0.91	a	0.94	a	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局		-		-	e	e	該当が無いため
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	0.18	e	0.08	e	b	e	
協議会	環境省中部地方環境事務所	0.44	e	0.42	e	a	a	
岐阜県	岐阜県	0.93	a	0.88	b	a	a	
静岡県	静岡県	0.68	d	0.72	c	b	b	
愛知県	愛知県	0.76	c	0.82	b	b	b	
三重県	三重県	0.74	c	0.77	c	b	b	
静岡県	静岡市	0.80	b	0.77	c	b	b	
静岡県	浜松市	0.77	c	0.80	b	b	c	金額の大きい工事の始期が4～6月で少ないため、稼働金額の目標値が0.8にとどかない
愛知県	名古屋市	0.71	c	0.82	b	b	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	0.96	a	1.01	a	a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	0.85	b	0.96	a	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R6目標値： 0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入する こと	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター		-		-	e	e	予算の用途がたっており、実施時期 を明確に設定できないため
協議会	（独）水資源機構中部支社	0.86	b	0.90	a	b	a	
協議会	静岡県道路公社	0.38	e	0.35	e	e	e	工期が短い小規模工事が多いため
協議会	愛知県道路公社	0.00	-	0.00	-	c	c	工期１年以上の債務負担行為の工事が 多いため、目標値が0.8にとどかない
協議会	名古屋高速道路公社	0.98	a	0.94	a	b	b	
協議会	名古屋港管理組合	0.67	d	0.56	e	d	e	早期発注に取組んでいるが、人員不 足により発注業務に時間を要している ため
協議会	四日市港管理組合	0.66	d	0.95	a	b	b	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	1.12	a	1.00	a			東海総合事務所が発注していないの で設定できません。
岐阜県	岐阜市	0.52	e	0.61	d	c	c	単年度会計であり、新年度予算成立 後に設計・発注手続きを行うため
岐阜県	大垣市	0.51	e	0.59	e	e	d	渇水期又は農繁期以外に施工する ことが望ましいため、目標値が0.8にと どかない
岐阜県	高山市	0.40	e	0.59	e	b	b	
岐阜県	多治見市	0.57	e	0.74	c	b	a	
岐阜県	関市	0.57	e	0.61	d	b	c	
岐阜県	中津川市	0.82	b	1.14	a	c	c	補助の決定等の関係もあり、第二四 半期以降しか発注できない案件が多 いため、目標値が0.8に届かない。
岐阜県	美濃市	0.77	c	0.63	d	a	a	
岐阜県	瑞浪市	0.68	d	0.50	e	b	b	
岐阜県	羽島市	0.50	e	0.46	e	e	e	関係部署と調整が必要であるため。
岐阜県	恵那市	0.47	e	0.58	e	b	b	
岐阜県	美濃加茂市	0.31	e	0.37	e	d	d	早期発注できないものもあるため
岐阜県	土岐市	0.58	e	0.59	e	c	c	余裕期間の設定のため
岐阜県	各務原市	0.56	e	0.58	e	c	d	国等の補助決定後にしか公告等がで きない案件もあるため平準化率が上 がらない原因の一つとなっている。
岐阜県	可児市	0.61	d	0.64	d	c	c	補助金内示後しか入札できないなど 平準化ができない案件もあるため。
岐阜県	山県市	0.60	d	0.69	d	b	b	
岐阜県	瑞穂市	0.36	e	0.43	e	d	d	渇水期に施工を要する工事が多いた め
岐阜県	飛騨市	0.86	b	0.91	a	a	b	
岐阜県	本巣市	0.75	c	0.95	a	e	e	農繁期等の地域特性あり
岐阜県	郡上市	0.74	c	0.78	c	a	a	
岐阜県	下呂市	0.76	c	0.75	c	b	b	
岐阜県	海津市	0.65	d	0.64	d	c	c	
岐阜県	岐南町	0.80	b	0.82	b	e	d	工事担当課の設計、施工発注スケ ジュールの都合上 発注時期の平準 化率を上げるのが困難

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 ＜R6目標値：0.8＞ 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
岐阜県	笠松町	0.53	e	0.68	d	c	c	単年度会計であり、新年度予算成立後に設計・発注手続きを行うため
岐阜県	養老町	0.27	e	0.13	e	a	a	
岐阜県	垂井町	0.79	c	0.89	b	c	c	補助金等の確定の後に発注する工事があるため、目標値に達しない。
岐阜県	関ヶ原町	0.19	e	0.11	e	b	b	
岐阜県	神戸町	0.47	e	0.46	e	d	d	
岐阜県	輪之内町	0.43	e	0.20	e	b	b	
岐阜県	安八町	0.59	e	0.95	a	e	e	水路工事等、早期発注が困難な業務もあり、目標値が0.8に届かない。
岐阜県	揖斐川町	0.41	e	0.84	b	c	c	
岐阜県	大野町	0.63	d	0.83	b	b	b	
岐阜県	池田町	0.55	e	0.78	c	a	a	
岐阜県	北方町	1.01	a	1.15	a	c	c	早期発注が困難な業務等で、目標値が0.8に届かない。
岐阜県	坂祝町	0.40	e	0.18	e	b	b	
岐阜県	富加町	0.21	e	0.16	e	d	d	他工事との関連から早期に発注できないため。
岐阜県	川辺町	0.51	e	0.57	e	b	b	
岐阜県	七宗町	0.29	e	0.16	e	b	b	
岐阜県	八百津町	0.13	e	0.06	e	b	b	
岐阜県	白川町	0.42	e	0.41	e	a	d	
岐阜県	東白川村	0.46	e	0.33	e	b	b	
岐阜県	御嵩町	0.54	e	0.85	b	c	c	余裕期間、債務負担行為を活用
岐阜県	白川村	0.94	a	0.44	e	b	b	
静岡県	下田市	0.57	e	0.46	e	b	b	
静岡県	東伊豆町	0.67	d	0.78	c	d	d	繰越を予定していた工事がすべて年度内に完成してしまったため0.8にとどかない
静岡県	南伊豆町	0.65	d	0.70	c	b	b	
静岡県	河津町	0.32	e	0.30	e	c	c	
静岡県	松崎町	0.41	e	0.45	e	b	b	繰越、早期発注により0.8以上を目標
静岡県	西伊豆町	0.62	d	0.73	c	c	c	
静岡県	熱海市	0.57	e	0.65	d	b	b	
静岡県	伊東市	0.41	e	0.42	e	b	b	
静岡県	沼津市	0.63	d	0.53	e	b	b	
静岡県	三島市	0.72	c	0.62	d	b	b	
静岡県	御殿場市	0.58	e	0.61	d	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R6目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
静岡県	裾野市	0.40	e	0.39	e	d	d	早期発注を担当課により実施し、ゼロ債務の活用についても庁内周知しているが、工事件数、規模ともに減少しており、これまでの実績を考慮すると、0.8以上の目標とすることが適切ではないため。
静岡県	伊豆市	0.52	e	0.86	b	b	b	目標0.8
静岡県	伊豆の国市	0.61	d	0.77	c	c	c	
静岡県	函南町	0.38	e	0.48	e	e	e	早期発注により平準化率の上昇を図る
静岡県	清水町	0.65	d	0.55	e	c	c	職員不足のため早期発注に限界があることから、目標値が0.8に届かない
静岡県	長泉町	0.48	e	0.55	e	c	c	現状を踏まえ、ロードマップに従い平準化率0.72を目標とする。R6に0.8を目標とする。
静岡県	小山町	0.56	e	1.13	a	b	b	
静岡県	富士宮市	0.58	e	0.47	e	c	c	市全体の財政面及び人員の関係から0.8にとどかない
静岡県	富士市	0.64	d	0.73	c	b	b	
静岡県	焼津市	0.77	c	0.81	b	b	b	
静岡県	藤枝市	0.67	d	0.61	d	b	b	
静岡県	島田市	0.67	d	0.92	a	b	b	
静岡県	川根本町	0.54	e	0.50	e	d	d	
静岡県	御前崎市	0.30	e	0.14	e	d	d	従事する職員の人手不足のため
静岡県	牧之原市	0.63	d	0.66	d	c	c	補助金が絡んだ事業が多いため
静岡県	吉田町	0.46	e	0.42	e	b	b	
静岡県	磐田市	0.61	d	0.63	d	c	c	段階的に届くよう取り組んでいるため、令和６年度は目標値が0.8に届かない。
静岡県	掛川市	0.74	c	0.74	c	b	b	
静岡県	袋井市	0.37	e	0.41	e	b	b	
静岡県	菊川市	0.47	e	0.46	e	c	c	
静岡県	森町	0.88	b	0.80	b	d	d	
静岡県	湖西市	0.73	c	0.62	d	d	d	・湖西市財政担当の理解を得られていないため。 ・技術職員が不足し、日々の業務に追われ、平準化に取り組める状況でないため。
愛知県	豊橋市	0.65	d	0.83	b	c	c	前年度の実績が低いため
愛知県	岡崎市	0.54	e	0.56	e	b	b	
愛知県	一宮市	0.32	e	0.28	e	b	b	
愛知県	瀬戸市	0.55	e	0.45	e	e	e	人的発注能力によるもの
愛知県	半田市	0.59	e	0.70	c	d	c	工事発注課の職員が少ない、年度後半に大規模工事を予定している

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R6目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	春日井市	0.60	d	0.75	c	d	d	補助事業があるため、目標値が0.8にとどかない
愛知県	豊川市	0.51	e	0.57	e	c	c	河川の水量などの条件により、施工時期が限定される工事があるため等
愛知県	津島市	0.40	e	0.42	e	b	a	
愛知県	碧南市	0.69	d	0.88	b	c	c	発注計画を作成したところ、学校関係工事は夏休み、ポンプ場関係工事は渇水期など施工時期が限定される工事があり、達成できないことが判明した。
愛知県	刈谷市	0.67	d	0.64	d	b	d	
愛知県	豊田市	0.80	b	0.85	b	b	b	
愛知県	安城市	0.64	d	0.65	d	d	d	施工条件により、施工時期が限定される工事があるため0.8に届かない
愛知県	西尾市	0.43	e	0.37	e	d	d	平準化の取り組みを本格的に開始したのが令和5年度になってからのため
愛知県	蒲郡市	0.63	d	0.71	c	b	b	
愛知県	犬山市	0.39	e	0.53	e	e	e	以前から債務負担行為や早期の繰越手続きを行うよう全庁的に周知を行っているが、大きな改善には至っていないため。
愛知県	常滑市	0.59	e	0.70	c	b	b	
愛知県	江南市	0.44	e	0.85	b	d	c	維持工事の多くが年度当初に発注が困難であるため。
愛知県	小牧市	0.50	e	0.45	e	b	b	
愛知県	稲沢市	0.56	e	0.43	e	d	c	年度当初からの発注が不可能な工事があるため目標値が0.8に届かない
愛知県	新城市	0.37	e	0.67	d	d	d	柔軟な工期などのさしすせその取り組みに対する制度の体制が整っていないため。
愛知県	東海市	0.63	d	0.60	d	b	b	
愛知県	大府市	0.58	e	0.64	d	e	e	当該年度内設計・工事のものなどがあるため
愛知県	知多市	0.59	e	0.63	d	d	d	発注業務に携わる人員不足のため
愛知県	知立市	0.40	e	0.24	e	b	b	
愛知県	尾張旭市	0.46	e	0.64	d	d	d	令和４年度に平準化に関する取組方針を策定し、債務負担行為や繰越明許費等を活用した予算編成を検討しているが、現状として目標値に出来ていない。

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R6目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	高浜市	0.55	e	0.57	e	d	d	現在、受注可能な市内業者が数社程度しかないのが現状であり、債務負担や繰越で４～６月期に稼働するようにした場合においても特定の時期に工事が集中してしまう問題も発生する。 当市の発注状況は第２四半期までには大半の工事が稼働中となっており、平準化率を安定して目標値を達成させるようにする場合、発注部署及び受注業者の負担が大きく、市の公共工事発注が破綻しかねず、平準化率向上の施策検討が困難な状況である。 については、発注時期の平準化については現在の発注状況を継続するしか方法がない。
愛知県	岩倉市	0.50	e	0.54	e	d	d	発注業務に携わる人員不足のため
愛知県	豊明市	0.25	e	0.26	e	c	c	令和５年度事業の一部を令和６年度に繰越又は債務負担を行い平準化に努めたが、令和６年度の４月～５月期の発注件数が少なく目標値に達成することが難しいと考えているため。
愛知県	日進市	0.61	d	0.56	e	c	c	債務設定・早期発注等が可能な工事件数が限られるため。
愛知県	田原市	0.49	e	0.52	e	c	c	債務設定、早期発注により0.7以上を目標
愛知県	愛西市	0.32	e	0.38	e	d	d	当該年度に測量・設計を行う工事があるため、目標値が0.8にとどかない
愛知県	清須市	0.49	e	0.42	e	b	b	
愛知県	北名古屋市	0.53	e	0.43	e	d	d	「柔軟な工期設定」の整備ができていないため。
愛知県	弥富市	0.35	e	0.41	e	d	d	昨年度から事業課に平準化の趣旨を説明し、債務負担行為の設定や繰越明許の手続きを促しているが、対応可能な工事件数が少ないため
愛知県	みよし市	0.50	e	0.42	e	d	d	早期発注に努めているが、実施体制やノウハウが不足しているため目標値が0.8に届かない
愛知県	あま市	0.47	e	0.68	d	d	d	地域の特性・工事特性により、出水期に施工できない工事が多いため
愛知県	長久手市	0.27	e	0.33	e	c	c	債務設定・早期発注等が可能な工事件数が限られるため。
愛知県	東郷町	0.64	d	0.57	e	e	e	債務負担行為の活用等が進んでいないため
愛知県	豊山町	0.34	e	0.57	e	e	e	平準化へ向けた取組の導入の検討が不十分であるため。
愛知県	大口町	0.45	e	1.15	a	e	e	単年度会計の原則に従い、基本的に現年度内に工事を完了するよう発注を行うため。
愛知県	扶桑町	0.44	e	0.40	e	e	e	CORINS対象案件に絞ると第２・３四半期に工期が集中してしまうため

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 ＜R6目標値：0.8＞ 「c」「d」「e」は備考に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	大治町	0.25	e	0.34	e	b	b	
愛知県	蟹江町	0.74	c	0.77	c	c	c	渇水期間にしか測量等ができない案件があり、工事発注時期が後半になってしまうため。
愛知県	飛島村	0.50	e	0.40	e	b	b	
愛知県	阿久比町	0.49	e	0.42	e	e	e	慢性化した職員不足だから、例年と同じ様な発注になると思われ、第一四半期の発注は少なくなる。
愛知県	東浦町	0.64	d	0.52	e	d	e	平準化へ向けた取組の導入の検討が不十分であるため。
愛知県	南知多町	0.63	d	0.72	c	d	d	地元協議等により発注時期が未確定なものが多いため
愛知県	美浜町	0.18	e	0.45	e	e	d	発注準備が新年度開始のため
愛知県	武豊町	0.49	e	0.45	e	b	b	早期発注を促す
愛知県	幸田町	0.37	e	0.24	e	d	d	体制が整わず、目標値が0.8にとどかない。
愛知県	設楽町	0.27	e	0.14	e	b	b	
愛知県	東栄町	0.47	e	0.66	d	b	b	
愛知県	豊根村	0.13	e	0.04	e	b	b	
三重県	桑名市	0.65	d	0.78	c	b	b	
三重県	木曽岬町	0.76	c	0.52	e	c	d	設計等に時間を要するため
三重県	いなべ市	0.59	e	0.80	b	b	b	
三重県	東員町	0.34	e	0.50	e	b	b	
三重県	四日市市	0.51	e	0.66	d	d	c	繰越や債務負担行為の活用が不十分であるため
三重県	菰野町	0.47	e	0.37	e	c	c	技師不足により、同時期に一人で複数案件の発注及び施工管理を行うことに限界があるため
三重県	朝日町	0.69	d	0.56	e	d	e	予定されている工事は規模が小さく、工期が短いものが多数を占めているため
三重県	川越町	0.22	e	0.32	e	e	b	工事内容や職員不足のため
三重県	鈴鹿市	0.61	d	0.66	d	c	c	R7年度達成できるよう、R6年度に整備予定
三重県	亀山市	0.34	e	0.30	e	d	d	上下水道事業など関連工事の発注スケジュールの調整により早期発注件数が少ないため
三重県	津市	0.62	d	0.75	c	b	b	
三重県	松阪市	0.62	d	0.64	d	d	d	積算システムの単価反映時期に影響されるため。
三重県	多気町	0.63	d	0.58	e	c	c	発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難
三重県	明和町	0.57	e	0.44	e	c	c	令和６年実施の機構改革に伴う体制づくり時間に時間を要するため。
三重県	大台町	0.52	e	0.35	e	d	d	機構改革に伴い、組織としての体制が整っていないため。
三重県	伊勢市	0.60	d	0.65	d	c	c	債務負担行為の活用ができていないため
三重県	玉城町	0.40	e	0.28	e	c	c	予算や対応する職員等の人員等により
三重県	大紀町	0.48	e	0.28	e	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R6目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
三重県	南伊勢町	0.67	d	0.73	c	b	b	
三重県	度会町	0.72	c	0.71	c	b	b	
三重県	鳥羽市	0.79	c	0.69	d	b	b	
三重県	志摩市	0.38	e	0.59	e	d	d	職員不足及び技師不在により発注 作業等に時間を要し、準備の前倒し が困難
三重県	伊賀市	0.48	e	0.57	e	e	e	河川、農業施設、学校施設等の工 期に制約がある工事の比率が高いた め。
三重県	名張市	0.47	e	0.50	e	d	d	債務負担行為の活用が十分にできて いないことや、学校など施工時期が限 定される工事や緊急工事においては 平準化の取り組みが困難であるため。
三重県	尾鷲市	0.19	e	0.29	e	c	c	職員不足及び技師不在により発注 作業等に時間を要し、準備の前倒し が困難
三重県	紀北町	0.57	e	0.44	e	b	b	
三重県	熊野市	0.55	e	0.65	d	b	b	
三重県	御浜町	0.63	d	0.72	c	d	d	発注作業等に時間を要し、準備の前 倒しが困難
三重県	紀宝町	0.53	e	0.75	c	b	b	

【工事】

◎全国統一的指標

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
- ②し：柔軟な工期設定
- ③す：速やかな繰り越し手続き
- ④せ：積算の前倒し
- ⑤そ：早期執行の目標設定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（３）施工時期等の平準化（その２）＞

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）
【し】余裕期間制度を導入している
【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施している
【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（１件でもあれば「○」を選択）
【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【令和５年度実績】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している
× 制度を導入していない
【せ】【そ】 ○ 実施している
× 実施していない
【令和６年度目標】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している、あるいは、新たに制度を導入する
× 制度導入予定なし
【せ】【そ】 ○ ひき続き実施する、あるいは、新たに実施する
× 実施予定なし

様式 1

	組織名	令和５年度 実績					令和６年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定	①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定
協議会	警察庁中部管区警察局	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○
協議会	警察庁中部管区警察学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	財務省東海財務局	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×
協議会	財務省名古屋税関	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○
協議会	国税庁名古屋国税局	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	厚生労働省岐阜労働局	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×
協議会	厚生労働省静岡労働局	×	○	×	×	○	×	○	×	×	○
協議会	厚生労働省愛知労働局	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	厚生労働省三重労働局	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	農林水産省東海農政局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	林野庁中部森林管理局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	経済産業省中部経済産業局	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	国土交通省中部地方整備局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	国土交通省中部運輸局	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○
協議会	環境省中部地方環境事務所	－	○	○	－	○	○	○	○	○	○
岐阜県	岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	三重県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	静岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	浜松市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	(独)都市再生機構中部支社	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	(独)水資源機構中部支社	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
協議会	静岡県道路公社	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×

【工事】

◎全国統一的指標

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
- ②し：柔軟な工期設定
- ③す：速やかな繰り越し手続き
- ④せ：積算の前倒し
- ⑤そ：早期執行の目標設定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（３）施工時期等の平準化（その２）＞

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）
【し】余裕期間制度を導入している
【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施している
【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（１件でもあれば「○」を選択）
【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【令和５年度実績】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している
× 制度を導入していない
【せ】【そ】 ○ 実施している
× 実施していない
【令和６年度目標】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している、あるいは、新たに制度を導入する
× 制度導入予定なし
【せ】【そ】 ○ ひき続き実施する、あるいは、新たに実施する
× 実施予定なし

様式 1

	組織名	令和５年度 実績					令和６年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定	①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定
協議会	愛知県道路公社	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
協議会	名古屋高速道路公社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	名古屋港管理組合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	四日市港管理組合	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×
岐阜県	岐阜市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	大垣市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	高山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	多治見市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	関市	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○
岐阜県	中津川市	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×
岐阜県	美濃市	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×
岐阜県	瑞浪市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
岐阜県	羽島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	恵那市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	美濃加茂市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	土岐市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	各務原市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
岐阜県	可児市	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○
岐阜県	山県市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
岐阜県	瑞穂市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
岐阜県	飛騨市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	本巣市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
岐阜県	郡上市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
岐阜県	下呂市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
岐阜県	海津市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
岐阜県	岐南町	○	×	×	○	×	○	×	○	○	×
岐阜県	笠松町	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
岐阜県	養老町	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○
岐阜県	垂井町	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×

【工事】

◎全国統一的指標

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
- ②し：柔軟な工期設定
- ③す：速やかな繰り越し手続き
- ④せ：積算の前倒し
- ⑤そ：早期執行の目標設定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（３）施工時期等の平準化（その２）＞

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）
【し】余裕期間制度を導入している
【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施している
【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（１件でもあれば「○」を選択）
【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【令和５年度実績】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している
× 制度を導入していない
【せ】【そ】 ○ 実施している
× 実施していない
【令和６年度目標】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している、あるいは、新たに制度を導入する
× 制度導入予定なし
【せ】【そ】 ○ ひき続き実施する、あるいは、新たに実施する
× 実施予定なし

様式 1

	組織名	令和５年度 実績					令和６年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定	①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定
岐阜県	関ヶ原町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	神戸町	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
岐阜県	輪之内町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	安八町	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
岐阜県	揖斐川町	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×
岐阜県	大野町	○	×	×	○	×	○	×	×	○	×
岐阜県	池田町	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
岐阜県	北方町	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○
岐阜県	坂祝町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	富加町	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
岐阜県	川辺町	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
岐阜県	七宗町	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○
岐阜県	八百津町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	白川町	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×
岐阜県	東白川村	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
岐阜県	御嵩町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	白川村	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
静岡県	下田市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	東伊豆町	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×
静岡県	南伊豆町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	河津町	○	×	○	○	×	○	×	×	○	○
静岡県	松崎町	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○
静岡県	西伊豆町	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○
静岡県	熱海市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
静岡県	伊東市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
静岡県	沼津市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
静岡県	三島市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	御殿場市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
静岡県	裾野市	○	×	×	○	×	○	×	○	○	×
静岡県	伊豆市	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
静岡県	伊豆の国市	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○

【工事】

◎ 全国統一的指標

◆ 平準化に資する取り組みの実施状況

①さ：債務負担行為の活用

②し：柔軟な工期設定

③す：速やかな繰り越し手続き

④せ：積算の前倒し

⑤そ：早期執行の目標設定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（3）施工時期等の平準化（その2）>

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）

【し】余裕期間制度を導入している

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施している

【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（1件でもあれば「○」を選択）

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【令和5年度実績】

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している
× 制度を導入していない

【せ】【そ】○ 実施している
× 実施していない

【令和6年度目標】

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している、あるいは、新たに制度を導入する
× 制度導入予定なし

【せ】【そ】○ ひき続き実施する、あるいは、新たに実施する
× 実施予定なし

	組織名	令和5年度 実績					令和6年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定	①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定
静岡県	函南町	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○
静岡県	清水町	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
静岡県	長泉町	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－
静岡県	小山町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	富士宮市	○	－	○	○	○	○	－	○	○	○
静岡県	富士市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	焼津市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	藤枝市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	島田市	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	川根本町	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×
静岡県	御前崎市	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○
静岡県	牧之原市	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○
静岡県	吉田町	○	－	－	○	－	○	－	－	○	－
静岡県	磐田市	○	－	○	○	○	○	－	○	○	○
静岡県	掛川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	袋井市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
静岡県	菊川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	森町	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
静岡県	湖西市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○
愛知県	豊橋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	岡崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	一宮市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	瀬戸市	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×
愛知県	半田市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	春日井市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	豊川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	津島市	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×
愛知県	碧南市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	刈谷市	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○
愛知県	豊田市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	安城市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○

【工事】

◎全国統一的指標

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
- ②し：柔軟な工期設定
- ③す：速やかな繰り越し手続き
- ④せ：積算の前倒し
- ⑤そ：早期執行の目標設定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（３）施工時期等の平準化（その２）＞

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）
【し】余裕期間制度を導入している
【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施している
【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（１件でもあれば「○」を選択）
【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【令和５年度実績】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している
× 制度を導入していない
【せ】【そ】 ○ 実施している
× 実施していない
【令和６年度目標】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している、あるいは、新たに制度を導入する
× 制度導入予定なし
【せ】【そ】 ○ ひき続き実施する、あるいは、新たに実施する
× 実施予定なし

様式 1

	組織名	令和５年度 実績					令和６年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定	①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定
愛知県	西尾市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	蒲郡市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	犬山市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	常滑市	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	江南市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	小牧市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	稲沢市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
愛知県	新城市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	東海市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	大府市	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○
愛知県	知多市	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×
愛知県	知立市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	尾張旭市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	高浜市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	岩倉市	○	○	×	○	×	○	○	×	○	×
愛知県	豊明市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	日進市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
愛知県	田原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	愛西市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	清須市	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	北名古屋市	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○
愛知県	弥富市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	みよし市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	あま市	○	×	×	○	×	○	×	×	○	×
愛知県	長久手市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×
愛知県	東郷町	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	豊山町	○	×	×	○	×	○	×	×	○	×
愛知県	大口町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	扶桑町	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○
愛知県	大治町	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
愛知県	蟹江町	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	飛島村	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○

【工事】

◎全国統一的指標

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
- ②し：柔軟な工期設定
- ③す：速やかな繰り越し手続き
- ④せ：積算の前倒し
- ⑤そ：早期執行の目標設定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（３）施工時期等の平準化（その２）＞

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）
【し】余裕期間制度を導入している
【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施している
【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（１件でもあれば「○」を選択）
【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【令和５年度実績】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している
× 制度を導入していない
【せ】【そ】 ○ 実施している
× 実施していない
【令和６年度目標】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している、あるいは、新たに制度を導入する
× 制度導入予定なし
【せ】【そ】 ○ ひき続き実施する、あるいは、新たに実施する
× 実施予定なし

様式 1

	組織名	令和５年度 実績					令和６年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定	①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定
愛知県	阿久比町	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○
愛知県	東浦町	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×
愛知県	南知多町	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×
愛知県	美浜町	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×
愛知県	武豊町	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×
愛知県	幸田町	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	設楽町	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×
愛知県	東栄町	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	豊根村	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○
三重県	桑名市	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	木曽岬町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	いなべ市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	東員町	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○
三重県	四日市市	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
三重県	菰野町	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	朝日町	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×
三重県	川越町	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
三重県	鈴鹿市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	亀山市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○
三重県	津市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	松阪市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	多気町	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
三重県	明和町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	大台町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	伊勢市	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○
三重県	玉城町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	大紀町	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○
三重県	南伊勢町	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
三重県	度会町	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○
三重県	鳥羽市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
三重県	志摩市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○

◎ 全国統一的指標

＜指標：（3）施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況

①さ：債務負担行為の活用

②し：柔軟な工期設定

③す：速やかな繰り越し手続き

④せ：積算の前倒し

⑤そ：早期執行の目標設定

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）
【し】余裕期間制度を導入している
【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施している
【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（1件でもあれば「○」を選択）
【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している
× 制度を導入していない
【せ】【そ】 ○ 実施している
× 実施していない

【令和6年度目標】
【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している、あるいは、新たに制度を導入する
× 制度導入予定なし
【せ】【そ】 ○ ひき続き実施する、あるいは、新たに実施する
× 実施予定なし

	組織名	令和5年度 実績					令和6年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定	①さ： 債務負担行為 の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定
三重県	伊賀市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
三重県	名張市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	尾鷲市	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○
三重県	紀北町	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○
三重県	熊野市	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×
三重県	御浜町	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○
三重県	紀宝町	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b	－		b	－	今後整備予定（時期未定）
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	b	整備実績なし	b	b	整備予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	－		a	a	令和6年度、財務省官房会計課「工期に関する基準の実施について（通知）」を準用予定。
協議会	財務省名古屋税関	b	b	・専門業者から適正な工期を聴取	b	b	・専門業者から適正な工期を聴取
協議会	国税庁名古屋国税局	b	－		b	－	整備予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b	b	該当案件がない	b	－	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b	－		b	－	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	－		b	－	対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	a		a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b	－	該当工事なし	b	－	該当工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b	－		b	－	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	b	所内基準による	a	b	所内基準による
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	a	a		a	a	
三重県	三重県	a	b	三重県独自基準	a	a	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」に準拠	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」に準拠
愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	b	社内基準に基づく	a	b	社内基準に基づく
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b	b	管理区域等による作業制限を考慮した独自基準	b	b	管理区域等による作業制限を考慮した独自基準
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県を準用	a	a	静岡県を準用

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度(4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県を準用	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b	独自基準	a	b	独自基準
協議会	名古屋港管理組合	b	b		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	b	作業制限を考慮した独自基準	a	b	作業制限を考慮した独自基準
岐阜県	岐阜市	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a	岐阜県基準を準用 ※上記基準が中央建設業審議会基準より長い工期設定	a	a	岐阜県基準を準用 ※上記基準が中央建設業審議会基準より長い工期設定
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a	岐阜県基準を準用 ※上記基準が中央建設業審議会基準より長い工期設定	a	a	岐阜県基準を準用 ※上記基準が中央建設業審議会基準より長い工期設定
岐阜県	中津川市	b	－	岐阜県の基準を準用	b	b	ガイドライン策定予定
岐阜県	美濃市	b	－	標準工期を準用	b	－	標準工期を準用
岐阜県	瑞浪市	b	－	ノウハウ不足のため未整備	b	－	ノウハウ不足のため未整備
岐阜県	羽島市	a	a	岐阜県の基準を準用	a	a	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	土岐市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	瑞穂市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	飛騨市	a	b	岐阜県の運用基準を準用	b	b	岐阜県の運用基準を準用
岐阜県	本巣市	b	b	岐阜県標準工期を準用	b	b	岐阜県標準工期を準用
岐阜県	郡上市	a	b	県の基準を準用	b	b	県の基準を準用
岐阜県	下呂市	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用。	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用。
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	－	工事の規模、内容に合わせ適切な工期を検討している	b	b	工事の規模、内容に合わせ適切な工期を検討していく
岐阜県	養老町	a	a	岐阜県における標準工事日数に準拠して運用している。	a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度(4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
岐阜県	関ヶ原町	b	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	神戸町	b	－		b	－	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	b	－	'県の基準を準用	b	－	'県の基準を準用
岐阜県	揖斐川町	a	a	県の標準工期を準用	a	a	県の標準工期を準用
岐阜県	大野町	b	－	岐阜県の設定基準を準用	b	－	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	県の基準を適用
岐阜県	富加町	a	a		a	a	
岐阜県	川辺町	b	－	岐阜県の基準を準用	a	a	令和6年度、整備予定
岐阜県	七宗町	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	
岐阜県	八百津町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	b	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	・令和6年度、工期に関する基準を整備予定
岐阜県	御嵩町	a	b	岐阜県の標準工期を準用	a	b	岐阜県の標準工期を準用
岐阜県	白川村	b	－		a	a	
静岡県	下田市	b	－		b	-	令和６年度中に工期の設定基準整備、令和７年度適用予定。
静岡県	東伊豆町	b	－		b	－	
静岡県	南伊豆町	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用
静岡県	河津町	a	a		a	a	
静岡県	松崎町	b	－		a	a	県ガイドライン準用
静岡県	西伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	熱海市	a	a	県要領を準用	a	a	
静岡県	伊東市	a	a	県の基準を準用	a	a	県の基準を準用
静岡県	沼津市	a	a	積算基準書等を準用	a	a	工期について、建築・設備はヒアリングにより、土木は積上げにより工期を設定している。 現状で問題ないため、工期の設定基準は未整備
静岡県	三島市	a	a		a	a	
静岡県	御殿場市	a	a	国土交通省監修 工期設定の考え方を準用	a	a	
静岡県	裾野市	a	a	工種と直工より算出【建設物価調査会発行（工期設定の考え方）】	a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度(4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
静岡県	伊豆市	a	a	静岡県の設定基準を準用	a	a	静岡県の設定基準を準用
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	a	a		a	a	
静岡県	清水町	a	a	土木工事については中央建設業審議会の基準を適用しているが、その他の工事は未適用	a	a	一部の工期設定基準が未整備な工事について、内容の洗い出しを行い検討を進める。
静岡県	長泉町	b	－	積算システムによる施工日数算出＋準備期間等を加味	a	a	工期設定要領を作成予定
静岡県	小山町	a	a	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」	a	a	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a	
静岡県	島田市	a	a		a	a	
静岡県	川根本町	a	a	静岡県ガイドライン準用	a	a	
静岡県	御前崎市	a	a		a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	a	県の基準を準用「公共土木工事 工期設定の考え方」	a	a	県の基準を準用「公共土木工事 工期設定の考え方」
静岡県	磐田市	a	a		a	a	一部適用しているため、工期設定基準は未整備
静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	袋井市	a	a	静岡県の基準を準用	a	a	静岡県の基準を準用
静岡県	菊川市	a	a		a	a	
静岡県	森町	a	a	中建審基準を準用	a	a	中建審基準を準用
静岡県	湖西市	a	a	一般財団法人建設物価調査会発行「公共土木工事 工期設定の考え方」を参照	a	a	
愛知県	豊橋市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	a	愛知県の積算基準もしくは中央建設業審議会を準用して工期を設定	a	a	愛知県の積算基準もしくは中央建設業審議会を準用して工期を設定
愛知県	瀬戸市	a	a		a	a	
愛知県	半田市	b	－		a	a	
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	－		b	－	愛知県の設定基準の準用を検討中
愛知県	碧南市	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	b	愛知県の基準を準用	a	b	愛知県の基準を準用
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a		a	a	
愛知県	蒲都市	b	-		b	-	令和7年度以降、愛知県の基準を準用予定
愛知県	犬山市	b	－		b	－	各課との調整に時間を要するため、来年度以降整備予定。
愛知県	常滑市	b	－		a	a	
愛知県	江南市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	小牧市	a	b	国の基準：直轄土木工事における適正な工期設定指針を準用	a	b	令和７年度、工期に関する基準（中央建設業審議会）を準用予定
愛知県	稲沢市	b	－		a	a	
愛知県	新城市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	
愛知県	東海市	b	－		a	a	
愛知県	大府市	b	－		b	－	検討体制が現段階で整っていないため、未整備 ・十分余裕をみた工期設定をしているため、工期の設定基準は未整備
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	a	b	愛知県の基準を準用しているが、建築関係工事には未適用	a	b	愛知県の基準を準用しているが、建築関係工事には未適用
愛知県	尾張旭市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	高浜市	b	－	・標準工期を準用	b	－	・内規または要綱にて今年度工期設定基準策定
愛知県	岩倉市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	豊明市	b	－		b	－	愛知県の基準を準用する計画で検討しているが、採用に至っていない。
愛知県	日進市	a	a		a	a	
愛知県	田原市	a	a	工期に関する基準（中央建設業審議会）を準用	a	a	
愛知県	愛西市	a	a	愛知県の積算基準もしくは中央建設業審議会を準用して工期を設定	a	a	
愛知県	清須市	b	－		a	a	
愛知県	北名古屋	b	－		a	a	
愛知県	弥富市	b	－		a	a	
愛知県	みよし市	a	a	愛知県の工期設定支援システムを使用している	a	a	
愛知県	あま市	a	b	工期に関する基準（中央建設業審議会）を一部工事に適用	a	b	工期に関する基準（中央建設業審議会）を一部工事に適用
愛知県	長久手市	b	－		a	b	・令和６年度、愛知県「工期等の設定方法について」を準用予定

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度(4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	東郷町	a	a	愛知県ガイドライン準用	a	a	
愛知県	豊山町	b	－		a	b	一部工事において、愛知県の積算基準を準用
愛知県	大口町	a	a	建設部局においては自課において積算をしているため、愛知県建設局発の「積算基準及び歩掛表」を基に工期を算出して設定している。建設部局外では自課において設計をしていないため、統一の設定基準は設けていない。ただ、設計委託業者と相談をしつつ、希望する工期末から逆算して早期に発注するよう努めている。	a	a	
愛知県	扶桑町	b	－		a	a	
愛知県	大治町	b	－		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛島村	b	-		a	a	
愛知県	阿久比町	b	－		b	－	検討体制が現段階で整っていないことと、当初に余裕を考慮した工期設定を心がけているため未整備。
愛知県	東浦町	a	a		a	a	
愛知県	南知多町	b	－		b	－	導入の検討に向けた取り組みを行う余裕がないため
愛知県	美浜町	a	b	県設定基準を参考	a	a	
愛知県	武豊町	b	-		b	-	導入検討中
愛知県	幸田町	a	b	愛知県の基準を準用している（ただし、システム整備中である。）が、建築工事その他一部の工事には未適用である。	a	b	愛知県の基準を準用している（ただし、システム整備中である。）が、建築工事その他一部の工事には未適用である。
愛知県	設楽町	a	a		a	a	
愛知県	東栄町	a	a		a	a	
愛知県	豊根村	b	－		a	a	
三重県	桑名市	a	b	三重県の積算基準等を準用	a	b	三重県の積算基準等を準用
三重県	木曽岬町	a	b	三重県の設定基準を適用	a	b	三重県の設定基準を適用
三重県	いなべ市	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	四日市市	a	b	公共建設工事積算基準等を適用	a	b	公共建設工事積算基準等を適用
三重県	菰野町	a	a		a	a	
三重県	朝日町	a	b	三重県基準を準用	a	b	三重県基準を準用
三重県	川越町	a	b	三重県の基準を使用	a	b	三重県の基準を使用
三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	

<指標：（4）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
三重県	亀山市	a	b	三重県基準を準用	a	b	三重県基準を準用
三重県	津市	a	b	三重県積算基準を準用しているが、土木工事以外に未適用	a	b	三重県積算基準を準用しているが、土木工事以外に未適用
三重県	松阪市	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	多気町	a	b		a	a	
三重県	明和町	a	b	三重県の基準を準用	a	b	三重県の基準を準用
三重県	大台町	a	b	国交省作成の指針を適用している	a	b	国交省作成の指針を適用している
三重県	伊勢市	a	a	三重県の積算基準を準用	a	a	三重県の積算基準を準用
三重県	玉城町	a	a	三重県を準用	a	a	三重県を準用
三重県	大紀町	a	b	三重県積算基準	a	b	三重県積算基準を準用
三重県	南伊勢町	a	b	三重県を準用	a	b	三重県を準用
三重県	度会町	a	b	三重県の積算基準等を準用	a	b	三重県の積算基準等を準用
三重県	鳥羽市	a	b	三重県の積算基準を準用	a	b	三重県の積算基準を準用
三重県	志摩市	a	b	三重県の積算基準を利用	a	b	三重県の積算基準を利用
三重県	伊賀市	a	b	三重県の基準を準用	a	b	三重県の基準を準用
三重県	名張市	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	紀北町	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	熊野市	a	b	三重県の基準を準用	a	b	三重県の基準を準用
三重県	御浜町	a	b	三重県の基準を準用	a	b	三重県の基準を準用
三重県	紀宝町	a	b	三重県に準拠	a	b	三重県に準拠

【工事】

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休2日工事の設定割合

	組織名	令和５年度 実績						令和６年度 目標					
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考		
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 本省様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休２日工事 0 件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)'〇〇件/(B)'〇〇〇件 (A)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00> 週休２日工事設定割合が1.0未満の場合、理 由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)'〇〇件/(B)'〇〇〇件 (C)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施		1.0をR6目標値に設 定出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、週休 2 日工事は未導入 ・令和〇年度、〇〇 〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇 〇を準用予定	
協議会	警察庁中部管区警察局	5 件／ 8 件 = 0.625	d	4 件／ 8 件 = 0.500	a		6 件／ 10 件 = 0.600	d	6 件／ 10 件 = 0.600	a	今後整備予定（時期未定）		
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件／ 5 件 = 0.000	e	0 件／ 5 件 = 0.000	b	令和５年度は対象工事なし	0 件／ 0 件 = -	-	0 件／ 0 件 = -	-	導入予定なし		
協議会	財務省東海財務局	6 件／ 13 件 = 0.462	e	0 件／ 13 件 = 0.000	b		6 件／ 13 件 = 0.462	e	0 件／ 13 件 = 0.000	b	宿舍工事においては週休２日工事を導入しているものの、その他の工事については本省からの導入指示がないため、未導入。		
協議会	財務省名古屋税関	0 件／ 7 件 = 0.000	e	0 件／ 7 件 = 0.000	b	・R6年度から設定予定	7 件／ 7 件 = 1.000	a	0 件／ 7 件 = 0.000	b	・R6年度から設定予定		
協議会	国税庁名古屋国税局	5 件／ 5 件 = 1.000	a	0 件／ 5 件 = 0.000	b		3 件／ 3 件 = 1.000	a	0 件／ 3 件 = 0.000	b			
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 0 件 = -	-	0 件／ 0 件 = -	-	該当案件がない	0 件／ 0 件 = -	-	0 件／ 0 件 = -	-	該当案件がない		
協議会	厚生労働省岐阜労働局	3 件／ 3 件 = 1.000	a	3 件／ 3 件 = 1.000	a		1 件／ 1 件 = 1.000	a	1 件／ 1 件 = 1.000	a			
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 1 件 = 0.000	e	0 件／ 1 件 = 0.000	b	対象案件は、業務運営上及び天候リスクにより、土、日曜日についても施工せざるを得ないため未導入。	1 件／ 1 件 = 1.000	a	1 件／ 1 件 = 1.000	a			
協議会	厚生労働省愛知労働局	4 件／ 4 件 = 1.000	a	0 件／ 4 件 = 0.000	b		1 件／ 1 件 = 1.000	a	0 件／ 1 件 = 0.000	b	導入に向けて検討中		
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 0 件 = -	-	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	0 件／ 0 件 = -	-			
協議会	農林水産省東海農政局	20 件／ 20 件 = 1.000	a	0 件／ 20 件 = 0.000	b	週休２日は工事の契約条件としていないため不明	17 件／ 17 件 = 1.000	a	0 件／ 17 件 = 0.000	b	週休２日は工事の契約条件としていない。工事成績評価点には反映していく。		
協議会	林野庁中部森林管理局	74 件／ 74 件 = 1.000	a	25 件／ 74 件 = 0.338	a		72 件／ 72 件 = 1.000	a	72 件／ 72 件 = 1.000	a			
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件／ 0 件 = -	-	0 件／ 0 件 = -	a	該当工事なし	0 件／ 0 件 = -	-	0 件／ 0 件 = -	a	該当工事予定なし		
協議会	国土交通省中部地方整備局	743 件／ 743 件 = 1.000	a	59 件／ 743 件 = 0.079	a		750 件／ 750 件 = 1.000	a	750 件／ 750 件 = 1.000	a			
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件／ 4 件 = 0.000	e	0 件／ 4 件 = 0.000	b	当局発注の工事は全て当局所有の財産の修繕・整備であるが、平日は来庁者が多く、施工が困難であるため、土日工事を実施せざるを得ない状況である。	0 件／ 3 件 = 0.000	e	0 件／ 3 件 = 0.000	b	当局発注の工事は全て当局所有の財産の修繕・整備であるが、平日は来庁者が多く、施工が困難であるため、土日工事を実施せざるを得ない状況である。		
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	14 件／ 14 件 = 1.000	a	14 件／ 14 件 = 1.000	a		12 件／ 12 件 = 1.000	a	12 件／ 12 件 = 1.000	a			
協議会	環境省中部地方環境事務所	1 件／ 2 件 = 0.500	e	1 件／ 2 件 = 0.500	a		1 件／ 1 件 = 1.000	a	1 件／ 1 件 = 1.000	a			
岐阜県	岐阜県	926 件／ 926 件 = 1.000	a	926 件／ 926 件 = 1.000	a	【完全週休２日工事】を原則としているため、【週休２日工事】は 0 件	900 件／ 900 件 = 1.000	a	900 件／ 900 件 = 1.000	a	令和６年度、【月単位】での発注方式を整備予定		
静岡県	静岡県	2231 件／ 2231 件 = 1.000	a	0 件／ 2231 件 = 0.000	b		2300 件／ 2300 件 = 1.000	a	0 件／ 2300 件 = 0.000	b			
愛知県	愛知県	1912 件／ 1912 件 = 1.000	a	548 件／ 1912 件 = 0.287	a		2090 件／ 2090 件 = 1.000	a	548 件／ 2090 件 = 0.262	a			
三重県	三重県	994 件／ 994 件 = 1.000	a	994 件／ 994 件 = 1.000	a	月２回土日完全週休２日制を採用	990 件／ 990 件 = 1.000	a	990 件／ 990 件 = 1.000	a	月２回土日完全週休２日制を採用		
静岡県	静岡市	486 件／ 486 件 = 1.000	a	0 件／ 486 件 = 0.000	b		477 件／ 477 件 = 1.000	a	0 件／ 477 件 = 0.000	b			
静岡県	浜松市	621 件／ 725 件 = 0.857	b	95 件／ 725 件 = 0.131	a		581 件／ 581 件 = 1.000	a	5 件／ 581 件 = 0.009	a			
愛知県	名古屋市	1519 件／ 1587 件 = 0.957	a	1253 件／ 1587 件 = 0.790	a		1942 件／ 1942 件 = 1.000	a	1310 件／ 1942 件 = 0.675	a			
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	103 件／ 103 件 = 1.000	a	0 件／ 103 件 = 0.000	b	完全週休2日工事は、R6.4.1より施行	100 件／ 100 件 = 1.000	a	100 件／ 100 件 = 1.000	a	完全週休2日工事は、R6.4.1より施行		
協議会	（独）都市再生機構中部支社	10 件／ 10 件 = 1.000	a	0 件／ 10 件 = 0.000	b	フレキシブルに休日が取得できるように完全週休２日の設定はせず、週休2日としている。	12 件／ 12 件 = 1.000	a	0 件／ 12 件 = 0.000	b	フレキシブルに休日が取得できるように完全週休２日の設定はせず、週休2日としている。		
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	1 件／ 2 件 = 0.500	e	件／ 2 件 = 0.000	b		1 件／ 1 件 = 1.000	a	1 件／ 1 件 = 1.000	a			
協議会	（独）水資源機構中部支社	76 件／ 76 件 = 1.000	a	76 件／ 76 件 = 1.000	a		80 件／ 80 件 = 1.000	a	80 件／ 80 件 = 1.000	a			
協議会	静岡県道路公社	3 件／ 3 件 = 1.000	a	3 件／ 3 件 = 1.000	a		9 件／ 9 件 = 1.000	a	9 件／ 9 件 = 1.000	a			
協議会	愛知県道路公社	4 件／ 4 件 = 1.000	a	0 件／ 4 件 = 0.000	b		3 件／ 3 件 = 1.000	a	0 件／ 3 件 = 0.000	b			
協議会	名古屋高速道路公社	0 件／ 19 件 = 0.000	e	0 件／ 19 件 = 0.000	b	週休2日制工事実施要領策定中	23 件／ 23 件 = 1.000	a	23 件／ 23 件 = 1.000	a			
協議会	名古屋港管理組合	54 件／ 72 件 = 0.750	c	3 件／ 72 件 = 0.042	a		60 件／ 64 件 = 0.938	a	1 件／ 64 件 = 0.016	a			

【工事】

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休2日工事の設定割合

	組織名	令和５年度 実績						令和６年度 目標					
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考		(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	
		0.00 (A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 本省様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休２日工事 0 件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)○○件/(B)○○○件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施			0.00 (A)'○○件/(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00> 週休２日工事設定割合が1.0未満の場合、理 由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)'○○件/(B)'○○○件 (C)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施		
協議会	四日市港管理組合	29 件／ 29 件＝ 1.000	a	29 件／ 29 件＝ 1.000	a			20 件／ 20 件＝ 1.000	a	20 件／ 20 件＝ 1.000	a		
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	41 件／ 41 件＝ 1.000	a	0 件／ 41 件＝ 0.000	b	受注者から週休２日工 事での施工希望が無かつ たため。		49 件／ 49 件＝ 1.000	a	0 件／ 49 件＝ 0.000	b	R6契約工事数は予定で 記載（発注は本社で実 施しているため。） 割合はa:0.9以上を目 標（全工事を対象に受 注者希望方式としていま す。）	
岐阜県	岐阜市	111 件／ 482 件＝ 0.230	e	37 件／ 482 件＝ 0.077	a			482 件／ 502 件＝ 0.960	a	315 件／ 502 件＝ 0.627	a	令和5年度に実施要領 を策定し、令和6年度か ら本実施	
岐阜県	大垣市	56 件／ 56 件＝ 1.000	a	56 件／ 56 件＝ 1.000	a			194 件／ 194 件＝ 1.000	a	194 件／ 194 件＝ 1.000	a		
岐阜県	高山市	15 件／ 406 件＝ 0.037	e	0 件／ 406 件＝ 0.000	b			197 件／ 210 件＝ 0.938	a	0 件／ 210 件＝ 0.000	b	週休2日工事の達成状 況を踏まえ、完全週休2 日工事を検討	
岐阜県	多治見市	0 件／ 223 件＝ 0.000	e	0 件／ 223 件＝ 0.000	b	週休２日工事の実施要 領が未整備のため		0 件／ 161 件＝ 0.000	e	0 件／ 161 件＝ 0.000	b	令和６年度中に、導入 に向けた検討を開始	
岐阜県	関市	0 件／ 266 件＝ 0.000	e	0 件／ 266 件＝ 0.000	b	R5年度末に実施要領 整備済み。R6年度より 運用開始		220 件／ 260 件＝ 0.846	b	150 件／ 260 件＝ 0.577	a	内容によっては馴染まな いものは対象外とするた め	
岐阜県	中津川市	0 件／ 162 件＝ 0.000	e	0 件／ 162 件＝ 0.000	b	・要領未制定のため、R5 は対象工事なし		130 件／ 150 件＝ 0.867	b	120 件／ 150 件＝ 0.800	a	・工場製作のみの工事は 対象外	
岐阜県	美濃市	1 件／ 104 件＝ 0.010	e	0 件／ 104 件＝ 0.000	b			5 件／ 80 件＝ 0.063	e	5 件／ 80 件＝ 0.063	a	令和6年度は一部のみ 導入のため	
岐阜県	瑞浪市	85 件／ 85 件＝ 1.000	a	0 件／ 85 件＝ 0.000	b			85 件／ 85 件＝ 1.000	a	0 件／ 85 件＝ 0.000	b		
岐阜県	羽島市	17 件／ 154 件＝ 0.110	e	0 件／ 154 件＝ 0.000	b			15 件／ 150 件＝ 0.100	e	15 件／ 150 件＝ 0.100	a	予算措置が不透明なた め。令和7年度以降検 討	
岐阜県	恵那市	0 件／ 219 件＝ 0.000	e	0 件／ 219 件＝ 0.000	b	要領未制定のため、週 休２日工事は未導入		165 件／ 165 件＝ 1.000	a	165 件／ 165 件＝ 1.000	a		
岐阜県	美濃加茂市	17 件／ 98 件＝ 0.173	e	0 件／ 98 件＝ 0.000	b			50 件／ 90 件＝ 0.556	d	10 件／ 90 件＝ 0.111	a	適用対象外としている工 種があるため	
岐阜県	土岐市	0 件／ 96 件＝ 0.000	e	0 件／ 96 件＝ 0.000	b	週休２日工事の実施要 領が未整備のため		70 件／ 100 件＝ 0.700	c	60 件／ 100 件＝ 0.600	a	令和5年度に実施要領 を策定し、令和6年度か ら本実施	
岐阜県	各務原市	4 件／ 287 件＝ 0.014	e	0 件／ 287 件＝ 0.000	b			287 件／ 287 件＝ 1.000	a	0 件／ 287 件＝ 0.000	b	完全週休2日制につい ては導入検討中	
岐阜県	可児市	40 件／ 135 件＝ 0.296	e	0 件／ 135 件＝ 0.000	b			60 件／ 130 件＝ 0.462	e	0 件／ 130 件＝ 0.000	b	対応方針を検討中	
岐阜県	山県市	0 件／ 52 件＝ 0.000	e	0 件／ 52 件＝ 0.000	b	対応方針を検討中のた め		0 件／ 80 件＝ 0.000	e	0 件／ 80 件＝ 0.000	b	対応方針を検討中	
岐阜県	瑞穂市	0 件／ 98 件＝ 0.000	e	0 件／ 98 件＝ 0.000	b	対応方針を検討中のた め		6 件／ 98 件＝ 0.061	e	0 件／ 98 件＝ 0.000	b	令和6年度、岐阜県の 制度を準用予定	
岐阜県	飛騨市	21 件／ 164 件＝ 0.128	e	21 件／ 164 件＝ 0.128	a			40 件／ 160 件＝ 0.250	e	40 件／ 160 件＝ 0.250	a		
岐阜県	本巣市	0 件／ 115 件＝ 0.000	e	0 件／ 115 件＝ 0.000	b	未導入		6 件／ 130 件＝ 0.046	e	2 件／ 130 件＝ 0.015	a	令和6年度から試行工 事を実施	
岐阜県	郡上市	19 件／ 209 件＝ 0.091	e	19 件／ 209 件＝ 0.091	a			30 件／ 210 件＝ 0.143	e	30 件／ 210 件＝ 0.143	a	施工業者により週休二 日制を導入していない場 合もあるため、当初設計 時において積算に週休二 日制を必須として計し上 げられ	
岐阜県	下呂市	0 件／ 106 件＝ 0.000	e	0 件／ 106 件＝ 0.000	b	全ての工事で実施。R5 は実績なし。		34 件／ 68 件＝ 0.500	e	1 件／ 68 件＝ 0.015	a	予算調整が必要なため。	
岐阜県	海津市	0 件／ 81 件＝ 0.000	e	0 件／ 81 件＝ 0.000	b	実施要領未整備のた め、対応を検討する。		10 件／ 80 件＝ 0.125	e	10 件／ 80 件＝ 0.125	a	要領を整備の上実施で きるよう検討中。	
岐阜県	岐南町	0 件／ 80 件＝ 0.000	e	0 件／ 80 件＝ 0.000	b	完成工期の関係上、導 入に適した工事なしのた め		2 件／ 80 件＝ 0.025	e	2 件／ 80 件＝ 0.025	a	工期の確保が難しく、整 備の目途がまだ立たな い。	
岐阜県	笠松町	0 件／ 44 件＝ 0.000	e	0 件／ 44 件＝ 0.000	b	週休2日を仕様書に明 示した上で発注手続きを 行った工事件数はない		1 件／ 40 件＝ 0.025	e	1 件／ 40 件＝ 0.025	a	令和6年度中に週休2日 を仕様書に明示した上 での工事発注を検討する	
岐阜県	養老町	5 件／ 65 件＝ 0.077	e	5 件／ 65 件＝ 0.077	a			10 件／ 65 件＝ 0.154	e	10 件／ 65 件＝ 0.154	a	完全週休2日を拡大予 定	
岐阜県	垂井町	13 件／ 97 件＝ 0.134	e	13 件／ 97 件＝ 0.134	a	1,000万円以上の土木 一式工事で導入		20 件／ 90 件＝ 0.222	e	20 件／ 90 件＝ 0.222	a	対象工事の拡大に向け た検討を行う	
岐阜県	関ヶ原町	0 件／ 24 件＝ 0.000	e	0 件／ 24 件＝ 0.000	b	5,000千円以上の工 事で実施、R5は対象工 事なし		2 件／ 20 件＝ 0.100	e	2 件／ 20 件＝ 0.100	a	5,000千円以上の工 事で実施のため	
岐阜県	神戸町	1 件／ 50 件＝ 0.02	e	0 件／ 50 件＝ 0	b			2 件／ 50 件＝ 0.04	e	0 件／ 50 件＝ 0	b		
岐阜県	輪之内町	0 件／ 20 件＝ 0.000	e	0 件／ 20 件＝ 0.000	b	R5は未導入		20 件／ 20 件＝ 1.000	a	1 件／ 20 件＝ 0.050	a		
岐阜県	安八町	0 件／ 41 件＝ 0.000	e	0 件／ 41 件＝ 0.000	b	請負業者への説明・調 整ができておらず、未導 入。整備時期未定。		0 件／ 41 件＝ 0.000	e	0 件／ 41 件＝ 0.000	b	請負業者への説明・調 整ができておらず、未導 入。整備時期未定。	
岐阜県	揖斐川町	82 件／ 342 件＝ 0.240	e	0 件／ 342 件＝ 0.000	b	適切な工期が確保でき ないため		61 件／ 95 件＝ 0.642	d	0 件／ 95 件＝ 0.000	b	適切な工期が確保でき ないため	

【工事】

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休2日工事の設定割合

	組織名	令和５年度 実績					令和６年度 目標				
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考
		0.00 (A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 本省様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休２日工事 0 件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)○○件/(B)○○○件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)'○○件/(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00> 週休２日工事設定割合が1.0未満の場合、理 由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)'○○件/(B)'○○○件 (C)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施	
岐阜県	大野町	0 件／ 38 件＝ 0.000	e	0 件／ 38 件＝ 0.000	b	未導入であり実績なしの ため	38 件／ 38 件＝ 1.000	a	38 件／ 38 件＝ 1.000	a	岐阜県発注の週休2日 制モデル工事実施要領 を準用
岐阜県	池田町	1 件／ 97 件＝ 0.010	e	0 件／ 97 件＝ 0.000	b		50 件／ 100 件＝ 0.500	e	0 件／ 100 件＝ 0.000	b	令和7年度整備を検討
岐阜県	北方町	0 件／ 33 件＝ 0.000	e	0 件／ 33 件＝ 0.000	b	R5は未導入	0 件／ 22 件＝ 0.000	e	0 件／ 22 件＝ 0.000	b	令和6年度、要領を整備 予定
岐阜県	坂祝町	0 件／ 25 件＝ 0.000	e	0 件／ 25 件＝ 0.000	b	未導入。R6導入予定	9 件／ 9 件＝ 1.000	a	2 件／ 9 件＝ 0.222	a	
岐阜県	富加町	0 件／ 28 件＝ 0.000	e	0 件／ 28 件＝ 0.000	b	未導入。導入を検討す る。	0 件／ 28 件＝ 0.000	e	0 件／ 28 件＝ 0.000	b	R6に導入に関する検討 を始める予定。
岐阜県	川辺町	0 件／ 53 件＝ 0.000	e	0 件／ 53 件＝ 0.000	b	週休２日工事は未導入	0 件／ 60 件＝ 0.000	e	0 件／ 60 件＝ 0.000	b	・令和7年度、週休２日 工事導入予定
岐阜県	七宗町	0 件／ 33 件＝ 0.000	e	0 件／ 33 件＝ 0.000	b	受発注者間の準備不足 のため、週休二日工事は 未導入	30 件／ 35 件＝ 0.857	b	30 件／ 35 件＝ 0.857	a	250万円以下の工事 は、週休2日工事未導 入
岐阜県	八百津町	0 件／ 45 件＝ 0.000	e	0 件／ 45 件＝ 0.000	b	業者の実施判断としてい るため、週休2日工事は 未導入	40 件／ 40 件＝ 1.000	a	20 件／ 40 件＝ 0.500	a	
岐阜県	白川町	0 件／ 41 件＝ 0.000	e	0 件／ 41 件＝ 0.000	b	導入準備が整っていない かったため未導入	5 件／ 10 件＝ 0.500	e	1 件／ 10 件＝ 0.100	a	R6に条件付きで試行導 入
岐阜県	東白川村	1 件／ 24 件＝ 0.042	e	0 件／ 24 件＝ 0.000	b		6 件／ 20 件＝ 0.300	e	0 件／ 20 件＝ 0.000	b	
岐阜県	御嵩町	0 件／ 55 件＝ 0.000	e	0 件／ 55 件＝ 0.000	b		5 件／ 50 件＝ 0.100	e	5 件／ 50 件＝ 0.100	a	補正係数の計上により実 施予定
岐阜県	白川村	12 件／ 16 件＝ 0.750	c	0 件／ 16 件＝ 0.000	b		23 件／ 23 件＝ 1.000	a	12 件／ 23 件＝ 0.522	a	
静岡県	下田市	2 件／ 54 件＝ 0.037	e	2 件／ 54 件＝ 0.037	a		10 件／ 60 件＝ 0.167	e	10 件／ 60 件＝ 0.167	a	令和６年度より試行では なく実施とし、週休２日 制を本格導入している が、段階的に設定割合を 増やす予定であるため。
静岡県	東伊豆町	0 件／ 12 件＝ 0.000	e	0 件／ 12 件＝ 0.000	b	R5に要領を整備。R6か ら実施。	12 件／ 24 件＝ 0.500	e	0 件／ 24 件＝ 0.000	b	要領で定めた以外の工 事種別で発注のため
静岡県	南伊豆町	2 件／ 58 件＝ 0.034	e	2 件／ 58 件＝ 0.034	a		1 件／ 50 件＝ 0.020	e	1 件／ 50 件＝ 0.020	a	
静岡県	河津町	6 件／ 19 件＝ 0.316	e	6 件／ 19 件＝ 0.316	a		20 件／ 20 件＝ 1.000	a	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	
静岡県	松崎町	0 件／ 53 件＝ 0.000	e	0 件／ 53 件＝ 0.000	b	週休２日工事は未導入	2 件／ 19 件＝ 0.105	e	3 件／ 19 件＝ 0.158	a	実施日数が１週間以内 の工事が多いため
静岡県	西伊豆町	0 件／ 30 件＝ 0.000	e	0 件／ 30 件＝ 0.000	b		10 件／ 30 件＝ 0.333	e	5 件／ 30 件＝ 0.167	a	
静岡県	熱海市	15 件／ 88 件＝ 0.170	e	0 件／ 88 件＝ 0.000	b		60 件／ 60 件＝ 1.000	a	0 件／ 60 件＝ 0.000	b	
静岡県	伊東市	45 件／ 118 件＝ 0.381	e	0 件／ 118 件＝ 0.000	b		102 件／ 102 件＝ 1.000	a	0 件／ 102 件＝ 0.000	b	
静岡県	沼津市	34 件／ 252 件＝ 0.135	e	4 件／ 252 件＝ 0.016	a		69 件／ 261 件＝ 0.264	e	0 件／ 261 件＝ 0.000	b	予算の制限のため、1.0 未満
静岡県	三島市	20 件／ 81 件＝ 0.247	e	0 件／ 81 件＝ 0.000	b		66 件／ 94 件＝ 0.702	c	0 件／ 94 件＝ 0.000	b	
静岡県	御殿場市	34 件／ 102 件＝ 0.333	e	34 件／ 102 件＝ 0.333	a		112 件／ 112 件＝ 1.000	a	112 件／ 112 件＝ 1.000	a	
静岡県	裾野市	0 件／ 41 件＝ 0.000	e	0 件／ 41 件＝ 0.000	b	制度未導入のため実施 無し。R6からの実施のた め制度構築した。	10 件／ 69 件＝ 0.145	e	0 件／ 69 件＝ 0.000	b	指定工事を対象とするた め。R7に全工事（対象 外工事を除く）について 適用するよう検討してい く。
静岡県	伊豆市	4 件／ 44 件＝ 0.091	e	4 件／ 44 件＝ 0.091	a		37 件／ 37 件＝ 1.000	a	37 件／ 37 件＝ 1.000	a	
静岡県	伊豆の国市	0 件／ 75 件＝ 0.000	e	0 件／ 75 件＝ 0.000	b	令和6年度より導入した ため、令和5年度は実績 なし	50 件／ 50 件＝ 1.000	a	0 件／ 50 件＝ 0.000	b	
静岡県	函南町	0 件／ 76 件＝ 0.000	e	0 件／ 76 件＝ 0.000	b		80 件／ 80 件＝ 1.000	a	80 件／ 80 件＝ 1.000	a	令和６年度より、すべて の工事に完全週休２日 制導入
静岡県	清水町	1 件／ 55 件＝ 0.018	e	0 件／ 55 件＝ 0.000	b		45 件／ 55 件＝ 0.818	b	0 件／ 55 件＝ 0.000	b	段階的に導入予定。今 後検討を進めていく
静岡県	長泉町	0 件／ 94 件＝ 0.000	e	0 件／ 94 件＝ 0.000	b	R6から導入	6 件／ 95 件＝ 0.063	e	0 件／ 95 件＝ 0.000	b	試行的に週休2日を実施 段階的に増加させる
静岡県	小山町	0 件／ 73 件＝ 0.000	e	0 件／ 73 件＝ 0.000	b	制度検討中のため週休 ２日工事は未導入	50 件／ 60 件＝ 0.833	b	0 件／ 60 件＝ 0.000	b	
静岡県	富士宮市	71 件／ 232 件＝ 0.306	e	0 件／ 232 件＝ 0.000	b	対象外工事の件数未把握 のため	180 件／ 180 件＝ 1.000	a	0 件／ 180 件＝ 0.000	b	

【工事】

様式1

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休2日工事の設定割合

	組織名	令和５年度 実績					令和６年度 目標				
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考
		0.00 (A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 本省模式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休２日工事 0 件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)○○件/(B)○○○件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)'○○件/(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00> 週休２日工事設定割合が1.0未満の場合、理 由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)'○○件/(B)'○○○件 (C)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施	
静岡県	富士市	95 件／ 319 件＝ 0.298	e	0 件／ 319 件＝ 0.000	b	要領において対象外工 事を定めています。件 数把握をしていません ので、分母に対象外工事 を含んでいます	169 件／ 169 件＝ 1.000	a	0 件／ 169 件＝ 0.000	b	R 6 から原則対象工事 を週休日工事として発注 します
静岡県	焼津市	15 件／ 101 件＝ 0.149	e	13 件／ 101 件＝ 0.129	a		139 件／ 139 件＝ 1.000	a	139 件／ 139 件＝ 1.000	a	
静岡県	藤枝市	33 件／ 152 件＝ 0.217	e	0 件／ 152 件＝ 0.000	b		146 件／ 150 件＝ 0.973	a	0 件／ 150 件＝ 0.000	b	・週休2日工事を導入し ているが、実施困難な案 件があるため。
静岡県	島田市	27 件／ 77 件＝ 0.351	e	0 件／ 77 件＝ 0.000	b		92 件／ 92 件＝ 1.000	a	0 件／ 92 件＝ 0.000	b	
静岡県	川根本町	0 件／ 55 件＝ 0.000	e	0 件／ 55 件＝ 0.000	b		5 件／ 55 件＝ 0.091	e	2 件／ 55 件＝ 0.036	a	
静岡県	御前崎市	2 件／ 40 件＝ 0.050	e	2 件／ 40 件＝ 0.050	a		43 件／ 43 件＝ 1.000	a	43 件／ 43 件＝ 1.000	a	
静岡県	牧之原市	12 件／ 52 件＝ 0.231	e	12 件／ 52 件＝ 0.231	a		8 件／ 20 件＝ 0.400	e	8 件／ 20 件＝ 0.400	a	
静岡県	吉田町	22 件／ 41 件＝ 0.537	e	0 件／ 41 件＝ 0.000	b		29 件／ 29 件＝ 1.000	a	1 件／ 29 件＝ 0.034	a	
静岡県	磐田市	101 件／ 101 件＝ 1.000	a	0 件／ 101 件＝ 0.000	b		150 件／ 150 件＝ 1.000	a	0 件／ 150 件＝ 0.000	b	
静岡県	掛川市	13 件／ 95 件＝ 0.137	e	0 件／ 95 件＝ 0.000	b		100 件／ 100 件＝ 1.000	a	0 件／ 100 件＝ 0.000	b	
静岡県	袋井市	56 件／ 156 件＝ 0.359	e	0 件／ 156 件＝ 0.000	b		134 件／ 134 件＝ 1.000	a	0 件／ 134 件＝ 0.000	b	
静岡県	菊川市	5 件／ 144 件＝ 0.035	e	5 件／ 144 件＝ 0.035	a		10 件／ 140 件＝ 0.071	e	10 件／ 140 件＝ 0.071	a	令和６年度中に要領を 整備予定
静岡県	森町	0 件／ 70 件＝ 0.000	e	0 件／ 70 件＝ 0.000	b	R 5 は対象工事なし	70 件／ 70 件＝ 1.000	a	0 件／ 70 件＝ 0.000	b	施工時期の平準化を図 るとともに、週休２日制 の導入を目指す。
静岡県	湖西市	12 件／ 59 件＝ 0.203	e	0 件／ 59 件＝ 0.000	b		57 件／ 57 件＝ 1.000	a	0 件／ 57 件＝ 0.000	b	
愛知県	豊橋市	205 件／ 205 件＝ 1.000	a	0 件／ 205 件＝ 0.000	b		384 件／ 384 件＝ 1.000	a	0 件／ 384 件＝ 0.000	b	
愛知県	岡崎市	269 件／ 269 件＝ 1.000	a	0 件／ 269 件＝ 0.000	b		400 件／ 400 件＝ 1.000	a	0 件／ 400 件＝ 0.000	b	
愛知県	一宮市	106 件／ 106 件＝ 1.000	a	0 件／ 106 件＝ 0.000	b		206 件／ 206 件＝ 1.000	a	0 件／ 206 件＝ 0.000	b	
愛知県	瀬戸市	0 件／ 176 件＝ 0.000	e	0 件／ 176 件＝ 0.000	b	要領見直しのため週休2 日制工事は未導入	4 件／ 4 件＝ 1.000	a	0 件／ 4 件＝ 0.000	b	
愛知県	半田市	11 件／ 11 件＝ 1.000	a	0 件／ 11 件＝ 0.000	b		105 件／ 105 件＝ 1.000	a	0 件／ 105 件＝ 0.000	b	
愛知県	春日井市	0 件／ 210 件＝ 0.000	e	0 件／ 210 件＝ 0.000	b	令和６年度から週休２ 日制要領を定めて運用 を開始するため	50 件／ 50 件＝ 1.000	a	0 件／ 50 件＝ 0.000	b	
愛知県	豊川市	27 件／ 27 件＝ 1.000	a	0 件／ 27 件＝ 0.000	b		80 件／ 80 件＝ 1.000	a	0 件／ 80 件＝ 0.000	b	
愛知県	津島市	1 件／ 1 件＝ 1.000	a	1 件／ 1 件＝ 1.000	a		80 件／ 80 件＝ 1.000	a	80 件／ 80 件＝ 1.000	a	
愛知県	碧南市	0 件／ 120 件＝ 0.000	e	0 件／ 120 件＝ 0.000	b	条件に合う工事が無かつ たため	21 件／ 21 件＝ 1.000	a	0 件／ 21 件＝ 0.000	b	
愛知県	刈谷市	91 件／ 91 件＝ 1.000	a	91 件／ 91 件＝ 1.000	a		89 件／ 89 件＝ 1.000	a	89 件／ 89 件＝ 1.000	a	
愛知県	豊田市	250 件／ 250 件＝ 1.000	a	0 件／ 250 件＝ 0.000	b		150 件／ 150 件＝ 1.000	a	0 件／ 300 件＝ 0.000	b	
愛知県	安城市	36 件／ 36 件＝ 1.000	a	13 件／ 36 件＝ 0.361	a	4週6休工事を29件実 施(内、完全週休2日が 13件) 対象期間が60日以下 の工事は対象外	40 件／ 40 件＝ 1.000	a	15 件／ 40 件＝ 0.375	a	
愛知県	西尾市	6 件／ 6 件＝ 1.000	a	6 件／ 6 件＝ 1.000	a		6 件／ 6 件＝ 1.000	a	6 件／ 6 件＝ 1.000	a	
愛知県	蒲郡市	0 件／ 37 件＝ 0.000	e	0 件／ 37 件＝ 0.000	b	令和6年度より導入予定	40 件／ 40 件＝ 1.000	a	0 件／ 40 件＝ 0.000	b	
愛知県	犬山市	0 件／ 134 件＝ 0.000	e	0 件／ 134 件＝ 0.000	b	週休２日制工事に関す る実施要領等の整備体 制が整っていないため。	0 件／ 130 件＝ 0.000	e	0 件／ 130 件＝ 0.000	b	令和6年度に週休二日 制についての要領等の整 備を行い、令和7年度か ら開始予定。
愛知県	常滑市	0 件／ 73 件＝ 0.000	e	0 件／ 73 件＝ 0.000	b	人員不足のため、週休2 日工事は未導入	50 件／ 50 件＝ 1.000	a	0 件／ 50 件＝ 0.000	b	
愛知県	江南市	0 件／ 127 件＝ 0.000	e	0 件／ 127 件＝ 0.000	b	R6.3.1より要綱施行	10 件／ 10 件＝ 1.000	a	10 件／ 10 件＝ 1.000	a	
愛知県	小牧市	3 件／ 3 件＝ 1.000	a	3 件／ 3 件＝ 1.000	a		2 件／ 2 件＝ 1.000	a	2 件／ 2 件＝ 1.000	a	

【工事】

様式1

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休2日工事の設定割合

	組織名	令和５年度 実績					令和６年度 目標				
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考
		0.00 (A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 本省様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休２日工事 0 件の場合、理由を備考に記 入すること	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 (C)○○件/(B)○○○件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a：完全週休 2日（土日） 工事の実施 b：未実施		0.00 (A)'○○件/(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00> 週休２日工事設定割合が1.0未満の場合、理 由を備考に記入すること	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 (C)'○○件/(B)'○○○件 (C)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a：完全週休 2日（土日） 工事の実施 b：未実施	
愛知県	稲沢市	0 件／ 271 件＝ 0.000	e	0 件／ 271 件＝ 0.000	b	令和5年度時点では未 整備	80 件／ 80 件＝ 1.000	a	20 件／ 80 件＝ 0.250	a	
愛知県	新城市	0 件／ 33 件＝ 0.000	e	0 件／ 33 件＝ 0.000	b	令和6年度より導入予 定	50 件／ 50 件＝ 1.000	a	0 件／ 50 件＝ 0.000	b	
愛知県	東海市	23 件／ 23 件＝ 1.000	a	0 件／ 23 件＝ 0.000	b		120 件／ 120 件＝ 1.000	a	0 件／ 120 件＝ 0.000	b	
愛知県	大府市	0 件／ 121 件＝ 0.000	e	0 件／ 121 件＝ 0.000	b	令和6年度から実施要 領施行開始のため令和 5年度実績なし	94 件／ 94 件＝ 1.000	a	0 件／ 94 件＝ 0.000	b	
愛知県	知多市	1 件／ 1 件＝ 1.000	a	0 件／ 1 件＝ 0.000	b		80 件／ 80 件＝ 1.000	a	0 件／ 80 件＝ 0.000	b	
愛知県	知立市	0 件／ 90 件＝ 0.000	e	0 件／ 90 件＝ 0.000	b	令和6年度より実施のた め。	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	
愛知県	尾張旭市	0 件／ 121 件＝ 0.000	e	0 件／ 121 件＝ 0.000	b	令和6年1月試行要領を 制定	5 件／ 5 件＝ 1.000	a	5 件／ 5 件＝ 1.000	a	
愛知県	高浜市	0 件／ 77 件＝ 0.000	e	0 件／ 77 件＝ 0.000	b	・実施要領等の整備体 制が整っていないため	0 件／ 77 件＝ 0.000	e	0 件／ 77 件＝ 0.000	b	・内規または要綱を年度 内に整備する。
愛知県	岩倉市	5 件／ 5 件＝ 1.000	a	2 件／ 5 件＝ 0.400	a		5 件／ 5 件＝ 1.000	a	5 件／ 5 件＝ 1.000	a	
愛知県	豊明市	1 件／ 1 件＝ 1.000	a	1 件／ 1 件＝ 1.000	a		1 件／ 1 件＝ 1.000	a	1 件／ 1 件＝ 1.000	a	
愛知県	日進市	5 件／ 5 件＝ 1.000	a	5 件／ 5 件＝ 1.000	a		5 件／ 5 件＝ 1.000	a	5 件／ 5 件＝ 1.000	a	
愛知県	田原市	2 件／ 2 件＝ 1.000	a	0 件／ 2 件＝ 0.000	b		10 件／ 10 件＝ 1.000	a	0 件／ 10 件＝ 0.000	b	
愛知県	愛西市	0 件／ 77 件＝ 0.000	e	0 件／ 77 件＝ 0.000	b	制度導入の検証が不十 分であることから、週休2 日工事は未導入	0 件／ 58 件＝ 0.000	e	0 件／ 58 件＝ 0.000	b	令和6年度中に週休2 日制工事実施要領を整 備・試行予定
愛知県	清須市	0 件／ 101 件＝ 0.000	e	0 件／ 101 件＝ 0.000	b	R6から試験的に導入す る予定のため、週休2日 工事は未導入	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	0 件／ 20 件＝ 0.000	b	
愛知県	北名古屋	0 件／ 103 件＝ 0.000	e	0 件／ 103 件＝ 0.000	b	R6年度より実施予定	38 件／ 38 件＝ 1.000	a	0 件／ 38 件＝ 0.000	b	
愛知県	弥富市	0 件／ 50 件＝ 0.000	e	0 件／ 50 件＝ 0.000	b	条件に合う工事がなかつ たため	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	5 件／ 20 件＝ 0.250	a	
愛知県	みよし市	0 件／ 97 件＝ 0.000	e	0 件／ 97 件＝ 0.000	b	令和6年度より実施予 定のため	35 件／ 35 件＝ 1.000	a	5 件／ 35 件＝ 0.143	a	
愛知県	あま市	1 件／ 1 件＝ 1.000	a	1 件／ 1 件＝ 1.000	a		7 件／ 7 件＝ 1.000	a	7 件／ 7 件＝ 1.000	a	
愛知県	長久手市	0 件／ 49 件＝ 0.000	e	0 件／ 49 件＝ 0.000	b	令和6年度からの実施 に向け、要領整備中で あったため、週休2日工 事は未導入	1 件／ 1 件＝ 1.000	a	1 件／ 1 件＝ 1.000	a	
愛知県	東郷町	0 件／ 25 件＝ 0.000	e	0 件／ 25 件＝ 0.000	b	実施体制が整っておら ず、要領未整備のため、 週休2日工事は未導入	2 件／ 2 件＝ 1.000	a	1 件／ 2 件＝ 0.500	a	
愛知県	豊山町	0 件／ 24 件＝ 0.000	e	0 件／ 24 件＝ 0.000	b	・制度導入の検証が不 十分であることから、週休 2日工事は未導入	0 件／ 19 件＝ 0.000	e	0 件／ 19 件＝ 0.000	b	・制度導入の検証が不 十分であることから、週休 2日工事は未導入
愛知県	大口町	0 件／ 70 件＝ 0.000	e	0 件／ 70 件＝ 0.000	b	令和6年度に週休2日制 度を導入するにあたって 要綱を整備中により未実 施。	7 件／ 7 件＝ 1.000	a	7 件／ 7 件＝ 1.000	a	
愛知県	扶桑町	0 件／ 76 件＝ 0.000	e	0 件／ 76 件＝ 0.000	b	強い必要性を感じないた め週休2日制工事は未 導入	5 件／ 5 件＝ 1.000	a	0 件／ 5 件＝ 0.000	b	
愛知県	大治町	0 件／ 44 件＝ 0.000	e	0 件／ 44 件＝ 0.000	b	制度整備中であつたため	8 件／ 8 件＝ 1.000	a	0 件／ 8 件＝ 0.000	b	
愛知県	蟹江町	5 件／ 5 件＝ 1.000	a	0 件／ 5 件＝ 0.000	b		5 件／ 5 件＝ 1.000	a	0 件／ 5 件＝ 0.000	b	
愛知県	飛島村	0 件／ 35 件＝ 0.000	e	0 件／ 35 件＝ 0.000	b	週休2日制度を導入する ため要綱を整備中により 未実施。	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	
愛知県	阿久比町	0 件／ 24 件＝ 0.000	e	0 件／ 24 件＝ 0.000	b	対象工事無し	49 件／ 49 件＝ 1.000	a	49 件／ 49 件＝ 1.000	a	
愛知県	東浦町	0 件／ 76 件＝ 0.000	e	0 件／ 76 件＝ 0.000	b	令和5年度は制度整備 に向けた調査をする段階 であつた。そのため、週休 2日制度工事を発注する ことがなかった。	0 件／ 55 件＝ 0.000	e	0 件／ 55 件＝ 0.000	b	R6年度制度施行予定 下半期に一部工事にて 制度試行予定
愛知県	南知多町	0 件／ 38 件＝ 0.000	e	0 件／ 38 件＝ 0.000	b	導入に向けた検討をする 人的余裕がないため	1 件／ 1 件＝ 1.000	a	0 件／ 1 件＝ 0.000	b	
愛知県	美浜町	2 件／ 2 件＝ 1.000	a	2 件／ 2 件＝ 1.000	a		3 件／ 3 件＝ 1.000	a	3 件／ 3 件＝ 1.000	a	

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休2日工事の設定割合

様式 1

	組織名	令和5年度 実績						令和6年度 目標					
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考		
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 本省様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)'〇〇件/(B)'〇〇〇件 (A)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00> 週休2日工事設定割合が1.0未満の場合、理 由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)'〇〇件/(B)'〇〇〇件 (C)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休 2日（土日） 工事の実施 b : 未実施		1.0をR6目標値に設 定出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、週休2 日工事は未導入 ・令和〇年度、〇〇 〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇 〇を準用予定	
愛知県	武豊町	4 件／ 4 件 = 1.000	a	4 件／ 4 件 = 1.000	a	2,500万円以上で実 施。それ以下は希望型だ が希望無し。	10 件／ 10 件 = 1.000	a	10 件／ 10 件 = 1.000	a			
愛知県	幸田町	0 件／ 181 件 = 0.000	e	0 件／ 181 件 = 0.000	b	体制が整わず未導入で ある。	0 件／ 180 件 = 0.000	e	0 件／ 180 件 = 0.000	b	体制が整わず未導入で ある。令和7年度、週休 2日工事を整備予定		
愛知県	設楽町	26 件／ 26 件 = 1.000	a	0 件／ 26 件 = 0.000	b		38 件／ 38 件 = 1.000	a	0 件／ 38 件 = 0.000	b			
愛知県	東栄町	2 件／ 2 件 = 1.000	a	2 件／ 2 件 = 1.000	a		30 件／ 30 件 = 1.000	a	30 件／ 30 件 = 1.000	a			
愛知県	豊根村	29 件／ 29 件 = 1.000	a	29 件／ 29 件 = 1.000	a		30 件／ 30 件 = 1.000	a	30 件／ 30 件 = 1.000	a			
三重県	桑名市	49 件／ 49 件 = 1.000	a	0 件／ 49 件 = 0.000	b		91 件／ 91 件 = 1.000	a	1 件／ 91 件 = 0.011	a			
三重県	木曽岬町	8 件／ 19 件 = 0.421	e	8 件／ 19 件 = 0.421	a		9 件／ 17 件 = 0.529	e	9 件／ 17 件 = 0.529	a	三重県公共工事積算シ ステムにて積算する工事 を対象としているため		
三重県	いなべ市	61 件／ 61 件 = 1.000	a	61 件／ 61 件 = 1.000	a		70 件／ 70 件 = 1.000	a	70 件／ 70 件 = 1.000	a			
三重県	東員町	0 件／ 28 件 = 0.000	e	0 件／ 28 件 = 0.000	b	適応できる案件がなかつ たため。	13 件／ 21 件 = 0.619	d	0 件／ 21 件 = 0.000	b	すべての案件を週休2日 制にできないため		
三重県	四日市市	64 件／ 64 件 = 1.000	a	64 件／ 64 件 = 1.000	a		60 件／ 60 件 = 1.000	a	60 件／ 60 件 = 1.000	a			
三重県	菟野町	0 件／ 95 件 = 0.000	e	0 件／ 95 件 = 0.000	b	週休2日工事未導入の ため	90 件／ 100 件 = 0.900	a	90 件／ 100 件 = 0.900	a	学校等の施設整備関係 の工事は現場開所が困 難と判断し、対象外とし ているため		
三重県	朝日町	2 件／ 17 件 = 0.118	e	2 件／ 17 件 = 0.118	a		2 件／ 8 件 = 0.250	e	1 件／ 8 件 = 0.125	a	工事規模が小さいこと に加え、導入費用の確保 が困難なため		
三重県	川越町	1 件／ 24 件 = 0.042	e	1 件／ 24 件 = 0.042	a		11 件／ 14 件 = 0.786	c	11 件／ 14 件 = 0.786	a	連続して3日以上の上 工ではないため		
三重県	鈴鹿市	96 件／ 281 件 = 0.342	e	78 件／ 281 件 = 0.278	a		300 件／ 300 件 = 1.000	a	200 件／ 300 件 = 0.667	a			
三重県	亀山市	3 件／ 72 件 = 0.042	e	0 件／ 72 件 = 0.000	b		52 件／ 57 件 = 0.912	a	0 件／ 57 件 = 0.000	b	市営体育館の改修工事 などについて工事期間を 短縮する必要があるた め。		
三重県	津市	21 件／ 183 件 = 0.115	e	0 件／ 183 件 = 0.000	b		183 件／ 183 件 = 1.000	a	0 件／ 183 件 = 0.000	b			
三重県	松阪市	17 件／ 44 件 = 0.386	e	0 件／ 44 件 = 0.000	b		50 件／ 50 件 = 1.000	a	0 件／ 50 件 = 0.000	b	R6年度に発注者指定 型の週休2日工事を導 入したため、実績をみな がら完全週休2日工事を 導入していく予定である。		
三重県	多気町	2 件／ 40 件 = 0.050	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b		40 件／ 40 件 = 1.000	a	0 件／ 40 件 = 0.000	b			
三重県	明和町	2 件／ 40 件 = 0.050	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b		35 件／ 35 件 = 1.000	a	1 件／ 35 件 = 0.029	a			
三重県	大台町	18 件／ 32 件 = 0.563	e	18 件／ 32 件 = 0.563	a		27 件／ 30 件 = 0.900	a	27 件／ 30 件 = 0.900	a	地元調整の結果、工事 期間に縛りが生じたため		
三重県	伊勢市	8 件／ 168 件 = 0.048	e	11 件／ 168 件 = 0.065	a		140 件／ 140 件 = 1.000	a	0 件／ 140 件 = 0.000	b			
三重県	玉城町	22 件／ 55 件 = 0.400	e	0 件／ 55 件 = 0.000	b		50 件／ 50 件 = 1.000	a	50 件／ 50 件 = 1.000	a			
三重県	大紀町	0 件／ 41 件 = 0.000	e	0 件／ 41 件 = 0.000	b	制度未整備のため、週 休2日工事は未導入	30 件／ 30 件 = 1.000	a	30 件／ 30 件 = 1.000	a			
三重県	南伊勢町	163 件／ 163 件 = 1.000	a	163 件／ 163 件 = 1.000	a		100 件／ 100 件 = 1.000	a	100 件／ 100 件 = 1.000	a			
三重県	度会町	1 件／ 42 件 = 0.024	e	0 件／ 42 件 = 0.000	b		15 件／ 30 件 = 0.500	e	15 件／ 30 件 = 0.500	a	経費補正に伴う財政圧 迫を緩和するため一部に 設定。		
三重県	鳥羽市	0 件／ 59 件 = 0.000	e	0 件／ 59 件 = 0.000	b	制度未整備のため、週 休2日工事は未導入	28 件／ 62 件 = 0.452	e	28 件／ 62 件 = 0.452	b	令和6年度、700万円 以上の工事を実施予定		
三重県	志摩市	0 件／ 69 件 = 0.000	e	0 件／ 69 件 = 0.000	b	制度未整備のため、週 休2日工事は未導入	73 件／ 73 件 = 1.000	a	0 件／ 73 件 = 0.000	b	月2回土日完全週休2 日制工事を試行実施を 開始		
三重県	伊賀市	9 件／ 179 件 = 0.050	e	9 件／ 179 件 = 0.050	a		130 件／ 130 件 = 1.000	a	130 件／ 130 件 = 1.000	a			
三重県	名張市	1 件／ 79 件 = 0.013	e	0 件／ 79 件 = 0.000	b		35 件／ 70 件 = 0.500	e	3 件／ 70 件 = 0.043	a	予算確保の課題や週休 2日の現場開所が困難 な工事がある。令和8年 度を目標とするが、名張 入札審査委員会の審議 による。		
三重県	尾鷲市	10 件／ 37 件 = 0.270	e	10 件／ 37 件 = 0.270	a		30 件／ 40 件 = 0.750	c	10 件／ 40 件 = 0.250	a	経費補正に伴う財政圧 迫を緩和するため一部に 設定。		

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（5）週休2日工事の実施状況>

・（5）週休2日工事の設定割合

	組織名	令和5年度 実績						令和6年度 目標					
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考		(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	
		0.00 (A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 本省模式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記 入すること	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 (C)○○件/(B)○○○件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工 事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a：完全週休 2日（土日） 工事の実施 b：未実施			0.00 (A)'○○件/(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00> 週休2日工事設定割合が1.0未満の場合、理 由を備考に記入すること	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 (C)'○○件/(B)'○○○件 (C)'設定する工事件数/(B)'年度内に契約す る工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a：完全週休 2日（土日） 工事の実施 b：未実施		
三重県	紀北町	11 件／ 33 件＝ 0.333	e	0 件／ 33 件＝ 0.000	b			28 件／ 28 件＝ 1.000	a	0 件／ 28 件＝ 0.000	b		
三重県	熊野市	1 件／ 79 件＝ 0.013	e	0 件／ 79 件＝ 0.000	b			80 件／ 80 件＝ 1.000	a	0 件／ 80 件＝ 0.000	b		
三重県	御浜町	1 件／ 23 件＝ 0.043	e	1 件／ 23 件＝ 0.043	a			26 件／ 26 件＝ 1.000	a	26 件／ 26 件＝ 1.000	a		
三重県	紀宝町	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	2500千円以上の工事 を対象としているが、R5 年度は高齢化、人材不 足等、業務進捗状況を 考慮し対象工事なし		3 件／ 3 件＝ 1.000	a	0 件／ 3 件＝ 0.000	b		

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・○○県のガイドラインを準用	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c	今後整備予定（時期未定）
協議会	警察庁中部管区警察学校	c		c	策定の予定なし
協議会	財務省東海財務局	a	中部地方整備局「設計変更ガイドライン」を準用	a	令和6年度、中部地方整備局「設計変更ガイドライン」を準用予定。
協議会	財務省名古屋税関	c		c	・国土交通省官庁営繕部の設計変更ガイドラインの準用を検討
協議会	国税庁名古屋国税局	c	整備局のガイドラインを準用	c	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	該当案件がない
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		c	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、設計変更ガイドラインは未整備
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	c		c	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a		a	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	a		a	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	a		a	
岐阜県	多治見市	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	関市	a	岐阜県ガイドライン準用	a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・○○県のガイドラインを準用	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
岐阜県	中津川市	a		a	
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		b	ノウハウ不足のため、設計変更ガイドラインは未整備整備予定は未定
岐阜県	羽島市	c		c	令和7年度以降に岐阜県のガイドラインを準用検討
岐阜県	恵那市	a		a	
岐阜県	美濃加茂市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	土岐市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	各務原市	a		a	
岐阜県	可児市	a	H19策定済み	a	
岐阜県	山県市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを参考に独自のガイドラインを作成予定
岐阜県	瑞穂市	a		a	
岐阜県	飛騨市	a		a	
岐阜県	本巣市	c	岐阜県のガイドラインを準用	b	令和6年度 整備予定
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	a		a	
岐阜県	海津市	c		a	
岐阜県	岐南町	a	岐阜県のを領を準拠	a	岐阜県のを領を準拠
岐阜県	笠松町	c		c	今後も必要が生じた都度、受発注者間で協議のもと、設計変更を実施していく予定
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b	・岐阜県のガイドラインを準用	b	・岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	関ヶ原町	c		b	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	神戸町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	輪之内町	b	岐阜県のガイドラインを準用	a	令和6年度、設計変更ガイドラインを整備予定
岐阜県	安八町	c		c	人員不足等により検討できていない。整備時期未定。
岐阜県	揖斐川町	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	大野町	a		a	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	a		a	
岐阜県	坂祝町	a	岐阜県のガイドラインを準用。	a	岐阜県のガイドラインを準用。
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	b		a	・令和6年度、整備予定
岐阜県	七宗町	b	岐阜県のガイドラインを準用	a	令和6年度、受発注者で共有・活用予定
岐阜県	八百津町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	白川町	a		a	
岐阜県	東白川村	c	・岐阜県のガイドラインを準用	a	令和6年度整備予定
岐阜県	御嵩町	c		b	県のをガイドラインを参考に独自のガイドラインの作成を予定
岐阜県	白川村	b		a	

<指標：（6）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（6）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和5年度 実績		令和6年度 目標	
		（6）－1 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・○○県のガイドラインを準用	（6）－2 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
静岡県	下田市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	南伊豆町	a		a	
静岡県	河津町	a	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	松崎町	a		a	
静岡県	西伊豆町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	熱海市	a		a	
静岡県	伊東市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	沼津市	a		a	設計変更基準要領を策定し、公表しているため、ガイドラインは未整備。
静岡県	三島市	a		a	
静岡県	御殿場市	a		a	
静岡県	裾野市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	伊豆市	a		a	
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	a		a	
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	長泉町	a		a	
静岡県	小山町	a		a	
静岡県	富士宮市	a		a	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	a		a	
静岡県	藤枝市	a	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	御前崎市	a		a	
静岡県	牧之原市	a		a	
静岡県	吉田町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
静岡県	磐田市	a		a	
静岡県	掛川市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	袋井市	a		a	
静岡県	菊川市	a		a	
静岡県	森町	a	県のガイドラインを準用	a	県のガイドラインを準用
静岡県	湖西市	a		a	
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	一宮市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	c	本市の設計変更事務取扱要領及び愛知県のガイドラインの一部を参照して実施	c	R6に県の設計変更ガイドラインをベースに整備を検討し、R7の運用開始を目指す。
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	津島市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・○○県のガイドラインを準用	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	碧南市	a		a	
愛知県	刈谷市	a		a	
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	蒲都市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	小牧市	a		a	
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東海市	a		a	
愛知県	大府市	a		a	
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	尾張旭市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	高浜市	b	愛知県のガイドラインを準用、公表はしていない	b	今年度中に公表実施
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊明市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	日進市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	田原市	a		a	
愛知県	愛西市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	清須市	a		a	
愛知県	北名古屋	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	みよし市	a		a	
愛知県	あま市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	長久手市	a	・愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東郷町	a	愛知県ガイドライン準用	a	
愛知県	豊山町	c		c	愛知県の設計変更ガイドラインを参考としており、独自のガイドラインは未整備
愛知県	大口町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	扶桑町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	大治町	c		a	
愛知県	蟹江町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	令和7年度 ガイドライン整備予定
愛知県	飛鳥村	a		a	
愛知県	阿久比町	a		a	
愛知県	東浦町	a		a	
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	美浜町	a	町の要領により実施。県のガイドラインについても準用	a	
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	幸田町	c		c	事例ごとに現場精査による設計変更を行っており、設計変更ガイドラインは未整備である。
愛知県	設楽町	a		a	

<指標：（6）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（6）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和5年度 実績		令和6年度 目標	
		（6）－1 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・○○県のガイドラインを準用	（6）－2 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	東栄町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊根村	c		a	
三重県	桑名市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	木曽岬町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	いなべ市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	菰野町	a		a	
三重県	朝日町	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	川越町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	鈴鹿市	a		a	
三重県	亀山市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	津市	a		a	
三重県	松阪市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	多気町	a	三重県ガイドラインを準用	a	
三重県	明和町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	大台町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	伊勢市	a	三重県の設計変更ガイドラインを準用	a	
三重県	玉城町	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	大紀町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	南伊勢町	a	三重県ガイドライン準用	a	三重県ガイドライン準用
三重県	度会町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鳥羽市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	志摩市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	伊賀市	a		a	
三重県	名張市	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。
三重県	尾鷲市	a	三重県ガイドライン準用	a	三重県ガイドライン準用
三重県	紀北町	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	熊野市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	御浜町	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	紀宝町	a	三重県のガイドラインに準拠	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（７）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（７）－２ a：導入 b：未導入 ＜R6目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	今後、導入に努める
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	導入の予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	ICTを必要とする規模の工事がなかった。	b	ICTを必要とする規模の工事を予定していない。
協議会	財務省名古屋税関	b		b	大規模な工事を契約しないため、要領は未整備
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		b	該当案件がない
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b		b	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	情報通信技術を活用すべき工事を実施する予定が無いため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	対象工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、要領は未整備
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		a	
岐阜県	岐阜県	a	「発注者指定型」「受注者希望型」として入札公告する工事 の他、それ以外でも受注者から申入れがあった場合は協議のう え実施可能としている。 (実施件数 119件 / 対象件数 154件)	a	「発注者指定型」「受注者希望型」として入札公告する工事 の他、それ以外でも受注者から申入れがあった場合は協議のう え実施可能としている。
静岡県	静岡県	a	103件実施	a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b		b	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b	建設ＩＣＴを導入した案件無し	b	工事監理要領は制定しているが建設ICTにかかわるものは未 整備
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県の要領を準用	a	
協議会	愛知県道路公社	b		b	必要に応じて、導入を検討
協議会	名古屋高速道路公社	b		b	導入に向けて検討中
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	b		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	b		b	業者からの提案工事により実施
岐阜県	大垣市	b		b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		(7)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(7)－2 a：導入 b：未導入 ＜R6目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	高山市	b		b	国、県、業界の状況を調査中のため未導入
岐阜県	多治見市	b		b	令和６年度中に、導入に向けた検討を開始
岐阜県	関市	b		a	
岐阜県	中津川市	b		b	業界や他自治体に状況調査のため未実施。導入時期未定。
岐阜県	美濃市	b		b	導入時期を検討中
岐阜県	瑞浪市	b		b	ノウハウ不足のため未整備、整備予定は未定
岐阜県	羽島市	b		b	建設ICTの知識・経験を有する職員の不足により、要領等未整備。令和7年度以降導入検討
岐阜県	恵那市	b		b	・導入未定
岐阜県	美濃加茂市	b		b	導入可能な業者が少ないため
岐阜県	土岐市	b		b	導入に向けて検討中
岐阜県	各務原市	b		b	令和6年度に検討の上、準用予定
岐阜県	可児市	a	「岐阜県県土整備部発注のICTを活用したモデル工事実施要領」を準用	a	
岐阜県	山県市	b		b	導入に向けて検討
岐阜県	瑞穂市	b		b	体制未整備により未導入、導入時期未定
岐阜県	飛騨市	b		b	導入未定
岐阜県	本巣市	b		b	当市が発注する工事は小規模が多く、ICTの活用検討は実施していない
岐阜県	郡上市	b		a	
岐阜県	下呂市	b		a	令和6年度、岐阜県県土整備部及び都市建築部発注のICTを活用したモデル工事実施要領を準用予定
岐阜県	海津市	b		a	
岐阜県	岐南町	b		b	例年、導入の必要が求められる規模の案件が少なく、導入時期も未定である。
岐阜県	笠松町	b		b	導入予定なし
岐阜県	養老町	b		b	・導入に向けた検討を行う
岐阜県	垂井町	b		b	・導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		b	工事件数も少なく、費用に対する効果が限定的であるため。
岐阜県	神戸町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	輪之内町	b		a	・令和6年度導入予定
岐阜県	安八町	b		b	人員不足等により検討できていない。導入時期未定。
岐阜県	揖斐川町	b		b	導入未定
岐阜県	大野町	b		b	必要性を感じられないため、導入予定なし
岐阜県	池田町	b		b	令和7年度導入を検討
岐阜県	北方町	b		b	導入検討
岐阜県	坂祝町	b		b	導入検討
岐阜県	富加町	b		b	今後検討を進めていく
岐阜県	川辺町	b		a	
岐阜県	七宗町	b	令和７年度導入に向け検討を実施	b	令和７年度導入に向け検討を実施
岐阜県	八百津町	b		b	業者からの提案があれば検討する。
岐阜県	白川町	b		b	導入準備が整っていないため未整備 導入未定
岐阜県	東白川村	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて継続検討
岐阜県	御嵩町	b		b	導入予定なし
岐阜県	白川村	a	契約書上モデル工事の実施としてICTが実施可能としているものがある	a	
静岡県	下田市	b		b	工事規模及び市内業者のICT対応状況から導入未定のため、現状要領は未整備。
静岡県	東伊豆町	b		b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況＞

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和5年度 実績		令和6年度 目標	
		(7)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(7)－2 a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	南伊豆町	b		a	導入に向けて検討
静岡県	河津町	b		b	
静岡県	松崎町	b		b	令和6年度要領整備予定
静岡県	西伊豆町	b		b	
静岡県	熱海市	b		b	工事の施工規模的に困難（工事が小さいため）
静岡県	伊東市	b	体制・人員・受注者との調整・ノウハウ不足・事務負担や導入に向けた予算に課題があるため未整備	b	体制・人員・受注者との調整・ノウハウ不足・事務負担や導入に向けた予算に課題があるため未整備
静岡県	沼津市	b		b	導入に見合った大規模な工事が少ないため未整備
静岡県	三島市	b		b	検討中のため、要領は未整備
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	伊豆市	b		b	対象となる案件がないため、要領は未整備
静岡県	伊豆の国市	b		b	実施予定なし
静岡県	函南町	b		b	
静岡県	清水町	b		b	
静岡県	長泉町	b	建設ＩＣＴ導入について情報を収集した。	b	引き続き情報収集、導入に向けた検討を行う。
静岡県	小山町	b		a	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	b		b	活用する規模の工事案件がないため
静岡県	焼津市	a	業者提案により1件実施。当初からの対処工事は無し。	b	対象工事の把握が困難。
静岡県	藤枝市	a	・静岡県の要領を準用	a	・静岡県の要領を準用
静岡県	島田市	b		b	対象工事の選定が難しいため。
静岡県	川根本町	b		b	
静岡県	御前崎市	b	静岡県の運用ガイドラインを準用	b	静岡県の運用ガイドラインを準用し、本市独自の要領を策定する予定はないため、未整備
静岡県	牧之原市	b		b	ICTを用いなければならないような案件が少ない
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	a	電子納品、遠隔臨場	a	電子納品、遠隔臨場
静岡県	掛川市	a		a	
静岡県	袋井市	a		a	
静岡県	菊川市	a		a	
静岡県	森町	b	未導入	b	次年度導入に向け検討を実施
静岡県	湖西市	a	静岡県の要領を準用	a	
愛知県	豊橋市	b	施工承諾により実施	b	令和7年度、一部試行導入予定
愛知県	岡崎市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	一宮市	b		b	現時点では要領の整備について検討中。R7年度、要領を整備予定
愛知県	瀬戸市	b		b	対象工事がなく、要領未整備
愛知県	半田市	b		b	庁内の合意形成ができていない。 R6に庁内において検討作業を行う。
愛知県	春日井市	b		b	ＩＣＴの活用がないため容量は未整備
愛知県	豊川市	b		b	・業者の整備が遅れているため
愛知県	津島市	b		b	現在検討中。導入は未定。
愛知県	碧南市	b		b	ＩＣＴが必要な工事の案件がないため
愛知県	刈谷市	b		b	利用が見込めないため、未整備

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		(7)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(7)－2 a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	豊田市	a	受注者希望型で実施（1件実施/16件対象）	a	
愛知県	安城市	b		b	導入予定なし
愛知県	西尾市	b		b	令和７年度以降導入予定
愛知県	蒲都市	b		b	令和7年度以降導入予定
愛知県	犬山市	b		b	他課や受注者との調整、導入等によりコストが発生するため、検討中である。
愛知県	常滑市	b		b	人員不足のため、令和７年度にICT活用工事 実施要領準用予定
愛知県	江南市	b		b	検討中のため、要領は未整備
愛知県	小牧市	b		a	
愛知県	稲沢市	b		b	実施予定なし
愛知県	新城市	b		b	令和７年度以降、導入検討予定
愛知県	東海市	b		b	現時点で未検討のため、要領は未整備。 他の制度と優先順位を検討し、順次導入予定。
愛知県	大府市	b		b	・相応規模の具体的な工事事例がないため、要領は未整備
愛知県	知多市	b		b	要領整備は未検討のため、令和６年度以降検討
愛知県	知立市	b		b	対象規模工事無しのため、導入予定無し。（業界要望も無し）
愛知県	尾張旭市	b		b	費用対効果が見えにくいため、今後の予定は未定
愛知県	高浜市	b		b	導入予定なし
愛知県	岩倉市	b		b	小規模な工事の発注が多いため、要領は未整備
愛知県	豊明市	b		b	今のところ必要性を感じないため。
愛知県	日進市	b		b	今のところ必要性が無い
愛知県	田原市	b		b	３D対応のPＣがない及び導入予定もないため、要領未整備
愛知県	愛西市	b		b	受注者からの提案があれば実施を検討
愛知県	清須市	b		b	R7導入に向けてR6は準備期間のため。
愛知県	北名古屋	b		b	必要性を感じないため。
愛知県	弥富市	b		b	予算と人員が不足しているため、要領は未整備
愛知県	みよし市	b		b	導入に適した工事がないため導入時期未定
愛知県	あま市	b		b	令和７年度以降に要領整備又は他機関の要領等を準用を検討
愛知県	長久手市	b		b	・本市の規模では建設ICTを活用できる工事の発注がほぼ無い ため、要領は未整備
愛知県	東郷町	b		b	工事規模的に該当工事が限られるため、要領未整備 令和7年度以降、愛知県の要領を準用予定
愛知県	豊山町	b		b	・工事規模が小さく、現状ICT施工を導入し得る事例がないため 要領は未整備
愛知県	大口町	b		b	建設ICTを導入する規模の工事がないため
愛知県	扶桑町	b		b	当町の規模では導入の強い必要性を感じられないため、要領は未整備
愛知県	大治町	b		a	
愛知県	蟹江町	b		b	小規模工事が大半であるため
愛知県	飛島村	b		b	該当する工事がないため
愛知県	阿久比町	b		b	導入次期末定
愛知県	東浦町	b		b	導入業者がほとんどいないため未整備
愛知県	南知多町	b		b	体制が整っていないため未整備
愛知県	美浜町	b		b	体制が整っていないため未整備
愛知県	武豊町	b		b	体制が整っていないため未整備
愛知県	幸田町	b		b	体制が整わず、導入予定年度は未定である。
愛知県	設楽町	b		b	・庁内の機器環境では対応が難しいため、要領等は未整備 ・令和7年度に施工管理、データ納品を導入予定
愛知県	東栄町	b		b	要領の整備等に時間を要するため未整備

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		(7)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(7)－2 a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	豊根村	b		a	
三重県	桑名市	b		b	・環境整備等が難しいため、未導入 ・三重県の要領等を参照し、令和９年度を目途に検討予定
三重県	木曽岬町	a	三重県の要領を準用	a	三重県の要領を準用
三重県	いなべ市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	東員町	b		b	活用できる案件がないため
三重県	四日市市	b		b	現状、導入の予定がない
三重県	菰野町	b		b	町の発注規模で馴染む工事が無いため、未整備
三重県	朝日町	b		b	工事規模が小さく、'システム導入にかかる費用の確保が困難 なため。現時点での導入予定はない。
三重県	川越町	b		b	ノウハウがなく、費用対効果も見込めないため要領は未整備
三重県	鈴鹿市	b		b	令和6年度、導入を検討。令和7年度、導入予定
三重県	亀山市	b		b	検討中のため要領は未整備
三重県	津市	b		a	
三重県	松阪市	b		b	検討中のため。
三重県	多気町	b		b	ICTを活用する規模の工事が無い
三重県	明和町	b		b	町内業者との調整等が難しいため。
三重県	大台町	b		b	町発注金額が少額につき、導入に係るメリットがない
三重県	伊勢市	a	三重県の要領を準用	a	
三重県	玉城町	b		b	他紙町の動向を踏まえ、三重県の要領を準用予定
三重県	大紀町	b		b	導入に向けて検討中
三重県	南伊勢町	b		b	業者側の対応可否状況を確認し導入を検討する。
三重県	度会町	b		a	
三重県	鳥羽市	b		b	小規模工事が多く、本市にそぐわない。
三重県	志摩市	b		b	令和7年度以降、要領を導入予定
三重県	伊賀市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	名張市	b		b	一部の部署において、導入に向けて検討中
三重県	尾鷲市	a	三重県の要領を準用	a	
三重県	紀北町	a		a	
三重県	熊野市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	御浜町	b		b	現場が高齢化しているうえに費用が高額で導入未定
三重県	紀宝町	b		b	導入検討中のため、要領は未整備

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・○○県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・○○のため、要領は未導入 ・令和○年度、○○○を導入予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	今後、導入に努める
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	導入の予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	システムを活用するまでの工事はなかった。 電子メールの活用などにより共有を図っている。	b	システムを活用するまでの工事を予定していない。
協議会	財務省名古屋税関	b		b	・大規模な工事を契約しないため、要領は未導入
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		b	該当案件がない
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b		b	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	工事の生産性向上につながるような情報共有システムを活用すべき工事を実施する予定が無いため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	対象工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、要領は未導入
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		b	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	NEXCO独自システム 【工事情報共有・保存システム】	a	NEXCO独自システム 【工事情報共有・保存システム】
協議会	（独）都市再生機構中部支社	b		b	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	工事監理要領は制定しているがASPの活用にかかわるものは未整備
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	b		b	工事が少なく必要性がない
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の情報共有システムを準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a	愛知県の要領を準用	a	
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	b		b	導入に向けた検討を実施
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b		b	令和７年度の試行運用を予定
岐阜県	多治見市	b		b	令和６年度中に、導入に向けた検討を開始

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）＞

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・○○県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・○○のため、要領は未導入 ・令和○年度、○○○を導入予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
岐阜県	関市	b		b	県や近隣市町村より導入に向けての情報を収集
岐阜県	中津川市	b		b	
岐阜県	美濃市	b		b	導入時期を検討中
岐阜県	瑞浪市	b		b	ノウハウ不足のため未整備、予定は未定
岐阜県	羽島市	b		b	ASPの知識・経験を有する職員の不足により、要領等未整備。令和7年度以降導入検討
岐阜県	恵那市	b		b	・導入未定
岐阜県	美濃加茂市	a	岐阜県の要領を準用	a	
岐阜県	土岐市	b		b	
岐阜県	各務原市	b		b	導入未定
岐阜県	可児市	b		b	対応方針を検討中
岐阜県	山県市	b		b	導入に向けて検討
岐阜県	瑞穂市	b		b	体制未整備により未導入、導入時期未定
岐阜県	飛騨市	b		b	
岐阜県	本巣市	a	岐阜県の要領を準用	a	岐阜県の要領を準用
岐阜県	郡上市	b		a	
岐阜県	下呂市	b		a	令和6年度、岐阜県情報教諭システム運用要領を準用予定
岐阜県	海津市	b		a	
岐阜県	岐南町	b		b	具体的な導入予定時期まで検討が進んでいない
岐阜県	笠松町	b		b	導入予定なし
岐阜県	養老町	b		b	
岐阜県	垂井町	b		b	導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		b	工事件数も少なく、費用に対する効果が限定的であるため。
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b	岐阜県の要領を準用	b	・令和7年度導入予定
岐阜県	安八町	b		b	人員不足等により検討できていない。導入時期未定。
岐阜県	揖斐川町	b		b	導入未定
岐阜県	大野町	b		b	必要性を感じられないため、導入予定なし
岐阜県	池田町	b		b	令和7年度導入を検討
岐阜県	北方町	b		b	
岐阜県	坂祝町	b		b	導入検討
岐阜県	富加町	b		b	今後検討
岐阜県	川辺町	b		a	
岐阜県	七宗町	b	令和７年度導入に向け検討を実施	b	令和７年度導入に向け検討を実施
岐阜県	八百津町	b		b	実施予定なし
岐阜県	白川町	b		b	導入準備が整っていないため未導入 導入未定
岐阜県	東白川村	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて継続検討
岐阜県	御嵩町	b		b	導入予定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	白川村	b		b	実施の希望があれば要検討
静岡県	下田市	b		b	周辺自治体の導入状況等を踏まえ検討予定のため、現状要領は未整備。
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	b		a	導入に向けて検討
静岡県	河津町	b		b	
静岡県	松崎町	b		b	少額工事が多く、費用対効果を検証中
静岡県	西伊豆町	b		b	
静岡県	熱海市	b		b	未検討（他市町の状況による）
静岡県	伊東市	b	体制・人員・受注者との調整・ノウハウ不足・事務負担や導入に向けた予算に課題があるため未整備	b	体制・人員・受注者との調整・ノウハウ不足・事務負担や導入に向けた予算に課題があるため未整備
静岡県	沼津市	b		b	令和７年度導入予定
静岡県	三島市	b		b	検討中のため、要領は未整備
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	伊豆市	b		b	令和6年度以降、導入について検討
静岡県	伊豆の国市	b		b	実施予定なし
静岡県	函南町	b		b	
静岡県	清水町	b		b	導入にあたっての熟度が低いため導入未定。今後の他市町の動向を見極めていく。
静岡県	長泉町	b	建設 I C T 導入について情報を収集した。	b	引き続き情報収集、導入に向けた検討を行う。
静岡県	小山町	b		a	
静岡県	富士宮市	b		b	令和６年度は導入について研究検討を予定
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	b		b	実施について検討中。
静岡県	藤枝市	a		a	
静岡県	島田市	b		a	令和６年度中の導入を予定
静岡県	川根本町	b		b	
静岡県	御前崎市	b	静岡県の情報共有システムを準用	b	静岡県の情報共有システムを準用し、本市独自の要領を策定する予定はないため、未整備
静岡県	牧之原市	b		b	基本市内業者のため、必要性を感じていないため
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	b		b	情報共有システムの導入を検討中
静岡県	掛川市	b		b	導入に向けて検討
静岡県	袋井市	b	実施予定なし	b	実施予定なし
静岡県	菊川市	b		a	
静岡県	森町	b	未導入	b	次年度導入に向け検討を実施
静岡県	湖西市	b		b	導入に向けて検討。
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a		a	
愛知県	一宮市	a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・○○県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・○○のため、要領は未導入 ・令和○年度、○○○を導入予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	瀬戸市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	半田市	b	「あいち情報共有システム」を試行利用	b	「あいち情報共有システム」を試行利用しているが、データのダウンロード、データ保管サーバーの整備など課題があり、本格導入は未定。
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	a	・特記仕様書に記入し施行している。	a	
愛知県	津島市	b		b	現在検討中。導入は未定。
愛知県	碧南市	a		a	
愛知県	刈谷市	a		a	
愛知県	豊田市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	安城市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	西尾市	b		a	
愛知県	蒲郡市	a		a	
愛知県	犬山市	b		b	他課や受注者との調整、導入等にコストが発生するため、検討中である。
愛知県	常滑市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	江南市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	小牧市	a	市職員が開発した独自のアプリを試験導入	a	
愛知県	稲沢市	b		b	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東海市	b		b	現時点で未検討のため、要領は未整備。 他の制度と優先順位を検討し、順次導入予定。
愛知県	大府市	a	・R5.12.1に都市整備協会との協定は締結。ただし要領は未導入	a	・具体的な手法について未検討のため、要領は未導入
愛知県	知多市	b		a	
愛知県	知立市	a	情報共有システムを試行導入	a	
愛知県	尾張旭市	a	・土木工事において導入済 ・建築工事は導入検討中	a	
愛知県	高浜市	b		b	愛知県都市整備協会との協定または覚書締結に向けた調査検討をし、可能であれば年度内で締結
愛知県	岩倉市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	豊明市	b		b	現在検討中。導入は未定。
愛知県	日進市	a		a	
愛知県	田原市	a		a	
愛知県	愛西市	b		b	受注者からの提案があれば実施を検討
愛知県	清須市	a		a	
愛知県	北名古屋市	b		b	必要性を感じないため。
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	みよし市	a	愛知県の要領を準用 情報共有システムを試行導入	a	
愛知県	あま市	b		a	
愛知県	長久手市	b		b	・本市の規模ではＡＳＰを活用するほどの工事発注件数ではないため、要領は未整備

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）＞

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・○○県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・○○のため、要領は未導入 ・令和○年度、○○○を導入予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	東郷町	b		b	庁内で取組み方法等検討のため未導入 令和7年度導入に向けて検討
愛知県	豊山町	b		b	工事規模が小さく、現状ASPを導入し得る事例がないため要領は未整備
愛知県	大口町	a	R4年度に試行した。以降実績はないが、ASPを活用するのであれば愛知県の要領を準用する。	a	
愛知県	扶桑町	b		b	当町の規模では導入の強い必要性が感じられないため、要領は未整備
愛知県	大治町	a		a	
愛知県	蟹江町	b		b	試行導入したが、導入するほどのメリットがないため
愛知県	飛島村	a		a	
愛知県	阿久比町	b		b	導入次期末定
愛知県	東浦町	b		b	導入時期は未定
愛知県	南知多町	b		b	体制が整っていないため未整備
愛知県	美浜町	b		b	体制が整っていないため未整備
愛知県	武豊町	b		b	体制が整っていないため未整備
愛知県	幸田町	b		b	体制が整わず、導入予定年度は未定である。
愛知県	設楽町	b		b	・庁内の機器環境では対応が難しいため、要領等は未整備 ・令和7年度に施工管理、データ納品を導入予定
愛知県	東栄町	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	豊根村	b		a	
三重県	桑名市	b		b	・環境整備等が難しいため、未導入 ・三重県の要領等を参照し、令和９年度を目途に検討予定
三重県	木曽岬町	b		b	小規模の発注案件が多いため、導入メリットが感じられない。現在のところ導入の予定なし。
三重県	いなべ市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	東員町	b		b	必要性が無いため
三重県	四日市市	b		b	現状、導入の予定がない
三重県	菰野町	b		a	
三重県	朝日町	b		b	システム導入における費用の確保が困難であるうえ、工事内容が単純かつ少額発注のため。現時点での導入予定はない
三重県	川越町	b		b	ノウハウがなく、費用対効果も見込めないため要領は未整備
三重県	鈴鹿市	b		a	令和6年度導入予定
三重県	亀山市	a	一部試行として実施	a	一部試行として実施予定
三重県	津市	b		b	試行に向けて検討
三重県	松阪市	b		b	検討中のため。
三重県	多気町	b		b	ASPを活用する規模の工事がない
三重県	明和町	b		b	町内業者との調整等が難しいため。
三重県	大台町	b		b	町発注金額が少額につき、導入に係るメリットがない

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）＞

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・○○県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・○○のため、要領は未導入 ・令和○年度、○○○を導入予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
三重県	伊勢市	a	三重県の要領を準用	a	
三重県	玉城町	b		b	他紙町の動向を踏まえ、三重県の要領を準用予定
三重県	大紀町	b		b	導入に向けて検討中
三重県	南伊勢町	b		b	業者側の対応可否状況を確認し導入を検討する。
三重県	度会町	b		a	
三重県	鳥羽市	b		a	
三重県	志摩市	b		b	令和7年度以降、要領を導入予定
三重県	伊賀市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	名張市	b		b	一部の部署において、導入に向けて検討中
三重県	尾鷲市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	紀北町	b		a	令和6年度、三重県を準用予定
三重県	熊野市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	御浜町	b	大きな発注案件もないため導入の予定はない。	b	大きな発注案件もないため導入の予定はない。
三重県	紀宝町	b		b	導入検討中のため、要領は未整備

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和5年4月1日現在)	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
			令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(９)－１ 開始年次	(９)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(９)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 <R6目標値：「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	-	c	c	今後、導入に努める
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円超	-	a	a	対象工事の予定なし
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H30	b	b	
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	-	c	c	・大規模な工事を契約しないため、要領は未導入
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	-	c	c	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	R2	c	c	該当案件がない
協議会	厚生労働省岐阜労働局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		c	c	予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上		c	c	競争参加者の施工能力や技術提案を評価した上で契約の相手方を決定すべき工事を実施する予定がないため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 250万円以上	R2	a	a	予定価格6,000万円以上の契約
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの（会計法29条の3第4項による契約を除く）	R2	b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H20	a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競争入札	H20	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争		c	c	導入予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上	H12	c	c	該当が無いため、未導入
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上	H12	c	c	
協議会	環境省中部地方環境事務所	一般競争入札：原則250万円以上	H19	a	a	
岐阜県	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	a	a	
静岡県	静岡県	1,000万円以上は原則 一般競争入札	H15	a	a	
愛知県	愛知県	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、 1,000～5,000万円の5割程度	H16	a	a	
三重県	三重県	一般競争入札	H16	a	a	
静岡県	静岡市	原則として全て一般競争入札	H24	a	a	
静岡県	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	a	a	
愛知県	名古屋市	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	H18	a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	250万以上の工事「原則全て」	H21	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	一部 H19	a	a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和5年4月1日現在)	令和5年度 実績		令和6年度 目標	
			令和5年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和6年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R6目標値 : 「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	
協議会	(国) 日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	a	a	
協議会	(独) 水資源機構中部支社	250万円以上（電気・機械以外は500万円以上）を原則として対象とする。	H25	a	a	
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H 24	a	a	
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札 1,000万円を超える工事	H 24	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	一般競争入札 1,000万円以上の工事	H21	a	a	
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札 5,000万円以上	H18	b	b	
岐阜県	岐阜市	土木工事 3 0 0 0 万円以上 その他工事 1 5 0 0 万円以上 で一般競争入札	H19	a	a	
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として2,000万円以上	H19	a	a	
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	a	a	
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H20	b	b	
岐阜県	関市	一般競争入札と指名競争入札の併用	H19	b	b	
岐阜県	中津川市	指名競争入札	H19	b	b	案件ごとに実施
岐阜県	美濃市	一般競争入札：5億円以上（試行要綱：5,000万円以上）	H 19	b	b	
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1 億円以上	H19	b	b	
岐阜県	羽島市	一般競争入札：1.5億円以上 事後審査型一般競争入札 ：1,000万円以上 を対象に抽出して実施	H19	a	a	
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札＝土木・ほ装・建築：1億未満、その他：6千万円未満	H22	b	b	対象予定工事がないため
岐阜県	美濃加茂市	設計金額 1. 5 億円以上は原則一般競争入札。設計金額 3 千万円以上は一般競争入札又は指名競争入札。	H22	b	b	
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	b	b	工事件数については未定
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木一式工事、ほ装工事：4,000万円以上 建築一式工事、その他工事：1億円以上 指名競争入札のうち、適宜対象工事を選定	H 19	a	a	
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万以上	H24	b	b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和5年4月1日現在)	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
			令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(９)－１ 開始年次	(９)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(９)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 <R6目標値：「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
岐阜県	山県市	一般競争入札 土木一式工事、水道施設工事:4,000万円以上、ほ装工事:2,500万円以上、とび・土工・コンクリート工事、管工事、電気工事:2,000万円以上、造園工事 1,500万円以上、建築一式工事:5,000万円以上、それ以外の工事:1,000万円以上	H24	b	b	
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1, 0 0 0 万円以上	H19	b	b	
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 8 0 0 万円以上	H19	c	c	対象となる工事が無いため。
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	b	b	評価項目の点数化が困難
岐阜県	郡上市	5 千万円以上 一般競争入札	H19	b	b	
岐阜県	下呂市	一般競争入札 500万円以上	H19	b	b	
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	H16	c	b	
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H16	b	b	
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額 3 億円以上 それ以外は指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H25	b	b	
岐阜県	垂井町	指名競争入札、 試行にて一般競争入札130万円以上	H19	b	c	本格導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	神戸町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札	H19	a	a	
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円以上 建築工事 3億円以上	H19	b	b	導入しているが実績はない
岐阜県	大野町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	a	a	
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上：一般競争入札 5,000万円以下：原則指名競争入札	H19	b	b	本格導入検討
岐阜県	富加町	設計金額3,000万円以上 一般競争入札	H19	b	b	試行要領で運用しており、本格導入は検討中
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	a	a	
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	-	c	c	導入に向け検討を行う。

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和5年4月1日現在)	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
			令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(９)－１ 開始年次	(９)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(９)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 <R6目標値：「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	
岐阜県	八百津町	1,000万円以上 事後審査型制限付き一般競争入札	H19	a	a	
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象は、設計額 1 億円以上の 工事及び設計額が1000万円以上で効率的な調 達が見込める工事	H20	b	b	
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗装工事：一般競争入 札 その他工事：指名競争入札	H19	b	b	本格導入時期未定
岐阜県	白川村	指名競争入札	H21	b	b	総合評価方式に適した工事案件があれば 実施する
静岡県	下田市	制限付一般競争入札：500万円以上 指名競争入札：500万円未満	H 21	b	b	
静岡県	東伊豆町	制限付一般競争入札 指名競争入札	H 19	b	b	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	a	a	
静岡県	河津町	指名競争入札	H25	b	b	
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	b	b	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	b	b	
静岡県	熱海市	一般競争入札 1 3 0 万円以上		c	c	総合評価方式にするほどの案件がないた め。
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	b	b	
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札：予定価格5,000万円 以上	H19	a	a	
静岡県	三島市	130万超制限付一般競争入札	H19	b	b	
静岡県	御殿場市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H 20	a	a	
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	a	a	
静岡県	伊豆市	指名競争入札 制限付き一般競争入札	H19	b	b	
静岡県	伊豆の国市	1 3 0 万円以上 5 , 0 0 0 万円未満：指名 競争入札, 5 , 0 0 0 万円以上：一般競争入札	H19	a	a	
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札、若しく は指名競争入札	H19	a	a	
静岡県	清水町	1 3 0 万円以上 5 , 0 0 0 万円未満：指名 競争入札, 5 , 0 0 0 万円以上：一般競争入札	H19	b	b	
静岡県	長泉町	指名競争と制限付一般競争入札の併用（原則 1億円以上は制限付）	H19	b	b	年間1件程度を目安に対象案件があれば 実施予定

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和5年4月1日現在)	令和5年度 実績		令和6年度 目標	
			令和5年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和6年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R6目標値 : 「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
静岡県	小山町	指名競争入札	H24	c	c	適当な案件がないため未導入 H24に数件試験的に導入したのみ
静岡県	富士宮市	1 3 0 万円以上 5 , 0 0 0 万円未満 : 公募 型指名競争入札。 5 , 0 0 0 万円以上 : 制限付き一般競争入札	H19	a	a	
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H18	b	b	
静岡県	焼津市	一般競争入札 (130万円以上)、一部指名競争入札	H19	b	b	
静岡県	藤枝市	一般競争入札 (130万円以上)、一部指名競争入札	H19	a	a	
静岡県	島田市	一般競争入札 (130万円以上) 一部指名競争入札	H19	a	a	
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	b	b	
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H 19	b	b	導入を検討しているが、人手不足のため、未導入
静岡県	牧之原市	1 3 0 万円未満 : 指名競争入札 1 3 0 万円以上 5 , 0 0 0 万円未満 : 格付 公募型一般競争入札 5 , 0 0 0 万円以上 : 制限付き一般競争入札	H 19	c	c	総合評価を運営する規則等の整備が不十分なため H19に数件導入したのみ
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	a	a	
静岡県	磐田市	130万円超制限付一般競争入札	H19	a	a	
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札 1 , 0 0 0 万円以上	H19	b	b	
静岡県	袋井市	130万円以上、原則、制限付き一般競争入札、 例外、指名競争入札	H19	a	a	
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札 4,000万円以上	H 19	b	b	
静岡県	森町	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満	H19	a	a	
静岡県	湖西市	130万円超は一般競争入札	H21	a	a	
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H 23	a	a	
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H19	a	a	
愛知県	一宮市	指名競争入札 一般競争入札 : 500万円以上 総合評価 : 3,500万円以上 (建築一式は 7,000万円以上)	H19	a	a	
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H 19	b	b	
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	b	
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	b	
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H20	b	b	
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H19	c	b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和5年4月1日現在)	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
			令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(９)－１ 開始年次	(９)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(９)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 <R6目標値：「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	b	b	
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H19	a	a	
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入 札	H18	a	a	
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	a	a	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	b	b	
愛知県	蒲郡市	制限付一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	b	
愛知県	犬山市	1000万円以上は一般競争入札	H21	b	b	
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木 1 億円以上 その他5000万円以上	H20	b	b	
愛知県	江南市	指名競争入札 1 3 0 万円超、一般競争入札 5000万円以上	H21	a	a	
愛知県	小牧市	指名競争入札 1 3 0 万円以上一般競争入札 2000万円以上	H19	b	b	
愛知県	稲沢市	一般競争入札2,000万円以上	H19	b	b	
愛知県	新城市	一般競争入札 1000万円以上	H20	b	b	
愛知県	東海市	一般競争入札（設計金額）15,000万円以上	H19	b	b	
愛知県	大府市	制限付き・事後審査型一般競争入札 1.5億円 以上	H19	a	a	
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事又は建築一式工 事（いずれも設計額 1 億 5 千万円以上）が制 限付き一般競争入札	H19	b	b	
愛知県	知立市	130万円を超える工事は一般競争入札 5000万円以上の工事は総合評価落札方式	H20	a	a	
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H19	a	a	
愛知県	高浜市	高浜市： 1 3 0 万円超え	H20	b	b	
愛知県	岩倉市	制限付一般競争入札：予定価格1,000万円超 指名競争入札：予定価格30万円超1,000万 円以下	H31	a	a	
愛知県	豊明市	設計金額130万円超：一般競争入札、公募型 指名競争入札、指名競争入札	H19	b	b	
愛知県	日進市	設計金額130万円超：事後審査型一般競争入 札 設計金額3000万円超：制限付き一般競争入 札	H19	a	a	
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H21	b	b	
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万 円未満	H19	a	a	
愛知県	清須市	予定価格 5 千万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	a	a	
愛知県	北名古屋市	一般競争入札 8 0 0 0 万円以上	H20	b	a	
愛知県	弥富市	一般競争入札 5 , 0 0 0 万円以上	H20	b	b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和5年4月1日現在)	令和5年度 実績		令和6年度 目標	
			令和5年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和6年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R6目標値 : 「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	
愛知県	みよし市	一般競争入札 1 3 0 万円超え	H19	b	b	
愛知県	あま市	指名競争入札 1 3 0 万円超 一般競争入札1億円以上	H25	a	a	
愛知県	長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	a	a	
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札（土木：3, 5 0 0 万円以上、建築：5, 0 0 0 万円以上）	H19	b	b	
愛知県	豊山町			c	c	・総合評価落札方式導入に向けた検討が 不十分であるため未導入
愛知県	大口町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H20	b	b	
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	b	b	
愛知県	大治町	一般競争入札 2,000万円以上		c	c	検討が必要であるため
愛知県	蟹江町	指名競争入札:130万円以上 一般競争入札：1億円以上	H20	a	a	
愛知県	飛島村	指名競争入札:130万円以上 一般競争入札：1億円以上	H20	b	b	
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円 以上) 指名競争入札（5,000万円未満）		c	c	導入次期末定
愛知県	東浦町	事後審査型制限付一般競争入札	H19	a	a	
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札	－	c	c	導入にあたっての人的余裕がないため
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入札（3 億円以上）事後審 査型一般競争入札,試行（5,000万円以上）		c	c	体制が整っていないため。
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札（1 億 5 千万円以上） 事後審査型一般競争入札（130万円以上 1 億 5 千万円未満）	H23	a	a	
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 1 3 0 万円以上	H19	a	a	
愛知県	設楽町			c	c	技術提案が必要な工事件数が非常に少な いため
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入札		c	c	要領の整備等に時間を要するため未整備
愛知県	豊根村	指名競争入札130万円以上	R5	b	b	
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H 19	a	a	
三重県	木曽岬町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 （予定価格 1 3 0 万円以上）		c	c	試行要領を整備したが、人員不足、経験不 足により総合評価方式での発注が困難なた め未導入
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上		c	c	導入予定なし
三重県	東員町		H 19	b	b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和5年4月1日現在)	令和5年度 実績		令和6年度 目標	
			令和5年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和6年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R6目標値 : 「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
三重県	四日市市	一般競争入札：建設工事、測量調査設計業務 の発注等に関する運用基準の定めに沿って実施	H20	a	a	
三重県	菰野町	設計金額130万円超は一般競争入札		c	b	
三重県	朝日町	主に指名競争入札により執行（設計金額3億 円以上の建設工事に関しては一般競争入札を適 用）	未定	c	c	工事内容や規模が総合評価落札方式に 適合しないため。現時点での導入予定はな し
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	b	b	
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	b	b	
三重県	亀山市		H19	b	b	
三重県	津市	指名競争入札及び条件付一般競争入札 （予定価格130万円以上）	H20	b	b	
三重県	松阪市	条件付き一般競争入札	H19	b	b	
三重県	多気町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 （予定価格1,000万円以上）	H20	b	b	下水道工事で以前実施していたが、継続し た大規模工事がいないため、近年は行ってい ない。
三重県	明和町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 （予定価格130万円以上）	H19	b	b	
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以上は原則として一般競争入 札	H19	a	a	
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H20	a	a	
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以上は原則として一般競争入 札	H19	b	b	
三重県	大紀町	指名競争入札	H20	b	b	
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H20	b	b	
三重県	度会町	指名競争入札	—	c	c	受発注者の事務負担、適正な評価の実施 等課題が多く、適正な執行に懸念が山積さ れているため未導入。
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	b	b	
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	b	b	
三重県	伊賀市	130万円以上は原則 一般競争入札	H21	b	b	
三重県	名張市	130万円超 条件付一般競争入札	H22	b	b	
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件付一般競争入札	H19	a	a	
三重県	紀北町		H19	a	a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和5年4月1日現在)	令和5年度 実績		令和6年度 目標	
			令和5年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和6年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R6目標値 : 「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R6目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
三重県	熊野市	指名競争入札	H19	b	b	
三重県	御浜町	指名競争入札		c	c	適正な評価の実施等課題が多く、適正な 執行に懸念が山積されているため未導入。
三重県	紀宝町	指名競争	H19	b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（１）－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記載すること	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	
協議会	警察庁中部管区警察局	a	a		a	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	a		a	a	
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		該当案件がない	b		該当案件がない
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	d		a	c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	c		a	c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		該当なし	a		予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	a	a		a	a	
三重県	三重県	a	a		a	a	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	a		a	a	
愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a	a		a	a	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県の基準を準用	a	a	静岡県の基準を準用
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県を準用	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	中津川市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(１)－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記載すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上				
岐阜県	瑞浪市	a	a		a	a	
岐阜県	羽島市	a	a		a	a	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	a		a	a	
岐阜県	土岐市	a	a		a	a	
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	a	a		a	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	a	a		a	a	
岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	下呂市	a	a	設計業務等標準積算基準書（国土交通省監修）を準拠	a	a	設計業務等標準積算基準書（国土交通省監修）を準拠
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	a	a		a	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	a		a	a	
岐阜県	神戸町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	a		a	d	
岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	a		a	a	
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	
岐阜県	富加町	a	a		a	a	
岐阜県	川辺町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	七宗町	a	a		a	a	
岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	a	a		a	a	
岐阜県	御嵩町	a	a		a	a	
岐阜県	白川村	a	a		a	a	
静岡県	下田市	a	a		a	a	
静岡県	東伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	南伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	河津町	a	a		a	a	
静岡県	松崎町	a	a		a	a	
静岡県	西伊豆町	a	a		a	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(１)－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記載すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	
静岡県	熱海市	a	a		a	a	
静岡県	伊東市	a	a		a	a	
静岡県	沼津市	a	a	積算基準書等を準用	a	a	
静岡県	三島市	a	a		a	a	
静岡県	御殿場市	a	a		a	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	a	a	毎月10日を基準として適用	a	a	毎月10日を基準として適用
静岡県	清水町	a	a	静岡県の積算基準を準用	a	a	
静岡県	長泉町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積り活用
静岡県	小山町	a	a		a	a	
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a	
静岡県	島田市	a	a		a	a	
静岡県	川根本町	a	a		a	a	
静岡県	御前崎市	a	a		a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	a		a	a	
静岡県	磐田市	a	a		a	a	
静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	袋井市	a	a		a	a	
静岡県	菊川市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積り活用の要領を整備
静岡県	森町	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
静岡県	湖西市	a	a	設計業務等標準積算基準書を準用	a	a	
愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	a		a	a	
愛知県	瀬戸市	a	a		a	a	
愛知県	半田市	a	a	愛知県の積算基準及び設計・積算参考資料等を準用	a	a	
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	a	a		a	a	
愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a		a	a	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a		a	a	

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(1)－1 a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(1)－3 a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記載すること	(1)－4 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	
愛知県	蒲都市	a	a		a	a	
愛知県	犬山市	a	a	県の積算基準を準用している	a	a	
愛知県	常滑市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	江南市	a	a		a	a	
愛知県	小牧市	a	a		a	a	
愛知県	稲沢市	a	a		a	a	
愛知県	新城市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	
愛知県	東海市	a	a		a	a	
愛知県	大府市	a	a		a	a	
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a		a	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	a	a		a	a	
愛知県	豊明市	a	a		a	a	
愛知県	日進市	a	a		a	a	
愛知県	田原市	a	a		a	a	
愛知県	愛西市	a	a		a	a	
愛知県	清須市	a	a		a	a	
愛知県	北名古屋市	a	a		a	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	a	a		a	a	
愛知県	あま市	a	a		a	a	
愛知県	長久手市	a	a		a	a	
愛知県	東郷町	a	a		a	a	
愛知県	豊山町	a	a		a	a	業務件数が少なく規模が小さいため、独自の要領は未整備
愛知県	大口町	a	a	愛知県建設局発の「積算基準及び歩掛表（調査・設計業務委託）」を準用している。	a	a	
愛知県	扶桑町	a	a		a	a	
愛知県	大治町	a	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛鳥村	a	b		a	a	
愛知県	阿久比町	a	a		a	a	
愛知県	東浦町	a	a	愛知県の基準及び参考資料を準用	a	a	
愛知県	南知多町	a	a		a	a	
愛知県	美浜町	a	a		a	a	
愛知県	武豊町	a	a		a	a	
愛知県	幸田町	a	a		a	a	
愛知県	設楽町	a	a		a	a	
愛知県	東栄町	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	豊根村	a	a		a	a	
三重県	桑名市	a	a	三重県の積算基準を準用	a	a	
三重県	木曽岬町	a	a		a	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（１）最新の積算基準の適用状況等>

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和５年度 実績			令和６年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(１)－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記載すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	
三重県	いなべ市	a	a		a	a	
三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	四日市市	a	a		a	a	
三重県	菰野町	a	a		a	a	
三重県	朝日町	a	a	三重県の基準を準用	a	a	
三重県	川越町	a	a		a	a	
三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	
三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	津市	a	a		a	a	
三重県	松阪市	a	a		a	a	
三重県	多気町	a	a		a	a	
三重県	明和町	a	a		a	a	
三重県	大台町	a	a	三重県の積算基準に準拠	a	a	
三重県	伊勢市	a	a	三重県の積算基準を準用	a	a	
三重県	玉城町	a	a		a	a	
三重県	大紀町	a	a		a	a	
三重県	南伊勢町	a	c		a	c	
三重県	度会町	a	a		a	a	
三重県	鳥羽市	a	a	三重県の積算基準等を準用	a	a	三重県の積算基準等を準用
三重県	志摩市	a	a		a	a	
三重県	伊賀市	a	a	三重県の基準を準用	a	a	三重県の基準を準用
三重県	名張市	a	a		a	a	
三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	紀北町	a	a		a	a	
三重県	熊野市	a	a		a	a	
三重県	御浜町	a	a		a	a	
三重県	紀宝町	a	a	三重県に準拠	a	a	三重県に準拠

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国土省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国交省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度内の契約業務件数 本省様式（③）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 （件数のみご記入下さい。自動集計されます） ＜R6目標値：1.00＞	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
協議会	警察庁中部管区警察局	0 件／ 1 件＝ 0	d	a	1,000万円以上の業務で実施	0 件／ 1 件＝ 0	d	a	予定価格が1,000万円以上の業務で実施
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件／ 0 件＝ -	-	a		0 件／ 0 件＝ -	-	c	対象業務の予定なし
協議会	財務省東海財務局	1 件／ 6 件＝ 0.167	d	a	予定価格1,000万円超の業務で実施	1 件／ 6 件＝ 0.167	d	a	予定価格1,000万円超の業務で実施のため1.0未満
協議会	財務省名古屋税関	0 件／ 0 件＝ -	-	a	・1,000万以上の業務で実施	0 件／ 0 件＝ -	-	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	0 件／ 2 件＝ 0	d	a	1,000万以上の業務で実施	0 件／ 2 件＝ 0	d	a	1,000万以上の業務で実施
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 0 件＝ -	-	c	該当する案件がないため未定	0 件／ 0 件＝ -	-	c	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	a		0 件／ 0 件＝ -	-	a	予定価格1,000万円以上が対象
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	c		0 件／ 0 件＝ -	-	c	設定対象となる案件を実施する予定が無いため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	a	予定価格100万円以上の業務で実施	0 件／ 0 件＝ -	-	a	予定価格100万円以上の業務で実施
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	c		0 件／ 0 件＝ -	-	c	対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	42 件／ 66 件＝ 0.636	d	a	随意契約を除く1,000万以上の業務で実施	36 件／ 54 件＝ 0.667	d	a	随意契約を除く1,000万以上の業務で実施
協議会	林野庁中部森林管理局	38 件／ 39 件＝ 0.974	a	a	・1千万円以上の業務で実施	33 件／ 33 件＝ 1	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件／ 0 件＝ -	-	c	該当なし	0 件／ 0 件＝ -	-	c	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	1172 件／ 1201 件＝ 0.976	a	a	予定価格500万円以上の業務で実施	1187 件／ 1187 件＝ 1	a	a	予定価格500万円以上の業務で実施
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件／ 0 件＝ -	-	a		0 件／ 0 件＝ -	-	a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	4 件／ 0 件＝ -	-		1,000万以上の工事で実施	6 件／ 0 件＝ -	-		1,000万以上の工事で実施
協議会	環境省中部地方環境事務所	1 件／ 1 件＝ 1	a	a	1000万円以上の業務で実施	0 件／ 0 件＝ -	-	a	1000万以上の業務で実施
岐阜県	岐阜県	1214 件／ 1214 件＝ 1	a	a	H31国交省基準。予定価格500万円以上は低入札価格調査制度、500万円未満は最低制限価格制度。ただし、総合評価は全て低入札価格調査制度。	1200 件／ 1200 件＝ 1	a	a	R6国交省基準。予定価格500万円以上は低入札価格調査制度、500万円未満は最低制限価格制度。ただし、総合評価は全て低入札価格調査制度。
静岡県	静岡県	2537 件／ 2537 件＝ 1	a	a		2500 件／ 2500 件＝ 1	a	a	
愛知県	愛知県	1829 件／ 1833 件＝ 0.998	a	a	・競争入札に付する全ての業務で実施（積算体系が特異な業務を除く）	1829 件／ 1833 件＝ 0.998	a	a	
三重県	三重県	1068 件／ 1068 件＝ 1.0	a	a	・全ての業務で実施	1100 件／ 1100 件＝ 1.0	a	a	
静岡県	静岡市	339 件／ 339 件＝ 1	a	a		272 件／ 272 件＝ 1	a	a	
静岡県	浜松市	418 件／ 497 件＝ 0.841	b	a	100万円超の業務のうち工事監理を除いて実施	339 件／ 425 件＝ 0.798	c	a	100万円超の業務のうち工事監理を除いて実施のため、1.0未満
愛知県	名古屋市	709 件／ 718 件＝ 0.987	a	a		858 件／ 858 件＝ 1	a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	100 件／ 100 件＝ 1	a	a		100 件／ 100 件＝ 1	a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	0 件／ 22 件＝ 0	d	a	業務において参考業務数を提示しているため、低入札価格調査基準は設定していない。	0 件／ 23 件＝ 0	d	a	業務において参考業務数を提示しているため、低入札価格調査基準は設定していない。
協議会	（国）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	0 件／ 0 件＝ -	-	a	1,000万以上の業務で実施	0 件／ 0 件＝ -	-	a	1,000万以上の業務で実施
協議会	（独）水資源機構中部支社	46 件／ 73 件＝ 0.63	d	a	・国交省運用に準拠した独自モデル	50 件／ 70 件＝ 0.714	c	a	・1千万円以上の業務で実施のため1.0未満
協議会	静岡県道路公社	3 件／ 3 件＝ 1	a	a	100万円以上で実施	6 件／ 6 件＝ 1	a	a	100万円以上で実施

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国土省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国交省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式（③）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する業務件数／(B)′年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 （件数のみご記入下さい。自動集計されます） ＜R6目標値：1.00＞	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
協議会	愛知県道路公社	12 件／ 12 件＝ 1	a	a	愛知県に準拠	3 件／ 3 件＝ 1	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	38 件／ 39 件＝ 0.974	a	a		26 件／ 28 件＝ 0.929	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	65 件／ 66 件＝ 0.985	a	a		36 件／ 37 件＝ 0.973	a	a	
協議会	四日市港管理組合	13 件／ 13 件＝ 1	a	a		8 件／ 8 件＝ 1	a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	16 件／ 16 件＝ 1	a	a	全ての業務で実施	件／ 件＝ -	-	a	東日本設計センターで一括契約しているため、事務所での計上ができません。
岐阜県	岐阜市	94 件／ 108 件＝ 0.87	b	a	H31モデル 250万円以上の業務委託で実施	112 件／ 117 件＝ 0.957	a	a	H31モデル 250万円以上の業務委託で実施
岐阜県	大垣市	23 件／ 23 件＝ 1	a	a		25 件／ 25 件＝ 1	a	a	
岐阜県	高山市	51 件／ 51 件＝ 1	a	a		44 件／ 44 件＝ 1	a	a	
岐阜県	多治見市	0 件／ 46 件＝ 0	d	c		0 件／ 29 件＝ 0	d	c	最新モデル導入の影響を検討中
岐阜県	関市	0 件／ 48 件＝ 0	d	c		50 件／ 50 件＝ 1	a	a	
岐阜県	中津川市	0 件／ 30 件＝ 0	d	c		0 件／ 30 件＝ 0	d	c	導入に向けて検討中
岐阜県	美濃市	0 件／ 11 件＝ 0	d	c		0 件／ 20 件＝ 0	d	c	1,000万円以上の業務で実施のため1.0未満 令和7年度、最新モデル適用予定
岐阜県	瑞浪市	0 件／ 35 件＝ 0	d	c		0 件／ 35 件＝ 0	d	c	庁内調整ができていないため、最新モデル未導入
岐阜県	羽島市	0 件／ 24 件＝ 0	d	c		0 件／ 20 件＝ 0	d	c	令和7年度以降、制度導入予定
岐阜県	恵那市	0 件／ 27 件＝ 0	d	c		0 件／ 35 件＝ 0	d	c	・導入未定
岐阜県	美濃加茂市	0 件／ 23 件＝ 0	d	c		25 件／ 30 件＝ 0.833	b	a	対象外とする業種があるため
岐阜県	土岐市	0 件／ 23 件＝ 0	d	c		0 件／ 20 件＝ 0	d	c	・導入未定
岐阜県	各務原市	0 件／ 59 件＝ 0	d	c		0 件／ 59 件＝ 0	d	c	検討中
岐阜県	可児市	0 件／ 30 件＝ 0	d	c		0 件／ 40 件＝ 0	d	c	導入に向けて検討中
岐阜県	山県市	0 件／ 28 件＝ 0	d	c		0 件／ 20 件＝ 0	d	c	制度導入に向けて検討
岐阜県	瑞穂市	0 件／ 19 件＝ 0	d	c		0 件／ 19 件＝ 0	d	c	最低制限価格の導入について検討予定
岐阜県	飛騨市	0 件／ 51 件＝ 0	d	c		0 件／ 50 件＝ 0	d	c	制度を導入していないため1.0未満
岐阜県	本巣市	0 件／ 32 件＝ 0	d	c		21 件／ 23 件＝ 0.913	a	a	令和6年5月から導入
岐阜県	郡上市	61 件／ 61 件＝ 1	a	b		60 件／ 60 件＝ 1	a	b	令和8年度、最新モデル適用予定
岐阜県	下呂市	22 件／ 30 件＝ 0.733	c	a	全ての競争入札で実施	21 件／ 21 件＝ 1	a	a	
岐阜県	海津市	24 件／ 24 件＝ 1	a	a		25 件／ 30 件＝ 0.833	b	a	導入に向け体制整備を検討
岐阜県	岐南町	0 件／ 11 件＝ 0	d	c		0 件／ 11 件＝ 0	d	c	庁内調整や適した案件の整理の検討が終わっていないため
岐阜県	笠松町	0 件／ 7 件＝ 0	d	c		0 件／ 10 件＝ 0	d	c	基準を下回った場合においては履行可能性についての調査を実施し、判断するため、最新モデルを適用する必要はないと考える
岐阜県	養老町	0 件／ 2 件＝ 0	d	c		0 件／ 2 件＝ 0	d	c	導入に向けて検討

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国土省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国土省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式（③）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)「設定する業務件数/(B)」年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 （件数のみご記入下さい。自動集計されます） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
岐阜県	垂井町	0 件／ 22 件＝ 0	d	c		3 件／ 20 件＝ 0.15	d	a	・最新モデル適用に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	11 件／ 11 件＝ 1	a	b		15 件／ 15 件＝ 1	a	b	独自の基準で運用しているため。
岐阜県	神戸町	0 件／ 5 件＝ 0	d	c		0 件／ 5 件＝ 0	d	c	導入未定
岐阜県	輪之内町	0 件／ 4 件＝ 0	d	c		5 件／ 5 件＝ 1	a	a	
岐阜県	安八町	0 件／ 46 件＝ 0	d	c		0 件／ 40 件＝ 0	d	c	人員不足等により検討できていない。
岐阜県	揖斐川町	0 件／ 57 件＝ 0	d	c		0 件／ 25 件＝ 0	d	c	導入未定
岐阜県	大野町	0 件／ 70 件＝ 0	d	c		0 件／ 71 件＝ 0	d	c	制度を導入していないため。検討する。
岐阜県	池田町	0 件／ 16 件＝ 0	d	c		15 件／ 15 件＝ 1	a	a	
岐阜県	北方町	0 件／ 7 件＝ 0	d	a	一般競争入札の場合、実施	0 件／ 20 件＝ 0	d	a	一般競争入札の場合、実施のため1,0未満
岐阜県	坂祝町	0 件／ 7 件＝ 0	d	c		0 件／ 4 件＝ 0	d	c	導入に向け体制整備を検討
岐阜県	富加町	0 件／ 9 件＝ 0	d	c		0 件／ 11 件＝ 0	d	c	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	0 件／ 24 件＝ 0	d	c	1,000万以上の工事のため1.0未満	0 件／ 30 件＝ 0	d	c	1,000万以上の工事のため1.0未満
岐阜県	七宗町	0 件／ 18 件＝ 0	d	c		0 件／ 33 件＝ 0	d	c	過去に該当する業務がないため、未導入
岐阜県	八百津町	0 件／ 4 件＝ 0	d	c		0 件／ 6 件＝ 0	d	c	検討中
岐阜県	白川町	0 件／ 22 件＝ 0	d	c		0 件／ 20 件＝ 0	d	c	未導入でも支障はないが、導入にむけて検討していく
岐阜県	東白川村	12 件／ 12 件＝ 1	a	b	・独自モデルで全ての業務で実施	10 件／ 10 件＝ 1	a	a	・令和6年度、最新モデル適用予定
岐阜県	御嵩町	0 件／ 6 件＝ 0	d	c		0 件／ 5 件＝ 0	d	c	導入に向け体制整備を検討
岐阜県	白川村	6 件／ 6 件＝ 1	a	b		11 件／ 11 件＝ 1	a	a	
静岡県	下田市	7 件／ 7 件＝ 1	a	a		10 件／ 10 件＝ 1	a	a	現状、適切な契約遂行がなされているため、最新モデルの適用をしていない。
静岡県	東伊豆町	9 件／ 9 件＝ 1	a	a		7 件／ 7 件＝ 1	a	a	
静岡県	南伊豆町	0 件／ 6 件＝ 0	d	a		1 件／ 5 件＝ 0.2	d	a	
静岡県	河津町	15 件／ 17 件＝ 0.882	b	a		5 件／ 9 件＝ 0.556	d		基準に当てはまらない業務委託であるため
静岡県	松崎町	0 件／ 13 件＝ 0	d	c		0 件／ 13 件＝ 0	d	a	令和6年度最新モデル適用予定
静岡県	西伊豆町	16 件／ 17 件＝ 0.941	a	c		20 件／ 20 件＝ 1	a	a	
静岡県	熱海市	0 件／ 24 件＝ 0	d	c		25 件／ 25 件＝ 1	a		
静岡県	伊東市	21 件／ 21 件＝ 1	a	a	全業務委託で実施	36 件／ 36 件＝ 1	a	a	全業務委託で実施
静岡県	沼津市	36 件／ 48 件＝ 0.75	c	a	予定価格500万円以上の業務に適用	71 件／ 71 件＝ 1	a	a	予定価格50万円以上の業務に対して適用
静岡県	三島市	34 件／ 46 件＝ 0.739	c	a	300万円以上の業務で実施	27 件／ 39 件＝ 0.692	d	a	
静岡県	御殿場市	10 件／ 22 件＝ 0.455	d	a	500万円以上（税込）で実施	21 件／ 28 件＝ 0.75	c	a	500万円以上（税込）で実施
静岡県	裾野市	0 件／ 16 件＝ 0	d	c	制度未導入	10 件／ 20 件＝ 0.5	d	b	R6から500万円以上を対象とする制度を導入したため、1.0未満
静岡県	伊豆市	25 件／ 25 件＝ 1	a	a		14 件／ 14 件＝ 1	a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ **全国統一指標**

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国土省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国土省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式（③）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する業務件数／(B)′年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 （件数のみご記入下さい。自動集計されます） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
静岡県	伊豆の国市	12 件／ 22 件＝ 0.545	d	a	500万以上の業務で実施	15 件／ 25 件＝ 0.6	d	a	500万以上の業務で実施
静岡県	函南町	1 件／ 45 件＝ 0.022	d	c		2 件／ 50 件＝ 0.04	d	c	
静岡県	清水町	0 件／ 25 件＝ 0	d	c		25 件／ 25 件＝ 1	a	a	
静岡県	長泉町	0 件／ 42 件＝ 0	d	c	R6年度から最低制限価格または低入札調査制度を導入	40 件／ 40 件＝ 1	a	a	
静岡県	小山町	28 件／ 28 件＝ 1	a	a		30 件／ 30 件＝ 1	a	a	
静岡県	富士宮市	37 件／ 39 件＝ 0.949	a	a		50 件／ 50 件＝ 1	a	a	
静岡県	富士市	34 件／ 44 件＝ 0.773	c		500万円以上で実施	37 件／ 37 件＝ 1	a		原則、随意契約以外で実施
静岡県	焼津市	53 件／ 53 件＝ 1	a	a		50 件／ 50 件＝ 1	a	a	
静岡県	藤枝市	68 件／ 68 件＝ 1	a	a		60 件／ 60 件＝ 1	a	a	
静岡県	島田市	35 件／ 35 件＝ 1	a	a		43 件／ 43 件＝ 1	a	a	
静岡県	川根本町	24 件／ 58 件＝ 0.414	d	b		25 件／ 50 件＝ 0.5	d	b	
静岡県	御前崎市	18 件／ 18 件＝ 1	a	a		23 件／ 23 件＝ 1	a	a	
静岡県	牧之原市	26 件／ 31 件＝ 0.839	b	a		14 件／ 29 件＝ 0.483	d	a	
静岡県	吉田町	15 件／ 15 件＝ 1	a	a	H31モデル指名競争入札案件で実施	13 件／ 13 件＝ 1	a	a	指名競争入札案件で実施
静岡県	磐田市	63 件／ 63 件＝ 1	a	a		70 件／ 70 件＝ 1	a	a	
静岡県	掛川市	30 件／ 36 件＝ 0.833	b	a		30 件／ 30 件＝ 1	a	a	
静岡県	袋井市	64 件／ 64 件＝ 1.000	a	a	全ての業務で実施	45 件／ 45 件＝ 1.000	a	a	
静岡県	菊川市	23 件／ 60 件＝ 0.383	d	b	試行段階として、500万円以上の業務で実施	60 件／ 60 件＝ 1	a	a	
静岡県	森町	20 件／ 20 件＝ 1	a	b	全業務で実施	20 件／ 20 件＝ 1	a	b	全業務で実施
静岡県	湖西市	18 件／ 56 件＝ 0.321	d	a	・予定価格500万円以上の建設工事に関する業務でじっし ・平成31年4月国土交通省基準	15 件／ 47 件＝ 0.319	d	a	湖西市内部の理解不足により、全ての業務に最低制限価格の導入が出来ない状況。
愛知県	豊橋市	59 件／ 59 件＝ 1	a	a		50 件／ 50 件＝ 1	a	a	
愛知県	岡崎市	165 件／ 165 件＝ 1	a	a		170 件／ 170 件＝ 1	a	a	
愛知県	一宮市	54 件／ 54 件＝ 1	a	b	独自モデル要領、50万円超の業務で実施	54 件／ 54 件＝ 1	a	b	独自モデル要領で実施のため、最新モデルは未導入
愛知県	瀬戸市	0 件／ 35 件＝ 0	d	c		0 件／ 50 件＝ 0	d		事例調査のため未導入
愛知県	半田市	0 件／ 38 件＝ 0	d	c		0 件／ 44 件＝ 0	d	c	導入することへの庁内合意の形成が難しいため
愛知県	春日井市	87 件／ 87 件＝ 1	a	a		34 件／ 34 件＝ 1	a	a	
愛知県	豊川市	63 件／ 81 件＝ 0.778	c	b	50万円超の一部業務（予定価格の70％）：独自の価格設定	70 件／ 90 件＝ 0.778	c	b	最新モデルの適用について未だ検討中のため
愛知県	津島市	0 件／ 15 件＝ 0	d	c		0 件／ 20 件＝ 0	d	c	導入の必要性を検討中

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国土省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国土省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式（③）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件/(B)′○○件 (A)′設定する業務件数/(B)′年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 （件数のみご記入下さい。自動集計されます） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
愛知県	碧南市	0 件／ 23 件＝ 0	d	c		0 件／ 20 件＝ 0	d	c	過去の落札実績より著しい廉価での応札がないことから最低制限価格の導入をする必要性を実感していないため未導入。
愛知県	刈谷市	0 件／ 69 件＝ 0	d	c		0 件／ 42 件＝ 0	d	c	体制の課題により未導入
愛知県	豊田市	141 件／ 141 件＝ 1	a	a	・随意契約を除く全工事で実施 ・最新モデルを適用	141 件／ 141 件＝ 1	a	a	
愛知県	安城市	76 件／ 76 件＝ 1	a	b	独自モデル 随意契約を除く全工事で実施	50 件／ 50 件＝ 1	a	c	導入予定なし
愛知県	西尾市	52 件／ 52 件＝ 1	a	b	独自モデル要領、130万円超の業務で実施	52 件／ 52 件＝ 1	a	b	準備中のため最新モデル未導入
愛知県	蒲都市	0 件／ 60 件＝ 0	d	c		0 件／ 60 件＝ 0	d	c	令和7年度以降導入予定
愛知県	犬山市	0 件／ 26 件＝ 0	d	c		0 件／ 25 件＝ 0	d	c	各課との調整に時間を要しており、設定基準は未整備。
愛知県	常滑市	0 件／ 37 件＝ 0	d	c		0 件／ 40 件＝ 0	d	c	人員不足で対応できないため1.0未満
愛知県	江南市	0 件／ 14 件＝ 0	d	c		0 件／ 14 件＝ 0	d	c	近隣市町の動向を見ながら検討予定
愛知県	小牧市	0 件／ 182 件＝ 0	d	c		0 件／ 182 件＝ 0	d	c	近隣市町の動向を見ながら検討
愛知県	稲沢市	19 件／ 100 件＝ 0.19	d	b	1000万円を超える業務で実施	30 件／ 120 件＝ 0.25	d	b	1000万円を超える業務で実施のため1.0未満 令和7年度以降、最新モデルの導入へ向けて検討中
愛知県	新城市	0 件／ 32 件＝ 0	d	c		0 件／ 16 件＝ 0	d	c	令和7年度以降、導入予定
愛知県	東海市	7 件／ 35 件＝ 0.2	d	a	国土省運用に準拠1,500万円超の業務で実施	10 件／ 40 件＝ 0.25	d	a	1,500万円超の業務で実施のため1.0未満
愛知県	大府市	42 件／ 42 件＝ 1	a	b	予定価格の7.5／10～9.2／10の範囲で設定	44 件／ 49 件＝ 0.898	b	b	従来からの方針で独自の算定を行っているため '予定価格の7.5／10～9.2／10の範囲で設定
愛知県	知多市	0 件／ 34 件＝ 0	d	c		0 件／ 35 件＝ 0	d	c	導入の必要性を感じないため未導入
愛知県	知立市	20 件／ 34 件＝ 0.588	d	b	旧国土省運用に準拠した独自モデル 500万円超の業務で実施	20 件／ 30 件＝ 0.667	d	b	独自モデル要領で実施のため、最新モデルは未導入
愛知県	尾張旭市	0 件／ 13 件＝ 0	d	c		0 件／ 25 件＝ 0	d	c	庁内での検討が進んでいないため。
愛知県	高浜市	0 件／ 28 件＝ 0	d	c		0 件／ 28 件＝ 0	d	c	今年度中に内規見直しまたは要綱を作成
愛知県	岩倉市	0 件／ 12 件＝ 0	d	c		0 件／ 14 件＝ 0	d	c	制度策定に携わる人員不足のため
愛知県	豊明市	18 件／ 18 件＝ 1	a	b	随意契約を除く市独自の最低制限価格を設定	15 件／ 15 件＝ 1	a	b	随意契約を除く市独自の最低制限価格を設定、最新モデルの採用は検討しているが、採用に至っていない。

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国土省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国土省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式（③）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)「設定する業務件数/(B)「年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 （件数のみご記入下さい。自動集計されます） ＜R6目標値：1.00＞	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
愛知県	日進市	0 件／ 36 件＝ 0	d	c		0 件／ 36 件＝ 0	d	c	工事以外は最低制限価格を設けていないため。 最新モデルは今の段階では未導入で本市として必要か様子を伺います。
愛知県	田原市	0 件／ 17 件＝ 0	d	a		0 件／ 15 件＝ 0	d	a	500万円以上で実施しているため1.0未満
愛知県	愛西市	0 件／ 32 件＝ 0	d	c		0 件／ 37 件＝ 0	d	a	導入の強い必要性が感じられないため未導入
愛知県	清須市	0 件／ 51 件＝ 0	d	c		0 件／ 65 件＝ 0	d	c	R6はR7に導入を行う準備期間のため
愛知県	北名古屋市	0 件／ 31 件＝ 0	d	c		0 件／ 31 件＝ 0	d	c	必要性を感じないため。
愛知県	弥富市	0 件／ 17 件＝ 0	d	c		10 件／ 10 件＝ 1	a	a	
愛知県	みよし市	0 件／ 35 件＝ 0	d	c		40 件／ 40 件＝ 1	a	b	独自モデルで実施のため、最新モデルは未導入
愛知県	あま市	0 件／ 36 件＝ 0	d	c		0 件／ 25 件＝ 0	d	c	業務平準化に同けた実施体制が整っていないため、目標値が0.4以下とからない
愛知県	長久手市	0 件／ 12 件＝ 0	d	c		0 件／ 20 件＝ 0	d	c	・制度導入については検討中のため1.0未満
愛知県	東郷町	0 件／ 20 件＝ 0	d	c		0 件／ 6 件＝ 0	d	c	ノウハウの不足により未導入
愛知県	豊山町	0 件／ 9 件＝ 0	d	c		0 件／ 9 件＝ 0	d	c	・最新モデル導入に向けた検討が不十分であるため
愛知県	大口町	0 件／ 6 件＝ 0	d	c		0 件／ 7 件＝ 0	d	c	過去の落札実績より著しい廉価での応札がないことから最低制限価格の導入をする必要性を実感していないため未導入。
愛知県	扶桑町	0 件／ 16 件＝ 0	d	c		0 件／ 10 件＝ 0	d	c	導入の強い必要性が感じられないため未導入
愛知県	大治町	0 件／ 13 件＝ 0	d	c		10 件／ 10 件＝ 1	a	a	
愛知県	蟹江町	0 件／ 14 件＝ 0	d	c		0 件／ 6 件＝ 0	d	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	0 件／ 7 件＝ 0	d	c		0 件／ 10 件＝ 0	d	c	導入を検討する人的余裕がないため
愛知県	阿久比町	0 件／ 32 件＝ 0	d	c		0 件／ 15 件＝ 0	d	c	令和7年度、最新モデル適用予定
愛知県	東浦町	0 件／ 42 件＝ 0	d	c		0 件／ 36 件＝ 0	d	c	検討が進んでいないため、制度未導入。
愛知県	南知多町	0 件／ 8 件＝ 0	d	c		0 件／ 8 件＝ 0	d	c	導入を検討する人的余裕がないため
愛知県	美浜町	0 件／ 6 件＝ 0	d	c		0 件／ 5 件＝ 0	d	c	導入を検討中
愛知県	武豊町	0 件／ 24 件＝ 0	d	c		0 件／ 23 件＝ 0	d	c	周辺自治体の実態等調査中
愛知県	幸田町	0 件／ 53 件＝ 0	d	c		0 件／ 50 件＝ 0	d	c	今後の整備を検討中である。
愛知県	設楽町	0 件／ 13 件＝ 0	d	c		7 件／ 7 件＝ 1	a	a	
愛知県	東栄町	0 件／ 16 件＝ 0	d	c		0 件／ 20 件＝ 0	d	c	導入に向けて検討中
愛知県	豊根村	4 件／ 4 件＝ 1	a	b	全ての業務で実施 国土省運用に準拠した独自モデル	10 件／ 10 件＝ 1	a	a	
三重県	桑名市	30 件／ 30 件＝ 1	a	c		32 件／ 32 件＝ 1	a	c	業務における低入札価格調査制度の効果について検討中

◎ 全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国土省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国土省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国土省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
三重県	木曽岬町	2 件／ 2 件＝ 1	a	a		2 件／ 2 件＝ 1	a	a	
三重県	いなべ市	15 件／ 15 件＝ 1	a	a	・全ての業務で実施 ・H31モデル（三重県準拠）	12 件／ 12 件＝ 1	a	a	
三重県	東員町	1 件／ 12 件＝ 0.083	d	b		1 件／ 8 件＝ 0.125	d	b	・一部設計業務については最低制限価格を見導入のため1.0未満 ・令和７年度最新モデル適用予定
三重県	四日市市	102 件／ 102 件＝ 1	a	a	三重県の最低制限価格算出式を採用。一般管理費に乘じる率及び上限は公契連モデルを採用	100 件／ 100 件＝ 1	a	a	三重県の最低制限価格算出式を採用。一般管理費に乘じる率及び上限は公契連モデルを採用
三重県	菰野町	9 件／ 9 件＝ 1	a	b	工事、コンサル全ての業務で実施	7 件／ 7 件＝ 1	a	b	独自の価格設定
三重県	朝日町	3 件／ 3 件＝ 1	a	a	三重県基準に準拠	3 件／ 3 件＝ 1	a	a	
三重県	川越町	0 件／ 2 件＝ 0	d	c		1 件／ 5 件＝ 0.2	d	a	・土木工事に係る測量・設計・調査業務のみ導入 ・建築に関しては、引き続き導入に向けて検討する
三重県	鈴鹿市	56 件／ 56 件＝ 1	a	a	全ての業務で実施 三重県に準拠	60 件／ 60 件＝ 1	a	a	
三重県	亀山市	1 件／ 7 件＝ 0.143	d	a	三重県モデルに準拠	12 件／ 12 件＝ 1	a	b	三重県モデルに準拠
三重県	津市	78 件／ 78 件＝ 1	a	a	建築コンサルのみ独自モデル	78 件／ 78 件＝ 1	a	a	建築コンサルのみ独自モデル
三重県	松阪市	58 件／ 59 件＝ 0.983	a	a		58 件／ 59 件＝ 0.983	a	a	
三重県	多気町	8 件／ 8 件＝ 1	a	b	全ての業務で実施	5 件／ 5 件＝ 1	a	b	独自モデルのため、最新モデルは未導入
三重県	明和町	0 件／ 7 件＝ 0	d	c		0 件／ 5 件＝ 0	d	c	設定するのに適した案件がないため、未整備
三重県	大台町	5 件／ 5 件＝ 1	a	b	町独自基準で運用	8 件／ 8 件＝ 1	a	b	町独自基準で運用しているため、未導入。最新モデルの導入に際し今後検討を行う方針。
三重県	伊勢市	42 件／ 42 件＝ 1	a	a		55 件／ 55 件＝ 1	a	a	
三重県	玉城町	8 件／ 12 件＝ 0.667	d	b		10 件／ 35 件＝ 0.286	d	b	周辺市町等の状況を踏まえ、今後検討予定
三重県	大紀町	5 件／ 5 件＝ 1	a	b	最低制限価格を規則の範囲内で設定	2 件／ 2 件＝ 1	a	b	最低制限価格を規則の範囲内で設定
三重県	南伊勢町	0 件／ 17 件＝ 0	d	c		0 件／ 5 件＝ 0	d	c	令和６年度中に検討し、年度内～R7年度頃導入予定
三重県	度会町	0 件／ 6 件＝ 0	d	b	独自基準	1 件／ 6 件＝ 0.167	d	b	落札率増に伴う財政圧迫を避けるため1.0未満
三重県	鳥羽市	5 件／ 5 件＝ 1	a	a	・三重県に準拠 ・50万円以上の業務で実施	12 件／ 12 件＝ 1	a	a	
三重県	志摩市	19 件／ 19 件＝ 1	a	a		39 件／ 39 件＝ 1	a	a	
三重県	伊賀市	51 件／ 51 件＝ 1	a	b	全ての業務で実施 三重県に準拠	50 件／ 50 件＝ 1	a	b	全ての業務で実施 三重県に準拠
三重県	名張市	21 件／ 21 件＝ 1	a	a	・R4三重県モデル ・全ての業務で設定	21 件／ 21 件＝ 1	a	a	・R4三重県モデル ・全ての業務で設定
三重県	尾鷲市	0 件／ 0 件＝ -	-	a	三重県モデル準用	1 件／ 1 件＝ 1	a	a	三重県モデル準用

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和５年度 実績				令和６年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・〇〇円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国交省運用に準拠した独自モデル ・〇〇県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR6目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・〇〇円以上の業務で実施のため1.0未満 ・〇〇のため1.0未満 ・〇〇のため、最新モデルは未導入 ・令和〇年度、最新モデル適用予定
		(A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式（③）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)〇〇件／(B)〇〇〇件 (A)〇〇〇設定する業務件数／(B)〇〇〇年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 （件数のみご記入下さい。自動集計されます） ＜R6目標値：1.00＞	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
三重県	紀北町	3 件／ 3 件＝ 1	a	b	全ての業務で実施	6 件／ 6 件＝ 1	a	b	会計事務規則を用いているため、最新モデルは未導入
三重県	熊野市	5 件／ 13 件＝ 0.385	d	b	独自基準	3 件／ 10 件＝ 0.3	d	b	会計事務規則を用いているため、最新モデルは未導入
三重県	御浜町	15 件／ 15 件＝ 1	a	a	三重県に準拠	11 件／ 11 件＝ 1	a	a	
三重県	紀宝町	8 件／ 8 件＝ 1	a	b	三重県に準拠	10 件／ 10 件＝ 1	a	b	令和6年度、最新モデル摘要予定

◎ 全国統一指標

< 指標：（３）平準化率（納期率） >

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標		
		平準化率 （納期率）		平準化率 （納期率）		備考
		(3)-1 平準化率 第４四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されます） ＜R6目標値：0.40＞	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理由を記入すること	
協議会	警察庁中部管区警察局	1 件／ 1 件＝ 1	d	0 件／ 1 件＝ 0	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	
協議会	財務省東海財務局	1 件／ 1 件＝ 1	d	1 件／ 1 件＝ 1	d	工期を長期間必要とする工事に付随する業務が大半を占めるため、0.4以下を目標値とできない。
協議会	財務省名古屋税関	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	
協議会	国税庁名古屋国税局	0 件／ 1 件＝ 0	a	0 件／ 1 件＝ 0	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	該当する案件がないため
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 1 件＝ 0	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	集計対象業務を実施する予定が無いため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	
協議会	農林水産省東海農政局	42 件／ 45 件＝ 0.933	d	46 件／ 46 件＝ 1	d	設計業務量から、どうしても第４四半期の後期（納期）になる。
協議会	林野庁中部森林管理局	32 件／ 44 件＝ 0.727	d	23 件／ 33 件＝ 0.697	d	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	929 件／ 1911 件＝ 0.486	b	件／ 件＝ -	-	
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 12 件＝ 0	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	2 件／ 2 件＝ 1	d	0 件／ 0 件＝ -	-	
岐阜県	岐阜県	727 件／ 1797 件＝ 0.405	b	700 件／ 1800 件＝ 0.389	a	
静岡県	静岡県	1262 件／ 2791 件＝ 0.452	b	1200 件／ 3000 件＝ 0.4	b	
愛知県	愛知県	1307 件／ 2610 件＝ 0.501	b	1320 件／ 2628 件＝ 0.502	b	事業の都合上、納期の調整が困難な業務が一定数あったため。
三重県	三重県	351 件／ 875 件＝ 0.401	b	350 件／ 900 件＝ 0.389	a	
静岡県	静岡市	210 件／ 656 件＝ 0.32	a	148 件／ 436 件＝ 0.339	a	
静岡県	浜松市	270 件／ 705 件＝ 0.383	a	124 件／ 490 件＝ 0.253	a	
愛知県	名古屋市	386 件／ 703 件＝ 0.549	c	331 件／ 858 件＝ 0.386	a	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	64 件／ 256 件＝ 0.25	a	50 件／ 200 件＝ 0.25	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	19 件／ 55 件＝ 0.345	a	19 件／ 55 件＝ 0.345	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標		
		平準化率 （納期率）		平準化率 （納期率）		備考
		(3)-1 平準化率 第４四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理由を記入すること	
協議会	(独)水資源機構中部支社	57 件／ 126 件＝ 0.452	b	50 件／ 120 件＝ 0.417	b	
協議会	静岡県道路公社	0 件／ 5 件＝ 0	a	5 件／ 8 件＝ 0.625	d	小規模な業務のため
協議会	愛知県道路公社	2 件／ 15 件＝ 0.133	a	3 件／ 8 件＝ 0.375	a	
協議会	名古屋高速道路公社	46 件／ 83 件＝ 0.554	c	24 件／ 45 件＝ 0.533	c	
協議会	名古屋港管理組合	42 件／ 70 件＝ 0.6	d	24 件／ 38 件＝ 0.632	d	
協議会	四日市港管理組合	11 件／ 19 件＝ 0.579	c	3 件／ 8 件＝ 0.375	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	2 件／ 2 件＝ 1	d	2 件／ 2 件＝ 1	d	基本的には東日本設計センターで一括契約しているため、事務所単独分での計上です。
岐阜県	岐阜市	130 件／ 191 件＝ 0.681	d	90 件／ 169 件＝ 0.533	c	業務期間を確保する必要があるため
岐阜県	大垣市	22 件／ 30 件＝ 0.733	d	15 件／ 22 件＝ 0.682	d	適正な履行期間を確保しているため、目標値が0.4以下とならない
岐阜県	高山市	37 件／ 66 件＝ 0.561	c	20 件／ 51 件＝ 0.392	a	
岐阜県	多治見市	36 件／ 75 件＝ 0.48	b	12 件／ 29 件＝ 0.414	b	履行期間が長期のものが多いため、目標値が0.4以下とならない
岐阜県	関市	47 件／ 69 件＝ 0.681	d	27 件／ 70 件＝ 0.386	a	
岐阜県	中津川市	0 件／ 60 件＝ 0	a	0 件／ 30 件＝ 0	a	
岐阜県	美濃市	40 件／ 61 件＝ 0.656	d	20 件／ 60 件＝ 0.333	a	
岐阜県	瑞浪市	26 件／ 38 件＝ 0.684	d	15 件／ 40 件＝ 0.375	a	
岐阜県	羽島市	17 件／ 22 件＝ 0.773	d	15 件／ 20 件＝ 0.75	d	順次業務を処理しているため。
岐阜県	恵那市	28 件／ 57 件＝ 0.491	b	14 件／ 36 件＝ 0.389	a	
岐阜県	美濃加茂市	19 件／ 24 件＝ 0.792	d	19 件／ 25 件＝ 0.76	d	適正な履行期間を確保しているため
岐阜県	土岐市	20 件／ 23 件＝ 0.87	d	15 件／ 20 件＝ 0.75	d	適正な履行期間を確保しているため、目標値が0.4以下とならない
岐阜県	各務原市	21 件／ 69 件＝ 0.304	a	21 件／ 69 件＝ 0.304	a	
岐阜県	可児市	23 件／ 41 件＝ 0.561	c	15 件／ 40 件＝ 0.375	a	
岐阜県	山県市	17 件／ 28 件＝ 0.607	d	7 件／ 20 件＝ 0.35	a	
岐阜県	瑞穂市	22 件／ 26 件＝ 0.846	d	20 件／ 26 件＝ 0.769	d	現状との乖離が大きいため
岐阜県	飛騨市	38 件／ 52 件＝ 0.731	d	20 件／ 50 件＝ 0.4	b	
岐阜県	本巣市	24 件／ 32 件＝ 0.75	d	25 件／ 32 件＝ 0.781	d	工期の設定において、第4四半期とする傾向にある
岐阜県	郡上市	29 件／ 61 件＝ 0.475	b	23 件／ 60 件＝ 0.383	a	
岐阜県	下呂市	17 件／ 27 件＝ 0.63	d	8 件／ 21 件＝ 0.381	a	
岐阜県	海津市	24 件／ 30 件＝ 0.8	d	10 件／ 30 件＝ 0.333	a	
岐阜県	岐南町	8 件／ 11 件＝ 0.727	d	8 件／ 11 件＝ 0.727	d	完成が年度末となる業務が多いため
岐阜県	笠松町	8 件／ 10 件＝ 0.8	d	3 件／ 10 件＝ 0.3	a	早期発注により0.4未満を目標とする

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標		
		平準化率 （納期率）		平準化率 （納期率）		備考
		(3)-1 '平準化率 第４四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
岐阜県	養老町	1 件／ 2 件＝ 0.5	c	1 件／ 2 件＝ 0.5	c	業務期間確保のため
岐阜県	垂井町	18 件／ 25 件＝ 0.72	d	15 件／ 20 件＝ 0.75	d	早期発注に努めるが、完成が年度 末となる業務が多いため
岐阜県	関ヶ原町	10 件／ 12 件＝ 0.833	d	5 件／ 15 件＝ 0.333	a	
岐阜県	神戸町	3 件／ 5 件＝ 0.6	d	3 件／ 6 件＝ 0.5	c	工期が年度末となる業務が多いた め
岐阜県	輪之内町	2 件／ 5 件＝ 0.4	b	2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
岐阜県	安八町	9 件／ 36 件＝ 0.25	a	10 件／ 40 件＝ 0.25	a	
岐阜県	揖斐川町	56 件／ 98 件＝ 0.571	c	6 件／ 24 件＝ 0.25	a	
岐阜県	大野町	50 件／ 71 件＝ 0.704	d	50 件／ 71 件＝ 0.704	d	履行期間が年度末となる業務が多 いため
岐阜県	池田町	7 件／ 16 件＝ 0.438	b	5 件／ 15 件＝ 0.333	a	
岐阜県	北方町	0 件／ 33 件＝ 0	a	0 件／ 22 件＝ 0	a	早期発注等を検討
岐阜県	坂祝町	6 件／ 7 件＝ 0.857	d	1 件／ 4 件＝ 0.25	a	早期発注を検討。
岐阜県	富加町	4 件／ 9 件＝ 0.444	b	4 件／ 11 件＝ 0.364	a	
岐阜県	川辺町	21 件／ 29 件＝ 0.724	d	10 件／ 30 件＝ 0.333	a	
岐阜県	七宗町	31 件／ 34 件＝ 0.912	d	28 件／ 33 件＝ 0.848	d	早めの発注を行っても業務量を考 慮し適切な履行期間を確保すると 納期が第4四半期に入る
岐阜県	八百津町	6 件／ 6 件＝ 1	d	3 件／ 6 件＝ 0.5	c	履行期間を長く設定しているため、 0.4以下とはならない
岐阜県	白川町	28 件／ 42 件＝ 0.667	d	20 件／ 40 件＝ 0.5	c	1年かけての業務や年度末に向け ての業務があるため
岐阜県	東白川村	6 件／ 12 件＝ 0.5	c	4 件／ 10 件＝ 0.4	b	
岐阜県	御嵩町	14 件／ 19 件＝ 0.737	d	4 件／ 10 件＝ 0.4	b	
岐阜県	白川村	6 件／ 6 件＝ 1	d	6 件／ 11 件＝ 0.545	c	11件中業務に10か月要するもの が6件予定のため
静岡県	下田市	2 件／ 7 件＝ 0.286	a	2 件／ 10 件＝ 0.2	a	
静岡県	東伊豆町	3 件／ 9 件＝ 0.333	a	3 件／ 7 件＝ 0.429	b	長期の履行期間が必要な業務が 多いため0.4未満とはならない
静岡県	南伊豆町	3 件／ 6 件＝ 0.5	c	1 件／ 5 件＝ 0.2	a	補助事業の交付後の発注となる為
静岡県	河津町	7 件／ 17 件＝ 0.412	b	4 件／ 9 件＝ 0.444	b	
静岡県	松崎町	13 件／ 17 件＝ 0.765	d	12 件／ 13 件＝ 0.923	d	業務内容を勘案し、年度末を履行 期限に設定する業務がほとんどのた め
静岡県	西伊豆町	15 件／ 25 件＝ 0.6	d	10 件／ 26 件＝ 0.385	a	
静岡県	熱海市	20 件／ 29 件＝ 0.69	d	15 件／ 30 件＝ 0.5	c	
静岡県	伊東市	25 件／ 38 件＝ 0.658	d	28 件／ 42 件＝ 0.667	d	市内全域を対象とした通年で実施 する業務委託があるため

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標		
		平準化率 （納期率）		平準化率 （納期率）		備考
		(3)-1 '平準化率 第４四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
静岡県	沼津市	28 件／ 50 件＝ 0.56	c	43 件／ 79 件＝ 0.544	c	
静岡県	三島市	28 件／ 47 件＝ 0.596	c	23 件／ 39 件＝ 0.59	c	平準化の取組は推進するが、実績を勘案し0.6未満を目標とする。
静岡県	御殿場市	19 件／ 29 件＝ 0.655	d	14 件／ 25 件＝ 0.56	c	
静岡県	裾野市	12 件／ 25 件＝ 0.48	b	7 件／ 20 件＝ 0.35	a	
静岡県	伊豆市	21 件／ 27 件＝ 0.778	d	6 件／ 16 件＝ 0.375	a	
静岡県	伊豆の国市	6 件／ 22 件＝ 0.273	a	9 件／ 25 件＝ 0.36	a	
静岡県	函南町	35 件／ 51 件＝ 0.686	d	24 件／ 60 件＝ 0.4	b	
静岡県	清水町	13 件／ 25 件＝ 0.52	c	10 件／ 25 件＝ 0.4	b	目標達成に向けて段階的に進めていく。
静岡県	長泉町	29 件／ 42 件＝ 0.69	d	20 件／ 40 件＝ 0.5	c	計画策定や調査に時間がかかる案件が多く、ゆとりを持った納期の設定をしているため。
静岡県	小山町	15 件／ 28 件＝ 0.536	c	11 件／ 30 件＝ 0.367	a	
静岡県	富士宮市	31 件／ 45 件＝ 0.689	d	29 件／ 50 件＝ 0.58	c	
静岡県	富士市	44 件／ 60 件＝ 0.733	d	21 件／ 42 件＝ 0.5	c	R 7 の目標値を0.4以下として、段階的に達成していく予定であるため
静岡県	焼津市	21 件／ 28 件＝ 0.75	d	15 件／ 30 件＝ 0.5	c	関係機関との調整などにより年度未納期となる。
静岡県	藤枝市	45 件／ 74 件＝ 0.608	d	30 件／ 58 件＝ 0.517	c	早期発注を依頼するも第4四半期の納期が多く、目標値の0.4以下とならない
静岡県	島田市	17 件／ 32 件＝ 0.531	c	18 件／ 43 件＝ 0.419	b	前年度を上回る目標設定とした
静岡県	川根本町	54 件／ 58 件＝ 0.931	d	50 件／ 55 件＝ 0.909	d	
静岡県	御前崎市	13 件／ 23 件＝ 0.565	c	4 件／ 12 件＝ 0.333	a	
静岡県	牧之原市	14 件／ 46 件＝ 0.304	a	13 件／ 29 件＝ 0.448	b	
静岡県	吉田町	11 件／ 12 件＝ 0.917	d	7 件／ 13 件＝ 0.538	c	
静岡県	磐田市	38 件／ 63 件＝ 0.603	d	35 件／ 70 件＝ 0.5	c	事前周知を行っていないため、目標値が0.4以下とならない。
静岡県	掛川市	27 件／ 36 件＝ 0.75	d	15 件／ 30 件＝ 0.5	c	債務設定、早期発注により0.5未満を目標
静岡県	袋井市	40 件／ 68 件＝ 0.588	c	15 件／ 45 件＝ 0.333	a	
静岡県	菊川市	15 件／ 60 件＝ 0.25	a	20 件／ 60 件＝ 0.333	a	
静岡県	森町	30 件／ 46 件＝ 0.652	d	15 件／ 40 件＝ 0.375	a	
静岡県	湖西市	26 件／ 54 件＝ 0.481	b	18 件／ 47 件＝ 0.383	a	

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標		
		平準化率 （納期率）		平準化率 （納期率）		備考
		(3)-1 '平準化率 第４四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
愛知県	豊橋市	59 件／ 96 件＝ 0.615	d	31 件／ 50 件＝ 0.62	d	履行期間を長めに設定しており、完 成日が第４四半期に集中するた め、目標値が0.4以下とならない。
愛知県	岡崎市	86 件／ 98 件＝ 0.878	d	86 件／ 98 件＝ 0.878	d	履行期間を長めに設定しており、完 成日が第４四半期に集中するた め、目標値が0.4以下とならない。
愛知県	一宮市	39 件／ 50 件＝ 0.78	d	19 件／ 50 件＝ 0.38	a	
愛知県	瀬戸市	37 件／ 56 件＝ 0.661	d	30 件／ 50 件＝ 0.6	d	人的発注能力不足のため目標値 が0.4以下とならない。
愛知県	半田市	27 件／ 41 件＝ 0.659	d	28 件／ 38 件＝ 0.737	d	設計など事業期間が長く、第１四 半期に発注するものの、完成時期 は第４四半期になってしまう事業が 多いため。
愛知県	春日井市	28 件／ 33 件＝ 0.848	d	26 件／ 43 件＝ 0.605	d	発注業務に携わる人員不足のため 及び第４四半期までが工期となる 業務が多いため。
愛知県	豊川市	68 件／ 80 件＝ 0.85	d	60 件／ 80 件＝ 0.75	d	取組み方法を検討中のため
愛知県	津島市	0 件／ 15 件＝ 0	a	0 件／ 15 件＝ 0	a	
愛知県	碧南市	25 件／ 29 件＝ 0.862	d	15 件／ 20 件＝ 0.75	d	発注時期を早めているが工事の前 年度予算にて設計業務を実施する ため、限界かと
愛知県	刈谷市	52 件／ 80 件＝ 0.65	d	23 件／ 59 件＝ 0.39	a	
愛知県	豊田市	121 件／ 152 件＝ 0.796	d	121 件／ 152 件＝ 0.796	d	柔軟な予算措置ができないため。
愛知県	安城市	50 件／ 76 件＝ 0.658	d	25 件／ 50 件＝ 0.5	c	前年度の実績及び発注見通しによ る
愛知県	西尾市	45 件／ 53 件＝ 0.849	d	40 件／ 50 件＝ 0.8	d	平準化の取り組みを本格的に開始 したのが令和5年度になってからのた め
愛知県	蒲郡市	45 件／ 79 件＝ 0.57	c	30 件／ 80 件＝ 0.375	a	
愛知県	犬山市	22 件／ 26 件＝ 0.846	d	14 件／ 25 件＝ 0.56	c	現状は平準化率が0.6以上であり、少 しずつ平準化に向けて取り組みをしてい きたい。
愛知県	常滑市	26 件／ 37 件＝ 0.703	d	25 件／ 40 件＝ 0.625	d	人員不足のため、目標値が0.4以 下とならない
愛知県	江南市	5 件／ 16 件＝ 0.313	a	5 件／ 16 件＝ 0.313	a	
愛知県	小牧市	122 件／ 182 件＝ 0.67	d	122 件／ 182 件＝ 0.67	d	第１四半期に発注するものの履行 期間を長く設定しており、完了が第 ４四半期になってしまう業務が多い ため。
愛知県	稲沢市	67 件／ 100 件＝ 0.67	d	30 件／ 120 件＝ 0.25	a	
愛知県	新城市	37 件／ 75 件＝ 0.493	b	11 件／ 28 件＝ 0.393	a	
愛知県	東海市	24 件／ 40 件＝ 0.6	d	15 件／ 40 件＝ 0.375	a	
愛知県	大府市	33 件／ 49 件＝ 0.673	d	29 件／ 49 件＝ 0.592	c	工事監理委託も含むため、目標値 が0.4以下とならない

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率（納期率）＞

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標		
		平準化率 （納期率）		平準化率 （納期率）		備考
		(3)-1 '平準化率 第４四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
愛知県	知多市	27 件／ 34 件＝ 0.794	d	20 件／ 35 件＝ 0.571	c	履行期間の長い業務が多く、第４四半期に完成する業務が多く目標値が0.4以下とならない
愛知県	知立市	23 件／ 36 件＝ 0.639	d	10 件／ 30 件＝ 0.333	a	
愛知県	尾張旭市	16 件／ 21 件＝ 0.762	d	10 件／ 20 件＝ 0.5	c	工事に比べて平準化への意識が少ないため。
愛知県	高浜市	17 件／ 28 件＝ 0.607	d	11 件／ 17 件＝ 0.647	d	発注見通し（公表済）より算出、４月発注の１２か月工期が８件あり、県基準に拠らない設計積算も複数あるため設定が困難。
愛知県	岩倉市	8 件／ 11 件＝ 0.727	d	3 件／ 14 件＝ 0.214	a	
愛知県	豊明市	5 件／ 18 件＝ 0.278	a	7 件／ 10 件＝ 0.7	d	一部の部課では、早期発注を心掛けてもらっているが、全体で考えると目標に達することが難しいと考える。今後は、実施できていない部課に対しは理解していただけるよう話し合っていく。
愛知県	日進市	23 件／ 35 件＝ 0.657	d	15 件／ 35 件＝ 0.429	b	債務設定、早期発注により0.429を目標
愛知県	田原市	21 件／ 26 件＝ 0.808	d	5 件／ 15 件＝ 0.333	a	
愛知県	愛西市	45 件／ 50 件＝ 0.9	d	19 件／ 37 件＝ 0.514	c	履行期間を長めに設定しており、完成日が第４四半期に集中するため、目標値が0.4以下とならない。
愛知県	清須市	45 件／ 64 件＝ 0.703	d	20 件／ 65 件＝ 0.308	a	
愛知県	北名古屋市	22 件／ 31 件＝ 0.71	d	22 件／ 31 件＝ 0.71	d	第４四半期までが工期となる業務が多いため。
愛知県	弥富市	13 件／ 20 件＝ 0.65	d	10 件／ 20 件＝ 0.5	c	平準化に向けた取り組みは行っているが、長期間にわたる業務が多いため
愛知県	みよし市	27 件／ 40 件＝ 0.675	d	22 件／ 40 件＝ 0.55	c	業務平準化に向けた実施体制が整っていないため、目標値が0.4以下とならない
愛知県	あま市	26 件／ 47 件＝ 0.553	c	8 件／ 25 件＝ 0.32	a	
愛知県	長久手市	22 件／ 30 件＝ 0.733	d	20 件／ 30 件＝ 0.667	d	次年度工事に向けての業務であるため、履行期間が第４四半期に集中し目標値が0.4以下とならない。
愛知県	東郷町	12 件／ 23 件＝ 0.522	c	1 件／ 6 件＝ 0.167	a	
愛知県	豊山町	11 件／ 12 件＝ 0.917	d	11 件／ 12 件＝ 0.917	d	平準化へ向けた取組の導入の検討が不十分であるため。
愛知県	大口町	4 件／ 6 件＝ 0.667	d	7 件／ 7 件＝ 1	d	単年度会計の原則に従い、基本的に現年度内に業務を完了するよう発注を行うため。
愛知県	扶桑町	9 件／ 16 件＝ 0.563	c	10 件／ 15 件＝ 0.667	d	業務期間の長い案件が多く、年度末に完了日が集中してしまうため。

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標		
		平準化率 （納期率）		平準化率 （納期率）		備考
		(3)-1 平準化率 第４四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) ＜R6目標値：0.40＞	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理由を記入すること	
愛知県	大治町	13 件／ 17 件＝ 0.765	d	4 件／ 10 件＝ 0.4	b	期間の長い案件が多く、完成日が第４四半期に集中するため、
愛知県	蟹江町	13 件／ 13 件＝ 1	d	6 件／ 6 件＝ 1	d	他事業との調整事項が多い業務であるため、0.4を下回れない
愛知県	飛島村	7 件／ 7 件＝ 1	d	10 件／ 10 件＝ 1	d	履行期間の長い業務が多く、第４四半期に完成する業務が多く目標値が0.4以下とならない
愛知県	阿久比町	21 件／ 34 件＝ 0.618	d	4 件／ 15 件＝ 0.267	a	
愛知県	東浦町	26 件／ 42 件＝ 0.619	d	21 件／ 36 件＝ 0.583	c	翌年の予算確保が不透明なため
愛知県	南知多町	8 件／ 8 件＝ 1	d	8 件／ 8 件＝ 1	d	事務の都合により、発注時期が明確でないため
愛知県	美浜町	4 件／ 6 件＝ 0.667	d	3 件／ 5 件＝ 0.6	d	工事の監理業務と合わせているため
愛知県	武豊町	16 件／ 33 件＝ 0.485	b	6 件／ 23 件＝ 0.261	a	
愛知県	幸田町	49 件／ 64 件＝ 0.766	d	42 件／ 60 件＝ 0.7	d	体制が整わず、目標値が0.4にとどかない。
愛知県	設楽町	18 件／ 27 件＝ 0.667	d	3 件／ 7 件＝ 0.429	b	案件の母数が少なく調整が難しい
愛知県	東栄町	10 件／ 16 件＝ 0.625	d	8 件／ 20 件＝ 0.4	b	取組み方法、体制を整備中のため。
愛知県	豊根村	1 件／ 4 件＝ 0.25	a	3 件／ 10 件＝ 0.3	a	
三重県	桑名市	32 件／ 53 件＝ 0.604	d	19 件／ 32 件＝ 0.594	c	業務の性質上、第４四半期に完成する業務件数を減らすことができないため
三重県	木曽岬町	1 件／ 3 件＝ 0.333	a	1 件／ 2 件＝ 0.5	a	
三重県	いなべ市	14 件／ 23 件＝ 0.609	d	5 件／ 15 件＝ 0.333	a	
三重県	東員町	0 件／ 12 件＝ 0	a	0 件／ 2 件＝ 0	a	
三重県	四日市市	86 件／ 146 件＝ 0.589	c	80 件／ 140 件＝ 0.571	c	繰越や債務負担行為の活用が不十分であるため
三重県	菰野町	5 件／ 9 件＝ 0.556	c	0 件／ 7 件＝ 0	a	
三重県	朝日町	4 件／ 5 件＝ 0.8	d	2 件／ 3 件＝ 0.667	d	第4四半期に完成する業務は、5月に稼働開始の業務であり、受注者が余裕をもって履行できるよう、第4四半期に履行期限を定めたため
三重県	川越町	1 件／ 2 件＝ 0.5	c	3 件／ 4 件＝ 0.75	d	当初の事業予定で債務負担行為を活用した平準化の取組を考えていなかったため
三重県	鈴鹿市	38 件／ 55 件＝ 0.691	d	45 件／ 60 件＝ 0.75	d	R7年度達成できるよう、R6年度に整備予定
三重県	亀山市	6 件／ 7 件＝ 0.857	d	4 件／ 9 件＝ 0.444	b	長期の業務期間が必要であるため
三重県	津市	45 件／ 82 件＝ 0.549	c	31 件／ 80 件＝ 0.388	a	
三重県	松阪市	40 件／ 79 件＝ 0.506	c	25 件／ 70 件＝ 0.357	a	
三重県	多気町	8 件／ 8 件＝ 1	d	2 件／ 5 件＝ 0.4	b	発注見込未定

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標		
		平準化率 （納期率）		平準化率 （納期率）		備考
		(3)-1 平準化率 第４四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されます） ＜R6目標値：0.40＞	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理由を記入すること	
三重県	明和町	4 件／ 5 件＝ 0.8	d	2 件／ 5 件＝ 0.4	b	業務の性質により、工期の設定を前倒しすることが難しいため。
三重県	大台町	3 件／ 5 件＝ 0.6	d	4 件／ 8 件＝ 0.5	c	工期が1年程度要する業務が集中しているため
三重県	伊勢市	23 件／ 56 件＝ 0.411	b	20 件／ 60 件＝ 0.333	a	
三重県	玉城町	12 件／ 32 件＝ 0.375	a	10 件／ 35 件＝ 0.286	a	
三重県	大紀町	3 件／ 5 件＝ 0.6	d	0 件／ 2 件＝ 0	a	
三重県	南伊勢町	6 件／ 17 件＝ 0.353	a	2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
三重県	度会町	3 件／ 6 件＝ 0.5	c	2 件／ 6 件＝ 0.333	a	
三重県	鳥羽市	1 件／ 5 件＝ 0.2	a	4 件／ 12 件＝ 0.333	a	
三重県	志摩市	9 件／ 20 件＝ 0.45	b	14 件／ 42 件＝ 0.333	a	
三重県	伊賀市	21 件／ 46 件＝ 0.457	b	3 件／ 24 件＝ 0.125	a	
三重県	名張市	15 件／ 21 件＝ 0.714	d	7 件／ 15 件＝ 0.467	b	発注予定の橋梁点検は、点検予定箇所のうち6橋は、修繕完了後の点検となるため第４四半期の完成となるため。
三重県	尾鷲市	3 件／ 5 件＝ 0.6	d	2 件／ 6 件＝ 0.333	a	
三重県	紀北町	2 件／ 3 件＝ 0.667	d	1 件／ 4 件＝ 0.25	a	
三重県	熊野市	10 件／ 13 件＝ 0.769	d	10 件／ 10 件＝ 1	d	発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難
三重県	御浜町	5 件／ 15 件＝ 0.333	a	0 件／ 11 件＝ 0	a	
三重県	紀宝町	1 件／ 1 件＝ 1	d	0 件／ 0 件＝ -	-	発注予定なし

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇〇を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	今後整備予定（時期未定）
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	対象業務の予定なし
協議会	財務省東海財務局	b		b	保守点検業務のため、業務の実態に即した仕様書により履行期間を設定しており、設定基準は未整備。
協議会	財務省名古屋税関	b		b	・該当案件が僅少のため、設定基準は未整備
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		b	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a		a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	b		b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a		a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	基準未設定のため
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a		a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	設計管理要領は定めているが履行期間に関する項目は未整備
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県の基準を準用	a	静岡県の基準を準用
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県を準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	b		b	業務が多岐のため、設定基準未整備
協議会	名古屋港管理組合	b		a	
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	b		b	東日本設計センターで一括契約しているため、事務所で記載できる内容ではありません。

＜指標：（４）適正な履行期間の設定＞

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
岐阜県	岐阜市	b		b	業務内容が多岐にわたるため、設定基準は未整備
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b		b	国、県の状況を調査中のため未整備
岐阜県	多治見市	b		b	令和６年度中に、導入に向けた検討を開始
岐阜県	関市	b		b	参考見積等の徴収時に履行目途を確認
岐阜県	中津川市	b		b	整備に向けて検討中
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b	岐阜県の設定基準に準拠	b	岐阜県の設定基準に準拠し、設定基準作成については未定
岐阜県	羽島市	b		b	令和7年度以降、岐阜県の基準を準用する等の方法を検討
岐阜県	恵那市	a	・岐阜県の設定基準に準拠	a	・岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	美濃加茂市	a	岐阜県の基準を準用	a	岐阜県の基準を準用
岐阜県	土岐市	a		a	
岐阜県	各務原市	b		b	令和6年度に検討の上、準用予定
岐阜県	可児市	b		b	策定に向けて検討中
岐阜県	山県市	a	岐阜県の設定基準を運用	a	岐阜県の設定基準を運用
岐阜県	瑞穂市	b		b	体制未整備により未策定、策定時期未定
岐阜県	飛騨市	a	岐阜県の基準を準用	a	
岐阜県	本巣市	a	岐阜県標準工期を準用	a	岐阜県標準工期を準用
岐阜県	郡上市	b	県の基準を準用	b	県の基準を準用
岐阜県	下呂市	a	岐阜県の委託業務に関わる標準業務日数を準用。	a	
岐阜県	海津市	a		a	
岐阜県	岐南町	b		b	業務内容に合わせた履行期間設定であるため。 策定時期未定。
岐阜県	笠松町	b		b	業務の内容に合わせ、都度履行期間を決定していく
岐阜県	養老町	b		b	策定に向けて検討する
岐阜県	垂井町	b		b	策定に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		a	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	神戸町	b		b	設定基準未整備のため
岐阜県	輪之内町	b		a	令和6年度、整備予定
岐阜県	安八町	b		b	人員不足等により検討できていない。 整備時期未定。
岐阜県	揖斐川町	b		b	設定基準未整備のため
岐阜県	大野町	b		b	策定の予定無し
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b		b	設定基準の検討
岐阜県	坂祝町	a		a	県のガイドラインを準用。
岐阜県	富加町	a	岐阜県の設定準を準拠	a	岐阜県の設定準を準拠
岐阜県	川辺町	b		a	
岐阜県	七宗町	a	岐阜県の設定基準を準用	a	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇〇を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	八百津町	b		b	設定基準の整備を検討する
岐阜県	白川町	a	岐阜県	a	
岐阜県	東白川村	b	・導入に向けて検討した。	b	・導入に向けた検討を継続
岐阜県	御嵩町	b		b	次期は未定であるが他団体の基準を準用予定
岐阜県	白川村	b		b	
静岡県	下田市	b		a	静岡県ガイドラインを準用。
静岡県	東伊豆町	b	県のを領を準用	b	県のを領を準用しているため未整備
静岡県	南伊豆町	b		a	県のを領を準用
静岡県	河津町	b		b	
静岡県	松崎町	b	県ガイドラインを準用	b	県ガイドラインを準用
静岡県	西伊豆町	b		b	
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	a	県の基準を準用	a	県の基準を準用
静岡県	沼津市	b		b	
静岡県	三島市	b		b	検討中のため、設定基準は未整備
静岡県	御殿場市	b		b	令和７年度基準を整備予定
静岡県	裾野市	b		b	県、他団体の基準を参考に検討する。
静岡県	伊豆市	b		a	令和6年度 静岡県ののを領を準用予定
静岡県	伊豆の国市	b		b	整備検討
静岡県	函南町	b		b	
静岡県	清水町	b		b	これから検討していくため、設定基準は未整備
静岡県	長泉町	b	設定基準について情報を収集した。	b	設定基準について策定を検討中のため未整備
静岡県	小山町	b		a	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	b		b	様々な業務内容があるため、基準を設けることが難しいため
静岡県	焼津市	b		a	静岡県履行期間設定実施のを領を準用予定。
静岡県	藤枝市	a	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	島田市	a	県の基準を準用	a	
静岡県	川根本町	a	静岡県の設定基準に準拠	a	
静岡県	御前崎市	b	静岡県ののを領を準用	b	静岡県ののを領を準用するため、設定基準は未整備
静岡県	牧之原市	b		b	令和６年度設定基準策定予定
静岡県	吉田町	b		b	整備検討
静岡県	磐田市	b		b	整備時期は未定
静岡県	掛川市	b		b	整備に向け検討中
静岡県	袋井市	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	菊川市	b	静岡県ののを領を準用	b	静岡県ののを領を準用

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇〇を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	森町	b	未整備	b	未整備のため、調査研究する。
静岡県	湖西市	b		b	業務により異なるため策定困難。
愛知県	豊橋市	a	愛知県の設定基準を準用	a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県の設定基準を準用	a	
愛知県	一宮市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	
愛知県	瀬戸市	b		b	見積調査によるため設定基準は未整備
愛知県	半田市	b		b	庁内の合意形成ができていない。 R6に庁内検討会議にて設定基準を検討する。
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	b		b	調査中のため未整備
愛知県	津島市	b		b	工事発注・履行発注に合わせた発注としている
愛知県	碧南市	b		b	整備予定なし
愛知県	刈谷市	b		a	
愛知県	豊田市	b		b	担当課に委ねており、契約課でとりまとめていないため
愛知県	安城市	b		b	策定の予定なし
愛知県	西尾市	b		a	
愛知県	蒲郡市	b		b	令和7年度以降、愛知県の基準を準用予定
愛知県	犬山市	a	県の基準を準用。	a	
愛知県	常滑市	b		a	
愛知県	江南市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	小牧市	b		b	根拠となる基準がないため、設定基準は未整備
愛知県	稲沢市	b		b	根拠となる基準がないため、未整備
愛知県	新城市	a	愛知県の設定基準を準用	a	
愛知県	東海市	b		b	現時点で未検討のため、設定基準は未整備。 他の制度と優先順位を検討し、順次導入予定。
愛知県	大府市	b		b	・参考見積を取得する際に履行期間についても確認しているため、設定基準は未整備
愛知県	知多市	b		b	令和７年度以降、検討予定
愛知県	知立市	b		b	整備予定無しだが、他機関の基準を準用できるか引き続き検討する。
愛知県	尾張旭市	b		b	履行期間について各課で判断しており、設定基準が未整備のため。
愛知県	高浜市	a	県基準に則って設計積算可能な案件については準用している	a	
愛知県	岩倉市	a	愛知県の基準を準用	a	
愛知県	豊明市	b		b	今後は、愛知県の設定基準を準用を検討していく
愛知県	日進市	b		b	標準施工日数や基準がないため
愛知県	田原市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	
愛知県	愛西市	b		b	策定方法を検討中
愛知県	清須市	b		a	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇〇を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	北名古屋	b		b	過去の実績を踏まえ、各業務によって設定しているため。
愛知県	弥富	b		b	予算と人員が不足しているため、設定は未整備
愛知県	みよし	b		b	策定方法を検討中
愛知県	あま	b		b	令和７年度以降、他機関モデルの準用を検討
愛知県	長久手	b		a	
愛知県	東郷	a	愛知県の設定基準を準用	a	
愛知県	豊山	b		a	
愛知県	大口	b		b	「施工時期等の平準化」にあるように履行期間を長めにとるよう調整をして、近年の同様の業務において要した履行期間と同等の履行期間を設定している。
愛知県	扶桑	b		b	現在の体制で問題が発生していないため、設定基準は未整備
愛知県	大治	b		a	
愛知県	蟹江	b		b	導入に向けて検討中
愛知県	飛島	b		b	導入を検討する人的余裕がないため
愛知県	阿久比	b		b	導入予定無し
愛知県	東浦	b		b	導入時期は未定
愛知県	南知多	b		b	導入を検討する人的余裕がないため
愛知県	美浜	b		b	県基準を準用のため未整備
愛知県	武豊	b		b	整備に対する情報収集中のため未整備
愛知県	幸田	b		b	今後の整備を検討中である。
愛知県	設楽	a		a	
愛知県	東栄	a	愛知県の基準を準用	a	
愛知県	豊根	b		a	
三重県	桑名	a	・三重県の基準を準用	a	・三重県の基準を準用
三重県	木曽岬	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	いなべ	a	三重県の設定基準を準用	a	三重県の設定基準を準用
三重県	東員	a		a	
三重県	四日市	a		a	
三重県	菰野	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	朝日	a	三重県の基準に準拠	a	
三重県	川越	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	鈴鹿	a		a	
三重県	亀山	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用予定
三重県	津	a	三重県の積算基準を準用	a	三重県の積算基準を準用
三重県	松阪	a	三重県準拠	a	三重県準拠
三重県	多気	a	三重県準用	a	三重県準用
三重県	明和	a		a	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇〇を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇〇のため、設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	大台町	a	三重県準拠	a	三重県準拠
三重県	伊勢市	a	三重県の基準を準用	a	
三重県	玉城町	a	三重県の基準を準用	a	他市町の動向を踏まえ、三重県のを準用予定
三重県	大紀町	a	三重県積算基準	a	三重県積算基準を準用
三重県	南伊勢町	a	三重県準拠	a	三重県準拠
三重県	度会町	a	三重県の積算基準等を準用	a	三重県の積算基準等を準用
三重県	鳥羽市	a	三重県の基準等を準用	a	
三重県	志摩市	a	三重県の積算基準等を利用	a	三重県の積算基準等を利用
三重県	伊賀市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	名張市	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	尾鷲市	a	三重県基準を準用	a	三重県基準を準用
三重県	紀北町	a	三重県の基準を準用	a	
三重県	熊野市	a		a	
三重県	御浜町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
三重県	紀宝町	a	三重県に準拠	a	三重県に準拠

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（５）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（５）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c	今後整備予定（時期未定）
協議会	警察庁中部管区警察学校	c		c	策定の予定なし
協議会	財務省東海財務局	a	中部地方整備局「設計変更ガイドライン」を準用。	a	令和6年度、中部地方整備局「設計変更ガイドライン」を準用予定。
協議会	財務省名古屋税関	c		c	・該当案件が僅少のため、設計変更ガイドラインは未整備
協議会	国税庁名古屋国税局	c		c	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		c	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	該当工事の予定ないため、設計変更ガイドラインは未整備
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、設計変更ガイドラインは未整備
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		b	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	b		b	請負工事変更設計ガイドラインと設計業務等変更要領（未共有）に準拠した変更の実施で対応しているため。 共有時期未定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	c		c	工事ごとに変更特性が異なるため未整備
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	c		c	設計管理要領は定めているが設計変更に関する項目は未整備
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	c		b	令和６年度ガイドラインを整備予定
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（５）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（５）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	岐阜市	b		b	工事のガイドラインを準用しているため、未整備
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b		b	契約約款、建設工事変更事務処理要領に準じ変更を実施。
岐阜県	多治見市	b		b	令和６年度中に、導入に向けた検討を開始
岐阜県	関市	c		c	・現在運用上支障がないため、設計変更ガイドラインは未整備 ・必要性が出てくれば岐阜県のガイドラインを準用する予定
岐阜県	中津川市	b		b	案件が少ないため未導入。整備に向けて検討中
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		b	ノウハウ不足のため、設計変更ガイドラインは未整備 整備予定は未定
岐阜県	羽島市	c		c	令和７年度以降、岐阜県のガイドラインの準用を検討
岐阜県	恵那市	b		b	・導入未定
岐阜県	美濃加茂市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	土岐市	a		a	
岐阜県	各務原市	b		b	令和6年度に検討の上、準用予定
岐阜県	可児市	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	受注者側にも県から案内され共有されていると思われるがどこまで意識されているか確認が困難
岐阜県	山県市	a	岐阜県のガイドラインを運用	a	
岐阜県	瑞穂市	c		c	策定未定（必要に応じて設計変更を実施）
岐阜県	飛騨市	a	市で作成した建設工事における設計変更ガイドラインを準用	a	
岐阜県	本巣市	c	岐阜県のガイドラインを準用	b	令和6年度 整備予定
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	c		a	令和6年度、設計変更ガイドラインを整備予定
岐阜県	海津市	c		a	
岐阜県	岐南町	a	岐阜県の要領に準拠	a	
岐阜県	笠松町	b		b	今後必要が生じた都度、受発注者間で協議のもと、設計変更を実施していく予定
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b	・岐阜県のガイドラインを準用	b	・岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	関ヶ原町	b		a	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	神戸町	b		b	設計変更ガイドライン未共有のため
岐阜県	輪之内町	b		a	令和6年度、整備予定
岐阜県	安八町	c		c	人員不足等により検討できていない。整備時期未定。
岐阜県	揖斐川町	b		b	設計変更ガイドライン未共有のため
岐阜県	大野町	c	工事設計変更ガイドラインを準用している	c	工事設計変更ガイドラインを準用している
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	坂祝町	a		a	県のガイドラインを準用。
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	b		a	・令和6年度、整備予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（５）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（５）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	七宗町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	八百津町	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	白川町	b	岐阜県	a	
岐阜県	東白川村	c	・導入に向けて検討した。	c	・導入に向けた検討を継続
岐阜県	御嵩町	b	県のガイドラインを参考に設計変更を実施	b	県のガイドラインを参考に設計変更を実施
岐阜県	白川村	b		b	
静岡県	下田市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	b	静岡県のガイドラインを準用	b	静岡県のガイドラインを準用しているため未整備
静岡県	南伊豆町	c		a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	河津町	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	松崎町	c	県のガイドラインを準用	c	県のガイドラインを準用
静岡県	西伊豆町	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	a	県のガイドラインを準用	a	県のガイドラインを準用
静岡県	沼津市	c		c	設計変更基準要領を策定し、公表しているため、ガイドラインは未整備。
静岡県	三島市	a	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	伊豆市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	a		a	
静岡県	清水町	b		b	
静岡県	長泉町	a		a	
静岡県	小山町	a		a	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	b		a	静岡県設計変更ガイドラインを準用している。
静岡県	藤枝市	b	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	御前崎市	a		a	
静岡県	牧之原市	b		b	
静岡県	吉田町	b		b	整備検討
静岡県	磐田市	b		b	整備時期は未定
静岡県	掛川市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	袋井市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	菊川市	b	ガイドラインは未策定だが、適宜設計変更を実施	c	現在の運用で特段問題ないと思われるため
静岡県	森町	a	県ガイドラインを準用	a	県ガイドラインを準用
静岡県	湖西市	a		a	
愛知県	豊橋市	a	愛知県の設定基準を準用	a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（５）－１	備考	（５）－２	備考
		a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 <R6目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	一宮市	a	設計変更事務取扱要領は、作成済み 愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	c		c	R6に県の設計変更ガイドラインをベースに整備を検討し、R7の運用開始を目指す。
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	津島市	b		b	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	碧南市	c		c	業務委託において変更する事案がほぼないため
愛知県	刈谷市	c		a	
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	蒲郡市	b		b	令和7年度以降、愛知県のガイドラインを準用予定
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	小牧市	a		a	
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東海市	a		a	
愛知県	大府市	a	・本市策定の工事の設計変更ガイドラインを準用	a	
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	c		c	策定予定無しだが、他機関の基準を準用できるか引き続き検討する。
愛知県	尾張旭市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	高浜市	b	県ガイドライン準用、非公表	b	今年度中公表
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊明市	b		b	愛知県のガイドラインを準用するよう検討していく
愛知県	日進市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	田原市	a		a	
愛知県	愛西市	a		a	
愛知県	清須市	b	清須市の「工事請負契約における設計変更ガイドライン」を準用	a	
愛知県	北名古屋市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	みよし市	c		a	
愛知県	あま市	b		b	令和７年度以降、他機関モデルの準用を検討
愛知県	長久手市	c		a	
愛知県	東郷町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊山町	c	・愛知県のガイドラインを準用	c	・愛知県の設計変更ガイドラインを準用しており、独自のガイドラインは未整備
愛知県	大口町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	扶桑町	c		b	令和６年度準用予定
愛知県	大治町	c		a	
愛知県	蟹江町	b		c	整備に向けて検討中
愛知県	飛島村	a		a	
愛知県	阿久比町	c		c	策定予定無し
愛知県	東浦町	a		a	
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	美浜町	a	町の要領により実施。県のガイドラインについても準用。	a	
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		（５）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・○○県のガイドラインを準用	（５）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R6目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	幸田町	c		c	事例ごとに実態に即した設計変更を行っており、設計変更ガイドラインは未整備である。
愛知県	設楽町	a		a	
愛知県	東栄町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊根村	c		a	
三重県	桑名市	a	・三重県のガイドラインを準用	a	・三重県のガイドラインを準用
三重県	木曽岬町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	いなべ市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	菰野町	a		a	
三重県	朝日町	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	川越町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	鈴鹿市	a		a	
三重県	亀山市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用予定
三重県	津市	a		a	令和６年４月策定、６月公表予定
三重県	松阪市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	多気町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	明和町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	大台町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	伊勢市	a	三重県ガイドラインを準用	a	
三重県	玉城町	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	大紀町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	南伊勢町	a		a	
三重県	度会町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鳥羽市	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	志摩市	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	伊賀市	a	三重県の設定基準を準用	a	三重県の設定基準を準用
三重県	名張市	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。
三重県	尾鷲市	a	三重県基準を準用	a	三重県基準を準用
三重県	紀北町	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	熊野市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	御浜町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
三重県	紀宝町	a	三重県のガイドラインに準拠	a	三重県のガイドラインに準拠

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R6目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備考に記入すること	
協議会	警察庁中部管区警察局	-	b	b	
協議会	警察庁中部管区警察学校	-	c	c	対象業務の予定なし
協議会	財務省東海財務局	-	c	c	保守点検業務など小規模な業務であり、総合評価に適したものではないため未導入。
協議会	財務省名古屋税関	-	c	c	・該当案件が僅少のため、未導入
協議会	国税庁名古屋国税局	-	c	c	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	-	c	c	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	-	c	c	予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局		c	c	競争参加者の業務能力や技術提案を評価した上で契約の相手方を決定すべき業務を実施する予定がないため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	R2	a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	R2	b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	H20	a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	H20	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局		c	c	該当工事の予定ないため、未導入
協議会	国土交通省中部地方整備局	H19	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	-	c	c	該当が無いため、未導入
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	H12	c	c	未設定
協議会	環境省中部地方環境事務所	H19	a	a	
岐阜県	岐阜県	H23	b	b	本格導入は未定
静岡県	静岡県	H22	a	a	
愛知県	愛知県	R4	a	a	
三重県	三重県	H19	a	a	
静岡県	静岡市	-	c	b	
静岡県	浜松市	H21	b	b	2,000万円以上の業務で一部試行として実施

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R6目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備考に記入すること	
愛知県	名古屋市	H29	b	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	H21	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	一部 H22	a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	H19	a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	H31	a	a	
協議会	静岡県道路公社	H28	a	a	
協議会	愛知県道路公社	R4	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	H 2 8	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	-	c	c	令和７年度試行予定
協議会	四日市港管理組合	H19	a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	H20	b	b	
岐阜県	岐阜市		c	c	導入時期は未定
岐阜県	大垣市		c	c	業務委託は一般競争入札を運用していないため未導入、導入時期未定
岐阜県	高山市		c	c	導入未定
岐阜県	多治見市	H19	b	b	
岐阜県	関市	-	c	c	現在は工事を一部導入している段階であり、本格導入時に検討する。
岐阜県	中津川市		c	c	ノウハウ不足のため未導入。導入に向けて検討中
岐阜県	美濃市		c	c	導入時期を検討中
岐阜県	瑞浪市		c	c	ノウハウ不足のため未導入 導入予定は未定
岐阜県	羽島市		c	c	件数が少なく効果が見込めないため。
岐阜県	恵那市		c	c	・導入未定
岐阜県	美濃加茂市	－	c	c	担当職員不足のため
岐阜県	土岐市	-	c	c	対象となる業務がないため

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R6目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備考に記入すること	
岐阜県	各務原市	H19	b	b	
岐阜県	可児市	－	c	c	市外業者が多く地域貢献の項目設定の意義が薄いため未導入
岐阜県	山県市		c	c	導入に向けて検討
岐阜県	瑞穂市		c	c	体制未整備により未導入、導入時期未定
岐阜県	飛騨市	-	c	c	対象となる業務がないため。
岐阜県	本巣市		c	c	評価項目の点数化が困難なため未導入
岐阜県	郡上市		c	c	現在、要領で定めているのが工事(施行)のみのため、未導入
岐阜県	下呂市	－	c	c	対象となる業務がないため
岐阜県	海津市	-	c	c	
岐阜県	岐南町	-	c	c	総合評価に適した案件が僅少のため導入予定の見込みなし
岐阜県	笠松町	H19	a	a	
岐阜県	養老町		b	b	
岐阜県	垂井町	－	c	c	導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	H19	b	b	
岐阜県	神戸町		c	c	
岐阜県	輪之内町		c	c	導入に向けた検討を行う
岐阜県	安八町	H19	b	b	
岐阜県	揖斐川町		c	c	技術提案を求めるような高度な工事がない
岐阜県	大野町	H19	b	b	
岐阜県	池田町	H19	b	b	
岐阜県	北方町	H19	b	b	
岐阜県	坂祝町		c	c	導入検討
岐阜県	富加町	H19	b	b	試行要領で運用しており、本格導入は検討中
岐阜県	川辺町	-	c	c	工事のみで実施
岐阜県	七宗町		c	c	過去に該当する業務がないため、未導入
岐阜県	八百津町		c	c	導入を検討する

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R6目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備考に記入すること	
岐阜県	白川町	H19	b	b	
岐阜県	東白川村	-	c	c	・導入にむけた検討を継続
岐阜県	御嵩町	H19	c	c	試行要領で運用しており、本格導入は検討中
岐阜県	白川村	H19	b	b	
静岡県	下田市	H23	b	b	
静岡県	東伊豆町	-	c	c	検討中のため、未導入
静岡県	南伊豆町	-	c	c	対象案件が無いため、未導入
静岡県	河津町	H19	c	c	
静岡県	松崎町	H21	b	b	
静岡県	西伊豆町	-	c	c	
静岡県	熱海市	-	c	c	総合評価方式にするほどの案件がないため。
静岡県	伊東市	-	c	c	建設工事で施行実施中のため業務委託では未導入
静岡県	沼津市	-	c	c	適用を必要とする事例がないため、未導入
静岡県	三島市	-	c	c	検討中のため、未導入
静岡県	御殿場市	-	c	c	実施が見込まれないため未導入
静岡県	裾野市	-	c	c	県、他団体の状況を踏まえ、導入を検討する。
静岡県	伊豆市	-	c	c	基本的には制限付き競争入札で地域要件、業務実績、技術者を要件としており、特別なものについては、プロポーザルとしているため。
静岡県	伊豆の国市	-	c	c	導入予定なし
静岡県	函南町	-	c	c	
静岡県	清水町	-	c	c	これから検討していくため、未導入
静岡県	長泉町	-	c	c	
静岡県	小山町	-	c	c	適当な案件がないため未導入
静岡県	富士宮市	-	c	c	
静岡県	富士市	-	c	c	導入するための体制が整っていないため
静岡県	焼津市	-	c	c	対象案件が少なく検討段階のため未導入

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R6目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備考に記入すること	
静岡県	藤枝市	-	c	c	・ダンピング防止対策により、現状、品質が確保されているため
静岡県	島田市	-	c	c	導入予定なし
静岡県	川根本町	H20	b	b	
静岡県	御前崎市	-	c	c	導入を検討しているが、人手不足のため、未導入
静岡県	牧之原市	-	c	b	
静岡県	吉田町	-	c	c	導入検討
静岡県	磐田市	-	c	c	評価項目の設定に困難性があるため、未導入。
静岡県	掛川市	H29	b	b	導入に向け検討中
静岡県	袋井市	-	c	c	総合評価に該当する難易度の委託業務が見込まれないため、未導入
静岡県	菊川市	-	c	b	
静岡県	森町	-	c	c	次年度導入に向け検討を実施
静岡県	湖西市	H27	b	b	業務の検査評点を導入出来ていないため。
愛知県	豊橋市	R 5	b	b	
愛知県	岡崎市	-	c	c	企業実績等の評価項目及び実施要綱を検討中のため、未導入
愛知県	一宮市	-	c	c	人員の体制等が整っていないため、未導入。導入予定年度未定。
愛知県	瀬戸市	-	c	c	対象となる案件がないため
愛知県	半田市	-	c	c	導入未定（工事の一部のみ導入）
愛知県	春日井市	-	c	c	試行段階のため、未導入
愛知県	豊川市	-	c	c	・導入に向けて調査を実施予定
愛知県	津島市	-	c	c	現在検討中。導入は未定。
愛知県	碧南市	-	c	c	総合評価にて業者選定すべき案件がないため
愛知県	刈谷市	-	c	c	体制・ノウハウの課題により未導入
愛知県	豊田市	-	c	c	求める提案の内容がなく、差がつかないため。
愛知県	安城市	-	c	c	導入予定なし
愛知県	西尾市	-	c	c	令和7年度以降、導入予定
愛知県	蒲郡市	-	c	c	令和7年度以降、他市町の導入状況を踏まえ検討
愛知県	犬山市	-	c	c	各課との調整に時間を要すること、また事務面での負担増加もあり、検討中。
愛知県	常滑市	-	c	c	人員不足のため、未導入

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R6目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備考に記入すること	
愛知県	江南市		c	c	検討中のため、未導入
愛知県	小牧市		c	c	工事において試行段階であり、業務での導入検討に至っていないため。
愛知県	稲沢市		c	c	導入に向けた根拠がないため未整備
愛知県	新城市	H20	c	c	令和７年度以降、導入検討予定
愛知県	東海市		c	c	現時点で未検討のため、未導入。 他の制度と優先順位を検討し、順次導入予定。
愛知県	大府市		c	c	・対象となりそうな案件の発生及び他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供が必要となるため、未導入
愛知県	知多市		c	c	総合評価が必要な案件がないため、未導入。
愛知県	知立市		c	c	導入予定無しだが、導入の有効性について引き続き検討する。
愛知県	尾張旭市		c	c	適当な案件が少ないため
愛知県	高浜市	H28	b	b	
愛知県	岩倉市		c	c	制度策定に携わる人員不足のため
愛知県	豊明市		c	c	導入予定未定
愛知県	日進市		c	c	案件が無いため
愛知県	田原市		c	c	プロポーザル方式を導入
愛知県	愛西市		c	c	総合評価落札方式にて入札を行う業務がないため
愛知県	清須市	H19	c	c	総合評価に値する業務がないため未導入。
愛知県	北名古屋市	H27	b	b	
愛知県	弥富市		c	c	予算と人員が不足しているため、未導入
愛知県	みよし市	—	c	c	導入の予定なし
愛知県	あま市		c	c	令和７年度以降の導入を検討
愛知県	長久手市		c	c	・総合評価に相応しい規模の業務案件が無く、価格以外の要素を評価し業者選定したい場合はプロポーザル方式により行っているため、未導入。
愛知県	東郷町		c	c	ノウハウの不足により未導入
愛知県	豊山町		c	c	・総合評価落札方式導入に向けた検討が不十分であるため未導入
愛知県	大口町	H20	b	b	
愛知県	扶桑町		c	c	当町の総合評価落札方式は工事を対象としているため、未導入
愛知県	大治町		c	c	検討が必要であるため
愛知県	蟹江町		c	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	H20	b	b	

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和５年度 実績		令和６年度 目標	
		令和５年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和６年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R6目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備考に記入すること	
愛知県	阿久比町		c	c	導入予定無し
愛知県	東浦町		c	c	導入時期は未定
愛知県	南知多町	－	c	c	導入を検討する人的余裕がないため
愛知県	美浜町		c	c	体制が整っていないため未導入
愛知県	武豊町		c	c	未検討
愛知県	幸田町		c	c	対象を工事に限定しており、現在のところ導入予定はない。
愛知県	設楽町		c	c	技術提案が必要な案件が非常に少ないため。
愛知県	東栄町		c	c	要領の整備等に時間を要するため未整備
愛知県	豊根村		c	a	
三重県	桑名市		c	c	対象とすべき案件が現状では想定できないため。また、発生した場合、プロポーザル方式等、他の方式での対応を第一に検討するため
三重県	木曽岬町		c	c	試行要領を整備したが、人員不足、経験不足により総合評価方式での発注が困難なため未導入
三重県	いなべ市		c	c	導入予定なし
三重県	東員町	H19	b	b	
三重県	四日市市	H20	a	a	制度としては工事同様本格導入済みであるが、発注実績は令和５年度に１件のみである。ただし、設計施工一括発注方式による総合評価方式は上下水道局にて試行中
三重県	菰野町		c	c	発注案件で馴染むものがないため、未導入
三重県	朝日町	未定	c	c	業務内容や規模から総合評価に適しないため。現時点での導入予定はなし
三重県	川越町		c	c	ノウハウがなく、未導入
三重県	鈴鹿市	未定	c	c	令和6年度、建築コンサルタントについて導入を検討
三重県	亀山市		c	c	検討中
三重県	津市		c	c	総合評価で行うべき案件がないため、未導入
三重県	松阪市	-	c	c	検討中である。
三重県	多気町	H20	b	b	
三重県	明和町	-	c	c	総合評価落札方式に適した案件がないため。
三重県	大台町		c	c	導入予定なし
三重県	伊勢市		c	c	総合評価を必要とする業務が無いため未導入

<指標：（6）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（6）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和5年度 実績		令和6年度 目標	
		令和5年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和6年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(6) - 1 開始年次	(6) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(6) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 ＜R6目標値 : 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備考に記入すること	
三重県	玉城町	H19	b	b	周辺市町等の状況を踏まえ、今後検討予定
三重県	大紀町		c	c	周辺市町等の状況を踏まえ、今後検討予定
三重県	南伊勢町		c	c	事務手続きの負担・専門知識の不足
三重県	度会町	—	c	c	総合評価を必要とする業務が無いため未導入
三重県	鳥羽市	未導入	c	b	令和6年度、一部導入予定
三重県	志摩市		c	c	職員負担の増加のため、導入予定なし
三重県	伊賀市		c	c	総合評価を行うほどの案件がほとんど無いため。
三重県	名張市		c	c	手続にかかる事務量の増大、客観的評価方法の困難さ、契約事務に時間を要し職員不足等の課題があるため、未導入
三重県	尾鷲市	未導入	c	c	総合評価を必要とする業務が無いため未導入
三重県	紀北町		c	c	令和6年度導入予定
三重県	熊野市	H19	b	b	
三重県	御浜町		c	c	人材確保が困難であり、公平な評価が難しいため
三重県	紀宝町	H19	b	b	